

政策分野別主要施策評価調書

(全体版)

目次

1 凡例 …… 1

2 政策分野別主要施策評価調書

<ひと分野>

- 1 全国に誇れる健康長寿県へ… 5
- 2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり… 15
- 3 「福島ならではの」教育の充実… 23
- 4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり… 39
- 5 福島への新しい人の流れづくり… 49

<暮らし分野>

- 1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生… 55
- 2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり… 71
- 3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備… 87
- 4 環境と調和・共生する県づくり… 99
- 5 過疎・中山間地域の持続的な発展… 109
- 6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり… 117

<しごと分野>

- 1 地域産業の持続的発展… 129
- 2 福島イノベーション・コースト構想の推進… 137
- 3 もうかる農林水産業の実現… 147
- 4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現… 159
- 5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進… 165
- 6 福島の産業を支える人材の確保・育成… 175
- 7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進… 181

凡例
(1-1)

基本指標（成果指標）

・政策の基本指標は、施策を進めたトータルでしか動かない前提。
 ・施策の評価全体を見て、基本指標にどのような影響を及ぼしたかを記載。

R4年度はR6.12月頃に公表予定。

		基準値 (H28年度)	前年 (R元年度)	最新値 (R4年度)※	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
健康寿命	▶男性	71.54歳	72.28歳	**.**歳	73.57歳	75.60歳	
	▶女性	75.05歳	75.37歳	**.**歳	76.45歳	77.85歳	

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
3/19
前年度 3/19

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 歯の健康▶80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合 最新値:70.6%(R4) 目標値:60.0%以上(R5)
- 歯の健康▶6歳で永久歯おとし、歯のない者の割合 最新値:97.7%(R4) 目標値:97.0%以上(R5)

・各施策毎の「基本指標」の達成度及び「主な事業」の達成度を積み上げ結果を記載。
 (政策分野別 基本指標の達成度【概要】の棒グラフの元データ)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
14/21
前年度 8/17

- がん対策推進事業【達成】 がん検診キャンペーン応募者数 4,060人
- ふくしま“食の基本”推進事業【達成】 ベジ・ファースト協力店数 701店舗
- 健康長寿ふくしま推進事業【達成】 ふくしま健民アプリのダウンロード数 82,066件
- ふくしまメ...

・上記の施策に紐付く基本指標（上位指標）と事業の達成度（下位指標）の達成状況を確認し、連動性を俯瞰した要因分析と対応案を示す。

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業は半数近くアウトプット指標の達成の状況が見られるが、基本指標は多くが未達成の状況であり、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 事業の方向性に誤りがないか原因特定を意識しながら、事業のロジックの見直しなどに取り組む必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

・各施策毎にまとめた「施策評価」のサマリーを記載。

政策を取り巻く状況

施策1 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防

歯の健康に関する基本指標は達成する見込みだが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。特に、がん検診の受診率向上に向け、がんに対する知識の普及啓発や検診実施体制の整備などを推進していく。

施策2 食、運動、社会参加による健康づくり

基本指標である特定健康診査受診者のうち肥満者の割合については、全国と同様に年々増加傾向にある。新型コロナウイルス感染症による生活習慣の変化等の影響もあり、目標値に達しない状況が予想される。県民の健康づくりを推進するため、特に運動習慣の定着を進めていくとともに、「減塩対策」に焦点をあてた事業を展開していく。

施策3 高齢者の介護予防の強化

基本指標は達成が見込めないが、高齢化が急激に進む中でも、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村や関係機関に対する支援を行っていく。

施策4 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」は2村で達成されたものの、残りの8市町村では保健師などの人材不足等により目標値の達成に至っていない。避難先でも必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した取組を継続していく必要がある。

・課題や取組の現状分析に影響を及ぼす補完指標を記載。特に経年変化をみて変調がある指標を抽出する。

補完指標の分析

- 生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合(意識調査)
 - (目標値) 78.4%(R4) → 78.9%(R5)
 - (実績値) 74.4%(R4) → 73.7%(R5)
- コロナ禍による受診控えの影響もあり、健診受診率は目標に達しておらず、前年からやや減少している。健診受診を促進するための普及啓発等を市町村が効果的に実施できるよう支援する必要がある。

凡例
(1-3)

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2	
					達成状況	見直し判定	詳細判定		
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)	31.0 (R)	31.0 (R)						はR2以降横ばいで経過しており、まだ全国平均との差は縮小しております。	
歯の健康	▶80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合	44.1% (R元)	70.6% (R4)	↗	60.0%以上 (R5)	達成見込み	(R12達成) 60.0%以上	(改善)	R4の実績が目標を達成したため、今後、更に高齢化が進むことを見据え、目標値を見直ししながら対策を継続していく。
	▶6歳で永久歯むし歯のない者の割合	96.6% (R元)	97.7% (R4)	↗	97.0%以上 (R5)	達成見込み	(R12達成) 97.0%以上	(横ばい)	R4の実績が目標を達成したが、コロナ禍の影響を受け、小学校での昼食後の歯磨き実施校の割合が減少するなど、引き続き子どものむし歯対策の取組が必要である。
	▶12歳でむし歯のない者の割合	60.4% (R元)	64.0% (R4)	↘	65.0%以上 (R5)	達成見込み	(R12達成) 65.0%以上	(やや改善)	R4の実績は目標未達成であり、新型コロナウイルス等の感染症の影響を受け、小学校での昼食後の歯磨き実施校の割合が減少しており、中高生の歯肉炎のある者の割合も横ばいの状況であるため、引き続き子どものむし歯対策の取組が必要である。
がん検診受診率	▶胃がん	35.0% (R元)	34.1% (R4)	↗	50.0%	未達成見込み	-	(横ばい)	新型コロナ感染症による受診控えにより、受診率は低下し、R4は回復傾向にあるものの、目標達成は厳しいとみられる。
	▶肺がん	33.0% (R元)	33.0% (R4)						受診率は低下し、R4は回復傾向にあるものの、目標達成は厳しいとみられる。
	▶大腸がん	29.0% (R元)	29.0% (R4)						受診率は低下し、R4は回復傾向にあるものの、目標達成は厳しいとみられる。
	▶乳がん	44.0% (R元)	44.0% (R4)						受診率は低下し、R4は回復傾向にあるものの、目標達成は厳しいとみられる。
	▶子宮頸がん	39.0% (R元)	39.0% (R4)						受診率は低下し、R4は回復傾向にあるものの、依然として目標値とは大きな乖離があり、目標達成は厳しいとみられる。
がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)	71.1 (R元)	71.1 (R4)							ととの差も開いている状況であることに加え、短期間の改善は困難であり、目標達成は厳しいとみられる。
脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	▶男性	138.0 (H27)	109.6 (R2)	↗	104.86 (R5)	未達成見込み	-	(改善)	最新値は(男性)全国ワースト10位、(女性)ワースト3位となっており、特に脳梗塞は(男性)全国ワースト5位、(女性)ワースト3位となっているが、データは改善傾向にある。なお、脳血管疾患の危険因子であるメタボリックシンドロームの該当者の割合がR3は男女計19.2%(全国16.6%)で全国4位であり、さらに高血圧のリスクを高める食塩摂取量(男性20歳以上、平成28年平均値)が1日あたり11.9g(全国10.8g)で全国2位であることから脳血管疾患の発症リスクの高い状況であり、目標達成は厳しいとみられる。
	▶女性	94.6 (H27)	75.2 (R2)	↗	69.56 (R5)	未達成見込み	-	(改善)	
心疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	▶男性	240.9 (H27)	212.9 (R2)	↗	206.06 (R5)	未達成見込み	-	(やや改善)	脳血管疾患年齢調整死亡率と同様、心疾患の危険因子である生活習慣病における発症リスクを示すデータは未だ高水準であり、大きな改善は見込めないため、目標達成は厳しいとみられる。
	▶女性	149.0 (H27)	118.9 (R2)	↗	115.99 (R5)	未達成見込み	-	(改善)	

・指標の分析＝採点ではなく、「対策の練り上げ」のために行うもの。
・令和5年度の指標値がなくても、予測分析による評価を記載。

【記載内容】
 ① 「指標調査票」を元に、最新値を更新
 ② 最新値を元に、「令和5年度 指標の状況(予測)」を記載。※1を参照
 「達成状況」…予測の場合は「見込み」と記載
 「見直し判定」…※1のとおり。
 「詳細判定」…※1のとおり。予測は括弧書き。
 ③ 「指標調査票」の「指標の分析」などから、指標の値が現状どういう状況であるから、目標達成はどうかという予測や分析結果を記載。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)
 ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 生活習慣病対策に関する取組	<p>＜基本指標＞がんの年齢調整死亡率</p> <p>たばこは、肺がんを始めとするがんや虚血性心疾患などの循環器疾患、糖尿病等の生活習慣病につながる最大のリスク因子であり、少量の取り込みにも関わらず、健康寿命の短縮に繋がっている。このため、国に誇れる健康長寿社会の実現に向け、健康寿命の延伸と喫煙対策と受</p>		<p>【達成】</p> <p>空気のきれいな施設・車</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。しかしながら、空気のきれいな施設・車両認証数が増加する等、受動喫煙を防止する環境づくりにプラスの影響を与えた。喫煙率の減少のためには、喫煙者への働きかけが重要であるが、今年度は禁煙治療薬の製造停止及びコロナ禍により禁煙外来が休止中だったことな</p>

【記載内容】

- ① 各取組にぶら下がる事業群から、基本指標への貢献度が認識しやすい事業を選別し記載。
- ② 事業名の後に、当該事業は総合計画の基本指標に（↗）プラスの影響を与えた 又は（→）十分な影響を与えられなかった のいずれかの自己評価を記載。
- ③ 「概要」の冒頭は、事業に対応する総合計画の指標名を記載。
- ④ 「アウトプット指標」については、実績値が指標値を超えているか、いないかで【達成】又は【未達成】を記載。
- ⑤ 対応方針については、冒頭に「R6年度の状況」を記載。次いで「今後の方向性」を記載。記載内容は、① 達成状況の分析、② 次年度以降の対応、③ 指標に貢献するための工夫とし、将来を見据えた構成で記載。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた

施策評価

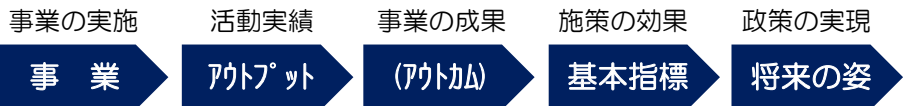
全体を見渡した現状分析と今後の方向性を記載。

歯の健康に関する基本指標は達成したが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。

がん検診に関する取組は、前年度からアウトプット指標の改善は見られたものの、基本指標に十分な影響を与えられていない現状であり、がんの中でも胃がん、肺がん、大腸がんの検診受診率が目標値と大きな乖離があるため、受診率向上に向け、市町村や関係機関と連携し、がんに対する知識の普及啓発や質の高いがん検診実施体制の整備などを推進していく。

食育に関する取組についてはアウトプット指標は達成しているが、よりメタボ改善に即した取組となるよう減塩対策に焦点を当てた事業を展開していく必要がある。

＜参考＞ アウトプット指標と基本指標の関係性（アウトプット：事業の実施によって直接的に生み出された結果 アウトカム：アウトプットによって実現する社会の状況・変化）



事業は基本指標を達成するための手段であり、アウトプット指標はその活動指標であり、基本指標はその成果指標である。アウトプット指標の動向により、基本指標へ影響を与えていくことを意識して事業に取り組むこととしている。

基本指標（成果指標）

※ 実績値は3年に1回公表。R4年度はR6.12月頃に公表予定。

		基準値 (H28年度)	前年 (R元年度)	最新値 (R4年度)※	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
健康寿命	▶男性	71.54歳	72.28歳	**.**歳	73.57歳	75.60歳	本県の健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、年々延伸傾向にあり、目標値に近づいているが、全国平均(R元 男性: 72.68、女性: 75.38)と比較すると低い状況が続いている。各施策における基本指標は未達成の見込みが多く、十分な影響を与えられていないものと考えられる。
	▶女性	75.05歳	75.37歳	**.**歳	76.45歳	77.85歳	

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 5~14頁参照)

基本指標達成度
3/19
 前年度 3/19

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 歯の健康▶80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合 最新値:70.6%(R4) 目標値:60.0%以上(R5)
- 歯の健康▶6歳で永久歯むし歯のない者の割合 最新値:97.7%(R4) 目標値:97.0%以上(R5)
- 歯の健康▶12歳でむし歯のない者の割合 最新値:64.0%(R4) 目標値:65.0%以上(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 1~6頁参照)

主な事業の達成度
14/21
 前年度 8/17

- がん対策推進事業【達成】 がん検診キャンペーン応募者数 4,060人
- ふくしま“食の基本”推進事業【達成】 ベジ・ファースト協力店舗数 701店舗
- 健康長寿ふくしま推進事業【達成】 ふくしま健民アプリのダウンロード数 82,066件
- ふくしまメタボ改善チャレンジ事業【達成】 適正体重キャンペーンの参加者数 11,515人 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業は半数近くアウトプット指標の達成の状況が見られるが、基本指標は多くが未達成の状況であり、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないか検討し、事業のロジックの見直しなどに次年度事業構築に取り組んでいく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防

歯の健康に関する基本指標は達成する見込みだが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。特に、がん検診の受診率向上に向け、がんに対する知識の普及啓発や検診実施体制の整備などを推進していく。

施策2 食、運動、社会参加による健康づくり

基本指標である特定健康診査受診者のうち肥満者の割合については、全国と同様に年々増加傾向にある。新型コロナウイルス感染症による生活習慣の変化等の影響もあり、目標値に達しない状況が予想される。県民の健康づくりを推進するため、特に運動習慣の定着を進めていくとともに、「減塩対策」に焦点をあてた事業を展開していく。

施策3 高齢者の介護予防の強化

基本指標は達成が見込めないが、高齢化が急激に進む中でも、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村や関係機関に対する支援を行っていく。

施策4 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」は1町3村で達成されたものの、残りの6市町村では保健師などの人材不足等により目標値の達成に至っていない。避難先でも必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した取組を継続していく必要がある。

補完指標の分析

- 生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 78.4%(R4) → 78.9%(R5)

(実績値) 74.4%(R4) → 73.7%(R5)

コロナ禍による受診控えの影響もあり、健診受診率は目標に達しておらず、前年からやや減少している。

健診受診を促進するための普及啓発等を市町村が効果的に実施できるよう支援する必要がある。

基本指標(成果指標)		基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
						達成状況	見直し判定	詳細判定	
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)		31.2%(R元)	32.3%(R4)	↘	27.4%(R5)	未達成見込み	－	(横ばい)	これまで増加傾向で推移していたデータはR2以降横ばいで経過しており、今後、減少していくことが推測されるが、未だ全国平均との差は縮小しておらず、R5の目標達成は厳しいとみられる。
歯の健康	▶80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合	44.1%(R元)	70.6%(R4)	↗	60.0%以上(R5)	達成見込み	(R12達成)60.0%以上	(改善)	R4の実績が目標を達成したため、今後、更に高齢化が進むことを見据え、目標値を見直ししながら対策を継続していく。
	▶6歳で永久歯むし歯のない者の割合	96.6%(R元)	97.7%(R4)	↗	97.0%以上(R5)	達成見込み	(R12達成)97.0%以上	(横ばい)	R4の実績が目標を達成したが、コロナ禍の影響を受け、小学校での昼食後の歯磨き実施校の割合が減少するなど、引き続き子どものむし歯対策の取組が必要である。
	▶12歳でむし歯のない者の割合	60.4%(R元)	64.0%(R4)	↘	65.0%以上(R5)	達成見込み	(R12達成)65.0%以上	(やや改善)	R4の実績は目標未達成であり、新型コロナウイルス等の感染症の影響を受け、小学校での昼食後の歯磨き実施校の割合が減少しており、中高生の歯肉炎のある者の割合も横ばいの状況であるため、引き続き子どものむし歯対策の取組が必要である。
がん検診受診率	▶胃がん	35.0%(R元)	34.1%(R4)	↗	50.0%以上(R5)	未達成見込み	－	(横ばい)	新型コロナウイルス感染症による受診控えにより、受診率は低下し、R4は回復傾向にあるが、依然として目標値とは大きな乖離があり、目標達成は厳しいとみられる。
	▶肺がん	33.7%(R元)	32.8%(R4)	↘	50.0%以上(R5)	未達成見込み	－	(横ばい)	新型コロナウイルス感染症による受診控えにより、受診率は低下し、R4は回復傾向にあるが、依然として目標値とは大きな乖離があり、目標達成は厳しいとみられる。
	▶大腸がん	29.7%(R元)	30.3%(R4)	↘	50.0%以上(R5)	未達成見込み	－	(横ばい)	新型コロナウイルス感染症による受診控えにより、受診率は低下し、R4は回復傾向にあるが、依然として目標値とは大きな乖離があり、目標達成は厳しいとみられる。
	▶乳がん	44.9%(R元)	48.4%(R4)	↗	60.0%以上(R5)	未達成見込み	－	(やや改善)	新型コロナウイルス感染症による受診控えにより、受診率は低下し、R4は回復傾向にあるが、依然として目標値とは大きな乖離があり、目標達成は厳しいとみられる。
	▶子宮頸がん	39.8%(R元)	46.2%(R4)	↗	60.0%以上(R5)	未達成見込み	－	(やや改善)	最新値は過去10年間で最も高い値となったが、依然として目標値とは大きな乖離があり、目標達成は厳しいとみられる。
がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)		71.19(R元)	74.08(R4)	→	68.80(R5)	未達成見込み	－	(横ばい)	最新値は基準値より悪化しており、全国平均との差も開いている状況であることから、短期間での改善は困難であり、目標達成は厳しいとみられる。
脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	▶男性	138.0(H27)	109.6(R2)	↗	104.86(R5)	未達成見込み	－	(改善)	最新値は(男性)全国ワースト10位、(女性)ワースト3位となっており、特に脳梗塞は(男性)全国ワースト5位、(女性)ワースト3位となっているが、データは改善傾向にある。なお、脳血管疾患の危険因子であるメタボリックシンドロームの該当者の割合がR3は男女計19.2%(全国16.6%)で全国4位であり、さらに高血圧のリスクを高める食塩摂取量(男性20歳以上、平成28年平均値)が1日あたり11.9g(全国10.8g)で全国2位であることから脳血管疾患の発症リスクの高い状況であり、目標達成は厳しいとみられる。
	▶女性	94.6(H27)	75.2(R2)	↗	69.56(R5)	未達成見込み	－	(改善)	
心疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	▶男性	240.9(H27)	212.9(R2)	↗	206.06(R5)	未達成見込み	－	(やや改善)	脳血管疾患年齢調整死亡率と同様、心疾患の危険因子である生活習慣病における発症リスクを示すデータは未だ高水準であり、大きな改善は見込めないため、目標達成は厳しいとみられる。
	▶女性	149.0(H27)	118.9(R2)	↗	115.99(R5)	未達成見込み	－	(改善)	

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。)
 ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 生活習慣病対策に関する取組				
<p>たばこの健康影響対策事業 (→)</p>	<p><基本指標> がんの年齢調整死亡率 たばこは、肺がんを始めとするがんや虚血性心疾患などの循環器疾患、糖尿病等の生活習慣病につながる最大のリスク因子であり、さらに、受動喫煙のような短期間かつ少量の取り込みによっても様々な健康被害が生じるとされている。このため、たばこ対策は総合計画に掲げる「全国に誇れる健康長寿県」を目指す上で必要不可欠な施策であり、健康寿命の延伸に寄与することを目的として県民への喫煙対策と受動喫煙防止対策を推進していく。</p>	<p>250万円</p>	<p>【達成】 空気のきれいな施設・車両認証数 実績値:1,651件 (目標値:1,350件) ▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。しかしながら、空気のきれいな施設・車両認証数が増加する等、受動喫煙を防止する環境づくりにプラスの影響を与えた。喫煙率の減少のためには、喫煙者への働きかけが重要であるが今年度は禁煙治療薬の製造停止及びコロナ禍により禁煙外来が休止中だったことなどから、喫煙者本人への働きかけが十分実施できにくかったため、次年度以降は治療薬の出荷状況も見ながら、再開しつつある禁煙外来につながるよう禁煙支援に取り組んでいく。また、「イエローグリーン」の普及啓発を図るため、県民参加型のイベントを開催する。本県は男性の喫煙率が高く全国ワースト1となっているが、R6年度は新たに、長年の喫煙等によって起こり、日本における男性死因順位第9位(R3人口動態調査)にもかかわらず認知度が著しく低いCOPD(慢性閉塞性肺疾患)の啓発事業を加え、喫煙率の減少、ひいてはがん死亡率の減少につなげる。</p>
② がん検診に関する取組				
<p>がん対策推進事業 (→)</p>	<p><基本指標> がん検診受診率 県民に対し、関係機関と連携した検診受診促進のための啓発活動を展開することで検診受診率の増加を図るとともに、適切な精度管理の下、検診を実施することで早期発見・早期治療につなげ、がんによる死者数の減少を図る。</p>	<p>1,679万円</p>	<p>【達成】 がん検診キャンペーン応募者数 実績値:4,060人 (目標値:2,093人) ▶ 前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。R元年度国民生活基礎調査によると、検診等を受けなかった理由として、「面倒だから」等の回答をする、いわば無関心層(低関心層)が県民の約35%おり、がんは知っているが、検診の必要性や正しい受診間隔等、基本的な部分の理解が進んでないことが受診率低迷の背景にあると考えられる。無関心層には、受診率が比較的低い、若い世代(20代~50代)が多いと推察される。これらの無関心層(低関心層)の理解促進のため、まずがんに興味を持ってもらうことが不可欠であり、そのきっかけづくりとして、引き続き関係機関と連携した取組の展開や県民参加型のキャンペーンやイベント等を展開していく。R5年度アウトプット指標達成の要因として、広報の強化、キャンペーンの継続実施による認知度向上等が考えられる。一方で、若い世代の応募が比較的低かったため、R6年度はこれまで効果があった広報活動に加え、Web広告等、若い世代を対象とした広報も工夫していく。併せて、医療機関に偏りがある県北をモデル地域とし、商業施設で検診バスによる休日の乳がん検診を実施するなど、検診受診の意欲を示した県民が検診を受けやすい体制を整備することにより、実際の検診受診につなげるための施策を新たに実施する。</p>
③ 食育に関する取組				
<p>ふくしま“食の基本”推進事業 (→)</p>	<p><基本指標> メンリクシットーム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者) 全ての世代に対し、ライフステージに応じた「ふくしま」食の基本(主食、主菜、副菜のそろった食事と減塩)の実践促進につながる取組を行うことで、栄養摂取状況の改善及び生活習慣病の予防を図る。</p>	<p>1,364万円</p>	<p>【達成】 ベジ・ファースト協力店数 実績値:701店舗 (目標値:600店舗) ▶ 前年度【未達成】</p>	<p>事業終了(廃止) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。しかしながら、基本指標に資する食環境整備を推進しており、これまでに、各地区での成人・子どもの肥満や健康課題解決のためのネットワーク強化を図るとともに、スーパー・食品関連企業等の企業・市町村・関係団体等と健康的な食環境整備を推進するコンセンサスを得た。また、減塩総菜の開発と販売検証では、減塩対策として有効である結果が得られたとともに、協力企業の数が増え、取組が広がっている。さらに、R5年度に策定した第三次健康ふくしま21計画について、R5.11月に開催した健康長寿ふくしま会議により、重点的に改善を図る健康課題として「肥満・食塩・喫煙」が提言されたこともあり、より「減塩対策」に焦点をあてた事業(ふくしまおいしく減塩緊急対策事業)を展開する。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

歯の健康に関する基本指標は達成したが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。

がん検診に関する取組は、前年度からアウトプット指標の改善は見られたものの、基本指標に十分な影響を与えられていない現状であり、がんの中でも胃がん、肺がん、大腸がんの検診受診率が目標値と大きな乖離があるため、受診率向上に向け、市町村や関係機関と連携し、がんに対する知識の普及啓発や質の高いがん検診実施体制の整備などを推進していく。

食育に関する取組についてはアウトプット指標は達成しているが、よりメタボ改善に即した取組となるよう減塩対策に焦点を当てた事業を展開していく必要がある。

基本指標(成果指標)		基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
						達成状況	見直し判定	詳細判定	
特定健康診査受診者のうち肥満者の割合	▶男性	37.3% (H29)	39.5% (R3)	↘	32.5% (R5)	未達成 見込み	—	(やや悪化)	特定健康診査受診者のうち肥満者の割合は、全国と同様に年々増加傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症による生活習慣の変化等の影響もあり、目標値に達しない状況が予想される。
	▶女性	25.3% (H29)	26.9% (R3)	→	22.8% (R5)	未達成 見込み	—	(やや悪化)	
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値 (全国=100)(幼・小・中・高)		133.8 (R元)	130.9 (R4)	↗	126.3 (R5)	未達成 見込み	—	(横ばい)	震災後増加した肥満傾向児出現率は、ゆるやかな改善傾向にあった。コロナ禍の影響により、再びR2年度に増加に転じたが、再び、回復傾向に転じ、R4年度は、全国的に数値が悪化(男児計平均 R3:8.84 R4:9.50)する中で、本県は、前年度と同水準(男女計平均 R3、R4:12.44)を維持しており、事業の実施効果はあったものと考えられる。一方、震災前の値(H22:10.58)との格差が大きく、震災前の状況に戻っているとは言えず、目標達成は厳しいとみられる。
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率		49.9% (R元)	41.3% (R5)	↘	51.0% (R5)	未達成	—	やや悪化	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、制限のない中でスポーツ活動が可能な状況となり、ライフステージに応じたスポーツ機会の提供に取り組んできたが、実施率はR4年度より減少し目標値に達しなかった。要因としては、気象庁の「熱中症警戒アラート」が19回発表されるなど、熱中症予防の観点から運動を控える傾向にあったことや、ライフスタイル等がコロナ禍前と同様に戻ったことで、運動・スポーツに費やすための時間を確保することが難しくなったと推測される。加えて、実施率が低い働き世代や子育て世代への働きかけが弱いことも一因と思われる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 運動による健康づくりの取組				
健康長寿ふくしま推進事業 (↗)	<p><基本指標>健康寿命</p> <p>県民に対して、「食」「運動」「社会参加」の3本柱に沿った、健康づくり事業を実施し健康長寿県の実現を目指すため、ふくしま健民アプリを活用したバーチャルサイクリングやバーチャルウォーキングコース等の追加、ふくしま健康経営優良事業所の認定、健康づくりのための健活フェスタの開催等を行う。</p>	2億3,005万円	<p>【達成】</p> <p>ふくしま健民アプリのダウンロード数実績値:82,066件(目標値:68,441件)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ふくしま健民アプリの活用により、身近な健康づくりに多くの県民が取り組むきっかけづくりができた。しかしながら一人一人の生活習慣を改善し、健康づくりの成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見通しを立てることは困難であるものの、福島県版健康データベースにて分析した地域ごとの健康課題に対して、各保健福祉事務所が主体となり市町村と連携し、健康づくりの一層の推進を図る。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 社会参加による健康づくりの取組				
ふくしまメタボ改善チャレンジ事業(ア)	<基本指標>健康寿命 市町村や事業所と連携しながら、働き盛り・子育て世代の県民を対象に健康行動の実践を促す参加・体験型のチャレンジ事業を実施することで、メタボ・肥満該当者の割合改善を図る。	8,250万円	【達成】 適正体重キャンペーンの参加者数 実績値:11,515人 (目標値:5,000人) ▶前年度【-】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ふくしま健民アプリの活用により、1万人を超える県民が参加し、身近な健康づくりに多くの県民が取り組むきっかけづくりができた。しかし、一人一人の生活習慣の改善が、健康指標の改善に現れるまでには一定の期間を要するため、取組の継続により健康づくりの大切さを浸透させていくことが重要である。引き続き、関係機関と連携した取組の展開や県民参加型のキャンペーンに加え、健康づくりの機運を高めるためのロゴを制作し県内に幅広く情報発信することにより、県民の健康づくりの意識を高め、一人一人の行動変容につなげ、指標の改善の加速化を図る。
③ 食による健康づくりの取組				
ふくしま“食の基本”推進事業(再掲)(イ)	<基本指標>メタリックシフトロム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者) 全ての世代に対し、ライフステージに応じた「ふくしま”食の基本”(主食、主菜、副菜のそろった食事と減塩)」の実践促進につながる取組を行うことで、栄養摂取状況の改善及び生活習慣病の予防を図る。	1,364万円	【達成】 ベジ・ファースト協力店数 実績値:701店舗 (目標値:600店舗) ▶前年度【未達成】	事業終了(廃止) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。しかしながら、基本指標に資する食環境整備を推進しており、これまでに、各地区での成人・子どもの肥満や健康課題解決のためのネットワーク強化を図るとともに、スーパー・食品関連企業等の企業・市町村・関係団体等と健康的な食環境整備を推進するコンセンサスを得た。また、減塩総菜の開発と販売検証では、減塩対策として有効である結果が得られたとともに、協力企業の数が増え、取組が広がっている。さらに、R5年度に策定した第三次健康ふくしま21計画について、R5.11月に開催した健康長寿ふくしま会議により、重点的に改善を図る健康課題として「肥満・食塩・喫煙」が提言されたこともあり、より「減塩対策」に焦点をあてた事業(ふくしまおいしく減塩緊急対策事業)を展開する。

(ア):指標にプラスの影響を与えた事業、(イ):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標である特定健康診査受診者のうち肥満者の割合については、全国と同様に年々増加傾向にある。新型コロナウイルス感染症による生活習慣の変化等の影響もあり、目標値に達しない状況が予想される。

県民の健康づくりを推進するため、「ふくしま健民アプリ」の活用等によって運動習慣の定着を進めていくとともに、令和5年度からは「減塩対策」に焦点をあてた事業を展開していく。特に、働き盛り世代など健康無(低)関心層への支援を強化するため、企業の健康経営の取組を促進していくとともに、健康づくりの定着に向けて取組を見直ししながら、中長期的に事業を実施していく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
高齢者の通いの場への参加率	6.5% (R元)	5.3% (R4)	↗	7.2% (R5)	未達成 見込み	—	(やや悪化)	R2年度以降年々増加傾向にあるものの、感染症流行により大幅に減少(R元年度6.5%→R2年度4.7%)した影響が大きく、R4年度実績の時点でR元年度実績値までの回復には至っておらず、目標達成は厳しいとみられる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 介護予防に資する通いの場への参加を促進する取組				
老人クラブ活動等社会活動促進事業 (↗)	<p><基本指標> 高齢者の通いの場への参加率</p> <p>高齢者の自主的な組織である老人クラブが、高齢社会、地域社会を支える担い手として、地域でいきいきと活躍できるよう、その活性化に向け、積極的に支援する。</p> <p>また、福島県老人クラブ連合会と協同して、被災地における高齢者の社会参加を促進することにより、帰還した高齢者の健康づくりと被災地の老人クラブの活性化を支援する。</p>	4,605万円	<p>【未達成】</p> <p>健康度測定会参加人数 実績値:362人 (目標値:420人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。様々な活動が再開しつつあり、基本指標は改善傾向にある。「被災地域シニア活動支援事業」は事業期間満了により終了するが、コロナ禍による活動の停滞等の影響が未だ継続している老人クラブもあることから、新たに全県を対象に「老人クラブ活動継続・活性化支援事業」を実施し、老人クラブの事務作業や各種活動をサポートする人材を養成し、会員の高齢化等によりサポートが必要な老人クラブに参加し活動してもらうことで、老人クラブの継続・活性化を支援する。</p>
② 地域包括ケアシステムの構築を深化・推進するための取組				
地域包括ケアシステム構築支援事業 (↗)	<p><基本指標> 高齢者の通いの場への参加率</p> <p>地域包括ケアシステム構築を推進するため、市町村が実施する体制整備等に対する補助金の交付や、生活支援コーディネーターの養成研修、住民向けのフレイル対策の普及啓発などを実施する。</p>	9,165万円	<p>【未達成見込み】</p> <p>自立支援型地域ケア会議を実施する市町村数 R5実績値(暫定値):53市町村 (目標値:59市町村) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域包括ケアシステムを具体化するために市町村が取り組む、介護予防日常生活支援総合事業、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業等の地域支援事業を充実させるための支援を継続して行う。特に在宅医療介護連携推進事業の促進については、これまでの奥会津での取組を踏まえ、他地域へ展開していくことで県内全域での事業の充実を図る。またアウトプット指標となっている自立支援型地域ケア会議は地域課題の抽出と地域支援事業の施策形成につながる重要な場となることから、このケア会議の定着についても併せて支援を継続していくことで、介護予防に資する地域資源の一つである通いの場の普及と参加率の向上に結びつき、将来の要介護認定率の抑制につながるものである。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は達成が見込めないが、高齢化が急激に進む中でも、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村や関係機関に対する支援を行っていく。

また、規模が小さい市町村でも地域包括ケアシステムを構築できるよう、市町村の広域連携に対する支援、在宅医療と介護の連携に対する支援、取組事例の共有などを進めていくことが必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析																																								
					達成状況	見直し判定	詳細判定																																									
被災自治体の特定保健指導実施率 基準値(H30) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>南相馬市</td><td>9.3%</td><td>大熊町</td><td>13.8%</td></tr> <tr><td>広野町</td><td>44.2%</td><td>双葉町</td><td>47.5%</td></tr> <tr><td>檜葉町</td><td>31.4%</td><td>浪江町</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>富岡町</td><td>4.3%</td><td>葛尾村</td><td>30.4%</td></tr> <tr><td>川内村</td><td>80.6%</td><td>飯館村</td><td>2.0%</td></tr> </table> 最新値(R4) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>南相馬市</td><td>37.2%</td><td>大熊町</td><td>13.3%</td></tr> <tr><td>広野町</td><td>19.0%</td><td>双葉町</td><td>30.8%</td></tr> <tr><td>檜葉町</td><td>31.1%</td><td>浪江町</td><td>45.0%</td></tr> <tr><td>富岡町</td><td>21.7%</td><td>葛尾村</td><td>52.6%</td></tr> <tr><td>川内村</td><td>92.6%</td><td>飯館村</td><td>65.9%</td></tr> </table>	南相馬市	9.3%	大熊町	13.8%	広野町	44.2%	双葉町	47.5%	檜葉町	31.4%	浪江町	41.0%	富岡町	4.3%	葛尾村	30.4%	川内村	80.6%	飯館村	2.0%	南相馬市	37.2%	大熊町	13.3%	広野町	19.0%	双葉町	30.8%	檜葉町	31.1%	浪江町	45.0%	富岡町	21.7%	葛尾村	52.6%	川内村	92.6%	飯館村	65.9%	2.0～80.6% (H30)	13.3～92.6% (R4)	↑	被災自治体の全てにおいて45%以上	-	-	(改善)	被災自治体の特定保健指導実施率は増加傾向にあり、R4年度はR4年度の目標値「被災自治体の全てにおいて45%以上」を1町3村で達成した。一方で、人材不足等により目標値の達成に至っていない被災自治体もある。
南相馬市	9.3%	大熊町	13.8%																																													
広野町	44.2%	双葉町	47.5%																																													
檜葉町	31.4%	浪江町	41.0%																																													
富岡町	4.3%	葛尾村	30.4%																																													
川内村	80.6%	飯館村	2.0%																																													
南相馬市	37.2%	大熊町	13.3%																																													
広野町	19.0%	双葉町	30.8%																																													
檜葉町	31.1%	浪江町	45.0%																																													
富岡町	21.7%	葛尾村	52.6%																																													
川内村	92.6%	飯館村	65.9%																																													

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 県民健康調査に関する取組				
県民健康調査事業 (*)	県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査等を実施する。	28億5,877万円	-	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、施策目標を踏まえ、県民健康調査を通じて県民の健康増進及び不安解消を図り、県民の健康を見守った。引き続き県民の健康増進及び不安解消を図るため、有識者により構成される検討委員会の議論を踏まえて、事業を実施していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 被災者を対象にした健康増進、悪化予防のための取組				
被災者健康サポート事業 (↗)	<基本指標>健康寿命 東日本大震災及び原子力災害の影響により、復興公営住宅等で生活している被災者の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な健康支援活動を行うとともに、長期化する住民の広域避難等に対応した市町村における保健事業の提供体制構築を支援する。	1億 3,631 万円	【未達成】 被災者健康サポート事業訪問相談員の確保 実績値:11.5人 (目標値:13人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 被災自治体における保健事業の提供体制構築を支援することにより、全ての自治体で健康増進計画を策定することができた。しかしながら、仮設借り上げ住宅から復興公営住宅等に避難先が移っていることで、避難者が分散し、集団事業が難しくなっていることや、避難先のコミュニティで必要な支援を受けられている方と複雑な健康課題を抱える方との差が生じていることから、避難者の帰還や避難先での定住等の状況に合わせて、事業規模を検討する。
③ 被災地域の健康課題解決への取組				
健康長寿ふくしま推進事業(再掲) (↗)	<基本指標>健康寿命 県民に対して、「食」「運動」「社会参加」の3本柱に沿った、健康づくり事業を実施し健康長寿県の実現を目指すため、ふくしま健民アプリを活用したバーチャルサイクリングやバーチャルウォーキングコース等を追加、ふくしま健康経営優良事業所の認定、健康づくりのための健活フェスタの開催等を行う。	2億 3,005 万円	【達成】 ふくしま健民アプリのダウンロード数 実績値:82,066件 (目標値:68,441件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標に対して、プラスの影響を与えた。 ふくしま健民アプリの活用により、身近な健康づくりに多くの県民が取り組むきっかけづくりができた。しかしながら一人一人の生活習慣を改善し、健康づくりの成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見通しを立てることは困難であるものの、福島県版健康データベースにて分析した地域ごとの健康課題に対して、各保健福祉事務所が主体となり市町村と連携し、健康づくりの一層の推進を図る。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」はR4年度の実績までしか出ていないものの、R5年度の目標値と比較すると達成は1町3村であり、残りの6市町村では人材不足等により目標達成には至っていないとみられる。

被災自治体における特定保健指導率向上に向け、被災自治体の実施体制再構築及び人材育成に取り組む必要がある。根拠に基づく事業実施につながるよう、被災自治体に対し、健康課題の見える化を図るとともに、PDCAサイクルを回した事業実施の体制整備や専門職のスキル向上のための人材育成を支援する。また、住民が避難先で必要な支援を受けられることができるよう、避難先の関係機関と連携した事業実施や体制整備を行う。

県民健康調査に関しては、検査を希望する県民が受診できるようにし、将来にわたり県民の健康を見守る必要があるため、引き続き、長期的な取組が必要である。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	65.7%	61.4%	60.2%	70.3%	86.0%以上	当該指標は子育て世代にあたる30代は70.5%と目標に達しているが、他の年代では目標を達成できなかった。各施策における基本指標については「保育所入所希望者に対する待機児童数の割合」などで目標値を達成しているが、「婚姻数」や「合計特殊出生率」などは数値が減少している。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 15~22頁参照)

基本指標達成度
5/8
前年度 4/8

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 周産期死亡率 最新値:3.8% (R2~R4平均) 目標値:3.6% (R5)
- 保育所入所希望者に対する待機児童数の割合 最新値:0.04% (R5) 目標値:0.1% (R5)
- 男性の育児休業の取得率(民間(事業所規模30人以上)) 最新値:36.0% (R5) 目標値:14.8% (R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 7~13頁参照)

主な事業の達成度
19/30
前年比 16/30

- 結婚・子育て応援事業【達成】引合せ数 実績値1,695件
- 妊産婦支援事業【達成】女性のミカタ健康サポートコール等事業相談件数 実績値84件
- 教育・保育施設整備事業(安心こども基金)【達成】施設整備補助施設数 実績値:4施設(346名定員増)

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 施策1「出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実」の基本指標の多くが未達成の状況であり、出会い・結婚の希望をかなえる取組においては、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 施策1に紐づく事業の原因特定を行い、方向性に誤りがないか事業のロジックを再確認し、次年度事業の解決策につなげていく。

政策を取り巻く状況

施策1 出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実

基本指標の「婚姻数」や「合計特殊出生率」など減少傾向であり、① 出会い・結婚の希望をかなえる取組 について、事業のアウトプット指標の達成は元より、事業効果を高めるための創意工夫が必要である。

施策2 安心して子育てできる環境づくり

基本指標に掲げた「保育所入所希望者に対する待機児童数の割合」は施設整備などの成果により、目標値を達成できているが、同じく基本指標に掲げた「小児科医師数」や、保育所等における人材不足など、小児科医や保育士など人材確保における課題への対応などが必要である。

施策3 社会全体で子育てを支える仕組みづくり

基本指標については、目標値を達成しており、男性の育児参加の意識の高まりが感じられる。地域全体で子育てを支援する気運の一層の向上のため、多様なニーズに対応した地域住民が参加できる子育て支援メニューの充実が必要である。

補完指標の分析

■ 平均初婚年齢(夫) ・ 平均初婚年齢(妻)

(実績値) (夫) R4:30.7歳 → R5:30.8歳

(妻) R4:29.1歳 → R5:29.3歳

平均初婚年齢は、年々上昇傾向にある。晩婚化は少子化(合計特殊出生率減少)の主要因のひとつと考えられる。

「少子化・子育てに関する県民意識調査」では、未婚の県民の7割が結婚を望んでいるという結果が出ており、また同調査において、未婚者が独身でいる理由の上位に「異性と出会う機会そのものがないから(29.6%)」と「理想の相手にまだめぐり合えないから(23.5%)」があげられていることから、県民に出会いの機会を提供していく施策が求められている他、「結婚資金が足りないから(20.8%)」も多く、経済的な支援も必要となる。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
婚姻数	6,675件 (R2)	5,599件 (R5)	↓	8,000件 (R5)	未達成	－	やや悪化	未婚化の進行及び人口減少の影響により、婚姻数は全国・本県ともに年々減少傾向であり、対前年で489件減少し、過去最少となった。
合計特殊出生率 <small>※目標値は県民の希望出生率に基づきます</small>	1.48(R2)	1.21(R5)	↓	1.57(R5)	未達成	－	やや悪化	本県の合計特殊出生率は全国よりも高い傾向にあったが、R4から引き続き全国と同程度となり、目標を達成できなかった(R5全国:1.20)。本県は男性の未婚化が全国よりも進んでいるものの、女性の未婚率は全国よりも低く、また晩婚化の進行は全国よりも遅い。しかし、結婚している女性が子どもを生む割合は全国よりも低い傾向にあり、この傾向がさらに進んだ結果、数値が減少したものと考えられる。
周産期死亡率	3.9% (R2) (概数)	3.8% (R2~R4 平均)	↓	3.6% (R5)	達成 見込み	－	横ばい	周産期死亡率は、1年毎の変動率が大きいため、最新値は直近3年毎の平均値とした。周産期死亡率の内訳となる、早期新生児死亡率と妊娠満22週以降の死産率の推移の過去3年間を分析すると、早期新生児死亡率については、本県は全国平均に近い値であるが、妊娠22週以後の死産率が全国平均を上回っていることが多い。これが周産期死亡率全体を押し上げている状況である。
産科・婦人科医師数(人口10万対) <small>※最新値は「産科・婦人科医師数」であるが、目標値は「分娩取扱医師数」となる</small>	39.4人 (H30)	42.4人 (R4)	↓	40.1人 (R5)	未達成 見込み	－	(横ばい)	産科・婦人科医師数の実数はR2年に137人、R4年に126人であり、11人減少していることから、目標達成は難しいと予想される。 (令和6年3月に策定した「第8次(前期)福島県医師確保計画」において、本県が本計画終了時点(令和8年)に全国順位の低位1/3を脱却するための分娩取扱医師数を算定。ただし、指標を産科・婦人科医師数から分娩取扱医師数に見直しを行ったため、最新値は基準値及び目標値と算出方法が異なる。)

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)

括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 出会い・結婚の希望をかなえる取組				
結婚・子育て 応援事業 (↗)	<p><基本指標> 婚姻数</p> <p>結婚を望む人が結婚し、安心して子どもを産み育てられる環境を築くため、ふくしま結婚・子育て応援センターとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。また、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。</p>	1億 8,196 万円	<p>【達成】</p> <p>引合せ数 実績値:1,695件 (目標値:1,500件)</p> <p>▶ 前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。しかしながら、婚姻数は近年連続して減少しており、一層の出会いの機会の創出を図るため、市町村との連携を強化し、結婚世話やき人の養成やマッチングシステム登録者の増加等に引き続き取り組むほか、令和5年度から実施し、特に好評であった合同婚活イベントを充実させるなど、これまでの取り組みを着実に進化させていく。令和6年度は、更に企業など新たな主体と連携し、福島で働く男女の出会いの機会を創出し、福島での結婚の希望がなかつた環境づくりを進め、若者の地元定着を促進してまいる。</p>
② 不妊相談、不妊治療に関する取組				
不妊症・不育 症支援ネット ワーク事業 (↗)	<p><基本指標> 合計特殊出生率</p> <p>福島県立医科大学が設置する「生殖医療センター」における不妊治療体制の充実を図るとともに、同センター内に「不妊専門相談センター」を設置し、不妊や不育症で悩む夫婦等の相談に専門医等が対応できる体制を整備し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進する。</p>	8,668 万円	<p>【未達成】</p> <p>生殖医療センター の受診数 実績値:14,529 件(目標値: 15,000件)</p> <p>▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。生殖医療センターの診療体制強化により治療件数は増加しており、高まる不妊治療のニーズに対して治療を受ける機会の確保に寄与することができている。一方で、生殖医療センターの体制強化において、機器が不足している現状を踏まえ、R6年度においてクリーンベンチを新たに1台購入し、治療件数の増加を図ることとする。また、県内全体の不妊治療診療体制においては、治療のニーズは高まっており、R7年度以降についても、県として体制整備に取り組む必要があることから、ネットワーク協議会等での協議等を踏まえ、後継事業の構築に向けて検討を進めていくこととする。</p>
③ 周産期医療に関する取組				
ふくしま子ども・女性医療 支援センター 運営事業 (↗)	<p><基本指標> 産科・婦人科医師数(人口10万対)</p> <p>質の高い周産期医療を担う医師等を養成するとともに、県民が安心して子どもを生み育てることができる環境を整備するため、福島県立医科大学に設置している「ふくしま子ども・女性医療支援センター」の運営に要する経費を支援する。</p>	1億 621 万円	—	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。センターは県外医師招へい及び県内拠点病院等に対して診療支援や指導による人材育成を実施することにより、子どもと女性の医療の充実を測り、産婦人科・小児科の医師数増加に寄与していることから、県内の周産期医療提供体制を維持・向上させるために不可欠であり、継続していく必要がある。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は概数であるものの、婚姻数や合計特殊出生率など減少傾向であり、① 出会い・結婚の希望をかなえる取組 について、事業のアウトプット指標の達成と合わせて、事業効果を高めるための創意工夫が必要である。結婚を望む県民の希望の実現とともに、子どもを生みたいと希望する県民が安心して子どもを生み育てられる環境の整備が必要と考えられ、少子化は結婚・出産・子育てに対する意識、若者の経済状況、子育て世代の家事・労働環境等、複合的な要因が重なって生じていることから、部局間で連携して取り組んでいく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
小児科医師数(人口10万対)	102.3人 (H30)	113.3人 (R4)	↗	112.5人 (R5)	達成 見込み	－	(やや 改善)	R6年3月に策定した「第8次(前期)福島県医師確保計画」において、本県が本計画終了時点(R8年)に全国順位の低位1/3を脱却するための医師数を算定。それにより、指標の目標値の見直しを行った。 R4年における小児科医師数の実数は222人であり、R5～6年度に新たに小児科の専門研修を開始した医師数は計8人であることから、R6年における小児科医師数は230人と推計され目標達成は難しいが、R6年における人口10万人当たりの小児科医師数は122.3人の見込みであり、目標は達成できると考えられる。
保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	0.2% (R3)	0.04% (R5)	↗	0.1% (R5)	達成	上方	改善	保育所等の整備により、定員が増加したことなどから、待機児童数は減少しており、目標を達成できた。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 妊娠期から子育て期までの継続的な支援体制の強化に関する取組				
市町村妊娠出産包括支援推進事業 (↗)	<基本指標> 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査) 市町村が「こども家庭センター」を設置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない体制を整備できるよう、連絡調整会議や研修・アドバイザー派遣等を実施する。また、伴走型相談支援及び経済的支援を実施する市町村に対する支援を行う。	2億 6,707 万円	【未達成】 研修会等を受講した市町村数 実績値:48市町村 (目標値:50市町村) ▶ 前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R4年度に全市町村に子育て世代包括支援センターが設置されたが、子育て世代包括支援センターとこども家庭総合支援拠点が一体となった「こども家庭センター」の設置が努力義務化され、設置により妊娠期から子育て期において母子保健と児童福祉の連携した支援が強化できる。各市町村では、児童福祉部門との調整も必要であることから、関係機関と連携しながら設置の促進に向け、引き続き連絡会議にて情報交換や研修会支援を行い市町村を支援していく。今後は市町村の取り組みが進み、さらに市町村の機能充実のための支援が必要である。
② 子育て家庭の経済的負担の軽減に関する取組				
子どもの医療費助成事業 (↗)	<基本指標> 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査) 県内で安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成事業に対して補助金を交付する。	46億 6,963 万円	－	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業は子どもの疾病の早期発見及び早期治療の促進に寄与し、子育てに伴う経済的負担の軽減を図ると共に、市町村における国保運営に支障をきたさぬよう減額調整分を支援する事業であり、引き続き、子どもを安心して生み育てる環境づくりの一助として継続していく必要がある。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 子どもの心の発達支援、心のケアに関する取組				
子どもの心のケア事業 (↗)	<p><基本指標> 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>震災・原発事故により不安を抱える子どもの心の中長期的に見守っていくため、行政、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して「ふくしま子どもの心のケアセンター」を設置し、地域や学校等を訪問して相談対応を行うほか、地域における支援体制の強化に取り組む。</p>	1億 1,710万 円	<p>【達成】</p> <p>児童生徒の心の健康相談会実施児童生徒数 実績値:76人 (目標値:70人) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。避難地域では、帰還や移住などにより復興のための新たなコミュニティが構築されており、生活環境の変化等によるストレスを抱える子どもたちや家族に必要な支援を随時判断しながら、今後も子どもの心のケアに取り組んでいく必要がある。</p>
④ 子育て支援サービスの充実に関する取組				
保育人材総合対策事業 (↗)	<p><基本指標> 保育所入所希望者に対する待機児童数の割合</p> <p>県内の保育施設等における保育士の安定的な確保・定着を図るため、指定保育士養成施設や保育関係団体、雇用関係機関と連携し、保育人材の総合的な対策を行う。</p>	750 万円	<p>【未達成】</p> <p>県外保育士移住促進事業助成人数 実績値:16人 (目標値:30人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、県内保育施設への県外からの就職を促し、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今年度創設した移住支援金の募集件数を増やすなど事業の拡充を図るとともに、引き続き関係機関と連携しながら、保育人材の確保・定着に向け様々な事業に総合的に取り組んでいく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標に掲げた「保育所入所希望者に対する待機児童数の割合」は施設整備などの成果により、目標値を達成できているが、同じく基本指標に掲げた「小児科医師数」や、保育所等における人材不足など、人材確保における課題への対応とともに、④ 子育て支援サービスの充実に関する取組における妊娠から子育て期までの切れ目のない支援の継続など、県民全体で子育てを応援する気運を高め、市町村や関係機関と連携した支援体制、機能の充実を図っていく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
男性の育児休業の取得率(民間(事業所規模30人以上))	8.4%(R2)	36.0%(R5)	↗	14.8%(R5)	達成	上方	改善	社会的に男性が育児休業が取得しやすい雰囲気が醸成され、数値が順調に推移しており、県の男性育児休業取得奨励金事業もR5年度実績は35件(うち1ヵ月以上25件)と増加しており、県内企業の意識が確実に高まり、目標を達成した。
男性職員の育児休業の取得率(福島県※知事部局)	30.4%(R2)	84.1%(R5)	↗	60%(R5)	達成	上方	改善	現状、R5年度の目標値を上回る取得率となっており、これまでの取組の結果が着実に成果として現れている。今後も取得率が高水準で推移していくものと考えられる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 地域における子育て支援に関する取組				
地域の子育て支援事業(↗)	<基本指標> 福島で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査) 子ども・子育て支援新制度に基づく各市町村子ども・子育て支援計画に従い、市町村が実施する事業を支援するために交付金を交付する。	25億4,950万円	【未達成】 地域子育て支援拠点事業交付市町村数実績値:34市町村(目標値:35市町村) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 地域の子育て支援事業を実施する55市町村へ補助を行った。次年度以降、未実施となった町村に対し、事業を実施するための基盤の整備を促し、子育て事業を行う事業数、市町村数を増加することで地域子育て支援の向上につなげていく。
② 男女が共に参画する子育てに関する取組				
男女共生センター管理運営委託事業(↗)	<基本指標> 地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査) 男女共生センターの施設管理及び運営の3つの機能(情報機能・自立促進機能・交流機能)の充実のため指定管理者制度により効果的・効率的な管理運営を行う。	2億5,710万円	-	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 男女共生センターに蓄積されたノウハウをいかし、男女共同参画社会の実現に向けた各種事業を実施する。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、目標値を達成しており、男性の育児参加の意識の高まりが感じられる。地域全体で子育てを支援する気運の一層の向上のため、多様なニーズに対応した子育て支援メニューの充実が必要である。男性の育児休業取得などまだまだ実施率は低いものの、上昇傾向にある社会全体での子育てを進める流れを捉え、子育ての支援者が持つ強みを活かした取組を展開していく必要がある。

基本指標（成果指標）

地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	基準値	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
	—	92.3%	94.8%	70%	100%	R5年度の目標を大幅に上回って達成した。今後も最終目標の100%に近づいていくことが予想されるが、課題解決に向けた学習活動の基礎となる基本的な学力の向上や、活動を支える教員の多忙化解消における基本指標は未達成のものが多く、これらを改善することでより効果的な学習活動の実施が可能になると考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 23~38頁参照)

基本指標達成度
8/22
前年比 11/22

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 震災学習の実施率 最新値:98.4% (R4) 目標値:80% (R5)
- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)(小5男女・中2男女)
<小5 男子>最新値:99.4% (R5) 目標値:99.1%以上 (R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 14~33頁参照)

主な事業の達成度
41/71
前年比 44/62

- 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業 **【達成】** 実施校指定数 17校
- 福島県教育復興推進事業 **【達成】** 特色あるカリキュラムの受講者数 1,296人
- 地域学校協働本部事業 **【達成】** 支援自治体・団体数 41団体
- 未来キッズ生き生き事業 **【達成】** 体験活動イベント参加人数 10,033人
- ふくしまっ子健康マネジメントプラン **【達成】** 自分手帳の配布数 14,743冊 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 施策1「「学びの変革」の推進と資質・能力の育成」の基本指標の多くが未達成の状況であり、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 社会へのインパクトを想定したアウトカム指標の再設定・追加など事業のロジックの見直しを進め、効果的な取組を実施していく。

政策を取り巻く状況

施策1 「学びの変革」の推進と資質・能力の育成

アウトプット指標は概ね目標を達成しているものの、基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。ICTの導入は着実に進みつつある一方、教員のICT活用指導力は全国でも下位の状況にあり、特定の教員に偏ることなくICT活用力を向上させていくことが求められる。

施策2 学校組織の活性化の推進

教職員多忙化解消アクションプランⅡ(R3～5)に基づき取組を進めてきたが、「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は改善されているものの下げ止まり感がある。R6年2月、新たに「教職員働き方改革アクションプラン」(R6～10)を策定したところであり、改めて学校現場の業務のやり方を見直し、働き方改革を着実に推進することが必要である。

施策3 多様性を重視した教育の推進

不登校の児童生徒数は小・中学校で増加傾向、高校でやや増加となっており、全国と同様の動きとなっている。引き続き、子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行っていくことが求められる。

施策4 福島に誇りを持つことができる教育の推進

地域における探究学習が進み、震災学習の実施率はR5目標値を達成の見込みとなっている。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構(F-REI)の設立を好機と捉え、初等中等教育段階からのシームレスな人材育成が求められる。

施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり

自分手帳の活用が進み、新体力テストの全国平均との比較値は横ばいとなっているが、R5年度の目標を達成した。社会教育施設等の利活用促進においては、資料の充実や注目度の高い企画展等の開催など、利用者のニーズを踏まえた取組が引き続き必要である。

施策6 安心して学べる環境づくり

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合は、減少傾向にあるものの、申込者数に応じた人員や場所の確保ができず待機児童が生じているため、引き続き待機児童ゼロを目指した取組が必要である。

補完指標の分析

■ 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) R4:44.7% → R5:48.3% (実績値) R4:34.8% → R5:36.5%

前年度比1.7%の増加。新型コロナの5類移行に伴い、授業や学校行事の制限が概ね解除されたことや、地域課題探究学習や震災学習など、子どもたちの協働的な学びが広がりつつあることが主な要因と考えられる。一方、学力の伸び悩みやICT活用の遅れ、教員の時間外勤務の高止まりなど課題は多岐にわたっており、引き続き教育環境を整備する取組が必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100)(小・中学校)(小学校 国語)	99(R3)	100(R5)	↗	102以上(R5)	未達成	－	横ばい	おおむね全国平均であったが、目標を達成できなかった。書くことの領域や記述式の解答に課題が見られる。
〃 (小学校 算数)	95(R3)	98(R5)	↗	100以上(R5)	未達成	－	横ばい	全国平均をやや下回り、目標を達成できなかった。「変化と関係」の領域や記述式の解答に課題が見られる。
〃 (中学校 国語)	101(R3)	99(R5)	→	102以上(R5)	未達成	－	横ばい	おおむね全国平均であったが、目標を達成できなかった。話すこと・聞くことの領域に課題が見られた。
〃 (中学校 数学)	96(R3)	90(R5)	↘	100以上(R5)	未達成	－	やや悪化	全国平均を下回り、目標を達成できなかった。特に、図形とデータの活用の領域、思考力・判断力・表現力を問われる問題に課題が見られる。
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(小学校 国語)	83.5%(R3)	81.3%(R5)	↗	100%(R5)	未達成	－	横ばい	昨年度より増加したが目標を達成できなかった。約8割の児童が、R4年度調査から学力を伸ばしている一方、学年が上がるにつれて「学力の伸び」が小さくなっている。
〃 (小学校 算数)	73.5%(R3)	63.9%(R5)	↘	100%(R5)	未達成	－	やや悪化	目標値を達成できなかった。約6割の児童が、R4年度調査から学力を伸ばしている一方、学年が上がるにつれて中央のレベルより下位の児童の割合が多くなっている。
〃 (中学校 国語)	76.3%(R3)	64.9%(R5)	↘	100%(R5)	未達成	－	やや悪化	目標を達成できなかった。約6割の生徒が、R4年度調査から学力を伸ばしている一方、学年が上がるにつれて「学力の伸び」が小さくなっている。
〃 (中学校 数学)	70.8%(R3)	53.9%(R5)	↘	100%(R5)	未達成	－	悪化	目標を達成できなかった。約5割の児童が、R4年度調査から学力を伸ばしている一方、学年が上がるにつれて中央のレベルより下位の生徒の割合が多くなっている。
CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(中学3年生)	37.3%(R元)	35.8%(R5)	↘	40.3%(R5)	未達成	－	横ばい	4技能(聞く、読む、話す、書く)のバランスのとれた英語力の育成が求められている中、35.8%となった。令和6年度より「ふくしま英語力向上事業」において英語担当教員の授業力向上に向けた研修の充実や好事例の発信、授業公開における指導助言等により、目標達成を目指す。
CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)	34.7%(R元)	40.6%(R5)	↗	38.1%(R5)	達成	－	やや改善	4技能(聞く、読む、話す、書く)のバランスのとれた英語力の育成が求められている中、40.6%となった。令和6年度より「ふくしま英語力向上事業」において英語担当教員の授業力向上に向けた研修の充実や好事例の発信、授業公開における指導助言等により、さらなる英語力向上に取り組む。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)

括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるために**実施する。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 学校段階を見通した確かな資質・能力の育成に関する取組				
一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業(➔)	<p><基本指標> ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合 児童生徒の学力の伸びを測定し、客観的なデータに基づいて分析することにより、本県児童生徒の一人一人の学力を確実に伸ばす。</p>	3,750万円	<p>【達成】 各学校におけるふくしま学力調査の分析を促す資料の公表件数 実績値: 3件 (目標値: 3件) ▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、総合計画の児童生徒に関する指標「ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(国語・数学)」に十分な影響を与えられなかったと考えられる。現段階では、分析が十分になされていない学校もあるが、調査の目的についての理解は着実に進んでいる。「分析支援ツール」や「分析報告書」、「学力の伸びを引き出した学校の取組事例集」の周知に加え、結果分析のオンライン研修会、研修支援チームによる学校訪問時の助言、義務教育課の各種事業における取組等も含めて児童生徒の学力向上を図っていることから、成果は確保できる見通しである。R6年度は、CBT移行に向けた試行調査や分析手法の普及に向けた研修会を予定している。</p>
② 複雑な社会の課題を主体的に解決する力の育成に関する取組				
地域の課題に挑もう！こども・若者育成事業(➔)	<p><基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 将来の地域の担い手となる中学生及び高校生を対象として、こども・若者に関する社会課題をテーマにプロジェクト型の探求学習を行い、生徒の多様な能力・可能性を伸ばし、地域で活躍していく強い動機付けとするとともに、こどもの意見表明の機会の確保・こどもの意見の尊重に繋げることを目指す。</p>	302万円	<p>【達成】 プロジェクト参加者数 実績値: 20名 (目標値: 20名) ▶ 前年度【-】</p>	<p>事業終了(廃止) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R6年度は、こども・若者の地域定着及びこどもの意見表明の機会の提供に焦点を当てた事業に再構築し、県内4地域で事業を展開する。</p>
③ ICTの活用等による学びの変革に関する取組				
新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト(➔)	<p><補完指標> 児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数 ICTを活用した授業環境を「ふくしま『未来の教室』」と位置付け、県内全ての小中学校において、ICTを活用してより充実した授業が展開されるように授業づくりをサポートする。また、児童生徒が、将来にわたって安全かつ有効にネットワークを活用する基礎を学ぶ機会を保障する。 併せて、ICT機器を用いて、個々の学習の状況を的確に把握しつつ、児童生徒の更なる学びを支援するなど、学びの個別最適化を図る。</p>	2,124万円	<p>【未達成】 研修会受講教員の割合 実績値: 63.2% (目標値: 100%) ▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。必要機器の整備が完了し、学校におけるICT環境を整備できたことがその理由である。 事業費の多くは機器リース料等の継続費であり、規模を維持する必要がある。目標とする機器整備は完了しており、リース料等の支払いにより維持管理に努めることで、本事業の成果たるICT環境の整備は達成できる。</p>

施策評価

アウトプット指標は概ね目標を達成しているものの、基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。特に全国学力・学習状況調査(算数・数学)については、全国平均を下回っていることに加え、記述式の回答や、思考力・判断力・表現力を中心に、全般的に課題が見られるため、学力調査の結果分析の手法やそれに伴う授業改善の手立てなどにおいて、助言を必要とする教員、学校への支援が重要である。学力調査の結果を分析した授業改善グランドデザインを作成・配布し、学力向上支援アドバイザーや研修支援チームによる支援を行うとともに、学力向上対策会議を開催し、授業改善の手立ての共有をはかるなど、対応策を講じていく。

「自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合」は中学校において増加の傾向にあり(R4:72.7%→R5:73.1%)、自己肯定感・自己表現力を育む取組の成果が見られた。

授業環境におけるICTの導入は着実に進みつつある一方、教員のICT活用指導力は全都道府県中45位(R4年度)と低い状況にある。あらゆる場面に対応し、対面とオンライン、紙とデジタル等を組み合わせた最適な指導手法を選択できるよう、特定の教員に偏ることなくICT活用力を向上させることが求められる。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	12.1% (R2)	14.5% (R5)	↗	4.0% (R5)	未達成	下方	やや悪化	<p>H29年度以降、教職員多忙化解消アクションプラン及び同アクションプランⅡを策定し、業務の適正化や時間外勤務時間の削減に向けた取組を行ってきたことで、教職員の超過勤務時間は一定程度削減された。R5年度においては、欠席連絡をICT機器を利用して行ったり、多忙化解消推進委員を設けたりするなど、学校独自の取組が進んできたこともあり、小学校は管理職以外では減少し、中学校では全職種で減少したが、高等学校と特別支援学校の時間外勤務時間は増加傾向であり、目標を達成できなかった。</p> <p>その要因の1つは、児童生徒一斉下校日、部活動休養日及び部活動練習時間の上限が設定されているにもかかわらず、設定内容が十分に遵守されていない実態があると考えられる。</p> <p>新たに策定した教職員働き方改革アクションプランを実効性のあるものとし、引き続き教職員の働き方改革に取り組んでいく。</p>

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 教職員の働き方改革の推進に関する取組				
部活動指導員配置促進事業 (↗)	<p><基本指標> 時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合</p> <p>教員の働き方改革の観点から、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員配置に係る経費の一部を補助する。高等学校に対しても部活動指導員を配置する。中学校・高等学校の部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の適正化と指導体制の充実を図る。</p>	7,550万円	<p>【達成】</p> <p>部活動指導員配置人数(中学校、高校)</p> <p>実績値: 中学校:89人 高校:76人 (目標値:中学校89人、高校76人)</p> <p>▶ 前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。時間外勤務時間が月80時間を超えた教員の割合が、R4の16.5%から14.5%に縮減しており、本事業が一定の効果を上げたと考えられる。教員の働き方改革が求められている中、教育庁全体として教員の多忙化解消に取り組んでおり、重要な施策であることから、部活動指導員の配置人数を増加確保してより多くの教員の負担を軽減するため事業を継続する。近隣市町村同士での情報共有や県スポーツ協会との連携により人材確保に努める。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 教員の養成・採用・研修に関する取組				
授業の魅力化 応援プロジェクト(再掲) (→)	<p><補完指標> 全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合(小・中学校)</p> <p>指導主事による学校訪問や、オンライン研修等により、教員の指導力向上や教員同士の学び合う文化の醸成、授業の質的改善を目指す。</p> <p>また、研究協力校でのリーディングスキルテスト受検により、児童生徒の基礎的読解力の実態を正確に把握するとともに、読解力向上につながる9年間を通した先進的な教育活動を展開する。</p>	405万円	<p>【達成】 全国学力・学習状況調査の学校質問「授業研究や事例研究等、実践的な研修を行っていますか」に対し、「よくしている」「どちらかといえばしている」と回答した割合 ※小学校 実績値:99% (目標値:99%)</p>	<p>事業終了(廃止)</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に、十分な影響を与えられなかった。その大きな要因として、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させながら、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が十分に図られていないことが挙げられる。現在、算数・数学科担当指導主事による支援訪問及びオンライン研修会の認知度は高まっており、少しずつ希望者も増えている。その中、新たな取組として「学力向上アドバイザー」10名による専門的な支援も行っている。次年度は、本庁指導主事による支援訪問だけでなく、学力向上アドバイザーと協同して訪問したり、オンライン研修会にアドバイザーが参加したりすることで、より充実した取組を展開していきたい。</p>
③ 学校マネジメントの推進に関する取組				
優秀教職員による学校のチーム力向上事業(↗)	<p><基本指標> 時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合</p> <p>優秀教職員として表彰された者を対象に、研究会等への参加や先進校視察等の研修を実施することで、得意分野の能力を更に向上させ、これらの研修成果を広く県全体の教職員に伝達・普及させる。</p>	103万円	<p>【達成】 研修者 実績値:19人 (目標値:17人) ▶ 前年度【達成】</p>	<p>事業終了(廃止)</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカム指標(時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合)がR4年度の16.5%からR5年度に14.5%に縮減されており、本事業の取組が成果として現れていることがその理由である。教職員の得意分野の能力向上についての意識改革が一定程度図られたため、業務改善についての意識改革に実効性があるとされる手法を検討する後継事業を構築していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

教職員多忙化解消アクションプランⅡに基づき取組を進めてきたが、本施策の基本指標である「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は14.5%(R5年度)となっており、一定の効果が現れたものの目標値には達していない。

学校現場におけるアクションプランの理解度・実践度の低さに課題があると見られ、ボトムアップ型の業務改善の取組を進めるなど、現場の声を取り入れたより実効性のあるプランへの見直しや、管理職へのさらなる意識付けを進めていく必要がある。

質の高い教育活動を展開するためには、教職員の心身の健康保持や児童生徒と向き合う時間の確保等が不可欠であり、教職員の多忙化は解決すべき喫緊の課題である。教員が主体的に学び、やりがいを持って働くことができる持続可能な教育環境の構築はもとより、児童生徒の健やかな成長と自己実現を図るため、働き方改革を着実に推進することが求められる。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	16.4人(R元)	27.0人(R4)	↓	目標値は設定しない	-	-	(悪化)	全国に比べて低いが、不登校児童生徒は全国と同様、年々増加している。R4年度の調査結果では福島県の公立小・中学校の不登校復帰率は、小学校22.1%、中学校33.7%であり、不登校の要因として「無気力・不安」が小学校で41.9%、中学校で40.2%と最も多かった。
不登校の生徒数(高校) ※1,000人当たりの出現率	8.8人(R元)	9.8人(R4)	↓	目標値は設定しない	-	-	(やや悪化)	R5年度は、すべての県立高等学校73校にスクールカウンセラーを配置し、生徒の悩みや不安、問題を早期に把握し、対策を講じているが、基準値から増加傾向である。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 特別支援教育の充実に関する取組				
ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業(ア)	<p><補完指標> 個別の教育支援計画の引継ぎ率</p> <p>特別な支援を必要とする子どもたちの乳幼児期から学校卒業後まで、切れ目のない支援と学びを引き継ぎ、子どもや保護者を支える体制を整えるため、市町村の特別支援教育に係る地域支援体制の整備、病気療養中の児童生徒に対する学習支援体制の構築、すべての教員に求められる特別支援教育に関する研修の推進、高等部生徒の就職率向上に向けた取組を行う。</p>	3,431万円	<p>【未達成】</p> <p>地域支援センター等における相談・研修支援件数 実績値:2,899件(目標値:3,000件) ▶ 前年度【-】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット、アウトカムいずれの指標も一定程度達成できたほか、各種会議や研修、相談支援等において、多くの参加者、相談支援件数があり、教職員の研修ニーズ、児童生徒の支援ニーズに十分応えることができたことがその理由である。今後は、障がいのある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じ、障がいの特性に応じた充実した支援が実施できるよう、事業内容を『障がいのある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する』という視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するという点から、学校や地域において適切な指導及び必要な支援が行われるよう、引き続き当事業を継続して実施する。市町村における連携強化につながる取組としては、次年度の各管内における体制促進協議会において、市町村教育委員会と保健福祉関係部局を一同に集め、個別の教育支援計画の活用及び引き継ぎ等に向けた各関係機関の役割について確認し、具体的な取り組みにつなげていく。特別支援教育アドバイザー等の配置による相談・研修支援や、入院児童生徒支援員の配置による学習支援体制の構築、さらに特別支援教育に携わる教員の資質向上に向け、現状分析の結果と考察を生かし、研修体系・研修コンテンツの開発及び研究協力校へサポート等に取り組む。</p>
② 不登校児童生徒、帰国児童生徒、外国人児童生徒等への個別支援の充実に関する取組				
不登校・いじめ対策推進事業(ア)	<p><基本指標> 不登校の児童生徒数(小・中学校)</p> <p>県内においては、震災後不登校の児童生徒が増え続けている。R元年度より、学校生活に困難を感じる児童生徒の学ぶ機会を確保するために、学校内に特別な学習の場となるスペシャルサポートルーム(SSR)を設置し、その効果が確認されている。今後は、SSRの取組を充実させながら、この取組を県内に広める。いじめについては、県主導型から、児童生徒の取組を支援し広める方向に発展させる。推進校を指定し、それらの取組を県内に広めていくことにより、小中学校におけるいじめ防止等の取組を推進する。</p>	817万円	<p>【達成】</p> <p>スペシャルサポートルーム(※)実践校数 実績値:24校(目標値:24校) ▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与え、子どもの居場所づくりの促進を行うことができた。一方で、不登校児童生徒数が増加していることについて、今年度事業の継続と周知、SSRの増設等に取り組んでいく。また、不登校児童生徒の保護者が相談できる窓口一覧を活用し、居場所となる施設を探したり、相談先を選んだりする参考となるよう活用を進める。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 心のケアの充実に関する取組				
スクールカウンセラー活用事業 (↗)	<p><基本指標> 不登校の生徒数(高校) 高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するため、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図ることをねらいとし、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置する。 また、東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣する。</p>	1,066万円	【達成】 スクールカウンセラー配置校数 実績値:82校 (目標値:82校) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標において、プラスの影響を与えている。総合計画の施策3においては、震災の影響等により心のケアが必要な子どもが多いと記載されている。当該事業では、すべての県立高等学校へスクールカウンセラーを配置することにより、各学校における教育相談体制整備し、高校生に対して問題行動等の早期発見、早期対応することができた。高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するために、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図るため、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、スキルアップのための研修等も検討していく。
④ 家庭の経済的支援の充実に関する取組				
高校・大学等奨学資金貸付金 (↗)	<p><補完指標> 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査) 能力があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難と認められる高校・専修学校(高等課程)/大学・高専等に在学する者に対して奨学資金を貸与する。</p>	1億2,979万円	【未達成】 新規貸与者数 実績値:110人 (目標値:719人) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与える。奨学資金を貸与することで、教育の機会均等を図ることがその理由である。奨学資金貸与を希望する者は年々減少しているが、セーフティーネットとしての役割を果たすため奨学資金貸与の制度は必要であり、今後も継続的に事業を行っていく。滞納者に対しては、近年実施できなかった自宅訪問を行い、滞納額の縮減を図る。
⑤ 家庭教育支援の充実に関する取組				
地域でつながる家庭教育応援事業 (↗)	<p><基本指標> 不登校の児童生徒数(小・中学校) 本県の家庭教育推進上の大きな課題である「親の学び」を支援するために、家庭教育について親自身が学ぶ機会が充実するように支援する。さらに、企業と連携して、地域の家庭教育の推進を図る。 また、各地域で主体的に家庭教育の支援が行えるよう学習プログラムの活用を進めるとともに、地域で子育て中の親を支援する家庭教育支援者のスキルを高める。</p>	102万円	【未達成】 家庭教育支援者の資質向上に向けた研修会への参加人数 実績値:242人 (目標値:300人) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合教育計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由は、研修を通して、家庭教育支援者の育成を継続して行うことで、県内全域に支援団体の増加が見込まれること。また、支援団体が福島県家庭教育支援チームとして登録することで、各地域での支援活動を推進し、支援の届きにくい家庭への支援も見込まれるためである。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

不登校の児童生徒数は小・中学校で増加傾向、高校でやや増加となっており、全国と同様の動きとなっている。学校になじめない子どもたちの居場所づくりのため、スペシャルサポートルームの設置を進め、児童生徒の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助、教職員の教育相談の資質向上のため、公立・私立共にスクールカウンセラーの配置や派遣を行った。

本施策は、誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちが可能性や個性を伸ばしていくことが重要であるため、特別支援学校の地域支援センター機能の強化や家庭教育への支援充実などにより引き続き子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行い、多様性を力に変える土壌をつくっていく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
震災学習の実施率 (学校における震災学習の実施率(小・中学校))	30.7% (R2)	98.4% (R4)	↓	80.0% (R5)	達成 見込み	(上方)	(改善)	小中学校等の自然体験活動等への補助を行う「ふくしまキッズパワーアップ事業」では、震災学習を必須活動としており、R5年度は本事業を活用した小中学校167校、8,729名が震災関連施設の訪問や語り部からの震災に関する講話等とおして震災について学んだ。今後も、より多くの子どもが震災について学び、考えることができるよう支援の充実を図る。
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)	17.0% (R2)	36.3% (R5)	↑	60.0% (R5)	未達成	—	改善	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだ少なく、目標を達成できなかった。しかし、主体的に行動している生徒が、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」等に出場して日頃の探究活動の成果を発表し、客観的な評価を受けてさらに深化させている事例が増えており、地域人材等の活用が増加しているため、今後も自治体や社会へ目を向ける取組を積極的に行えるよう支援していく。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 福島の今と未来の発信と震災の教訓の継承に関する取組	<p><基本指標> 震災学習の実施率</p> <p>自然体験及び福島ならではの多様な体験活動に加え、震災の正しい理解と復興に立ち向かった人々の思いを理解する震災を学ぶ学習の実施及び被災地や震災関連施設訪問、語り部からの学び等について、子どもたちが復興に主体的に考え、表現する社会体験活動の実施に対し、その経費の一部を補助する。</p> <p>また、不登校傾向の児童・生徒など心のケアを必要とする子どもを対象とした自然体験活動を県内3つの自然の家で実施する。</p>	9,464万円	<p>【未達成】</p> <p>参加人数(キッズパワーアップ事業) 実績値:8,729人 (目標値:10,200人)</p> <p>▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。震災学習や自然体験活動を通じて、教育環境の充実に寄与したことがその理由である。今年度の成果と課題をふまえ、次年度は以下の点を見直して事業を継続する。家庭教育支援チームとの連携により、保護者との関わりをとおした不登校等の子どもたちの支援に取り組む内容を追加する。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成に関する取組				
福島イノベーション人材育成事業(ア)	<p><基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>国家プロジェクトとして浜通り地域等の新たな産業基盤の構築を目指す福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、構想を担う人材の育成が求められている。H30年度より県内の対象校において実施している、各校の特色を活かし、地域の企業等と連携したイノベティブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する人材の育成を進める。</p>	3,394万円	<p>【未達成】</p> <p>成果報告会参加者数 実績値:110人 (目標値:160人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>指標については今年度は未達成となったが、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。工業系高校の卒業後県内留保率が事業実施前に比べて伸長しており、今後も基本指標にプラスの影響を与えると見込める。成果報告会への参加を幅広く周知しながら、対象校の取組や研究成果の全県的な普及を図っていく。福島への更なる復興を後押しする有為人材を育成するため、今後も継続的な支援が必要である。</p>
③ 地域社会と学校が一体となって子どもを育てる取組				
ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業(ア)	<p><基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>地域ネットワーク推進委員を県内7地域に配置し、若手人材及び地域人材を発掘し、各校における地域課題探究活動での活用を推進する。また、地域人材や若手人材について、地域人材ネットワークバンクに登録し、各校が活用できるよう支援し、学校と地域の連携を強化するとともに、若手人材と地域とのつながりを創出する。各校の特色ある地域課題探究活動を支援し、その取組を発信する場を設け、生徒同士での相乗効果を図る。このような取組により、高校生時代に地域について学び、卒業後には高校生の学びの支援を通して地域に関わり続け、将来的には地域創生の当事者になるというサイクルを作る。</p>	1,322万円	<p>【未達成】</p> <p>地域人材ネットワークバンクの登録者数 実績値:183人 (目標値:200人) ▶前年度【-】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域ネットワーク推進委員の配置等を通じて、各校において特色や地域性を活かした課題探究活動が展開されていることがその理由である。次年度は、各高校の地域課題探究活動を充実させるために、地域人材等をICT教材化して全県立高校での活用を図り、校内体制に課題がある学校へは教員の研修を充実させる。</p>

(ア):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

震災学習の実施率はR4年度実績で98.4%となり、最終目標をほぼ達成することが出来た。一方で、地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合についてはR5年度目標を達成できなかった。地域に対し具体的なアクションができる生徒がまだ少ないため、地域人材等を巻き込んだ活動をアウトプットする生徒相互の勉強会を設けるなど、地域課題探究活動を支援していく。

児童生徒が自分の暮らす地域において探究学習を進め、地域の魅力や課題を改めて見つめ直す機会を設けることで、郷土への理解促進や愛着の醸成に寄与している。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構(F-REI)、福島イノベーション・コースト構想推進機構及び県による包括連携協定をふまえた連携も図りながら、初等中等教育段階からシームレスな人材育成を進める。今後も、学校と地域の協働や地域をフィールドとした探究的な学びを推進し、福島の未来を担う人材の育成に取り組んでいく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)(小5 男子)	98.9 (R元)	99.4 (R5)	↘	99.1 以上 (R5)	達成	－	横ばい	R5においては、全国平均値との比較値が前年度と同等となり、目標を達成できた。コロナ禍の影響が一因と考えられているここ数年間の体力低下は、改善傾向が見られた。
〃 (小5 女子)	101.1 (R元)	101.3 (R5)	↘	101.3 以上 (R5)	達成	－	横ばい	R5も全国平均値を上回り、目標を達成できた。コロナ禍の影響が一因と考えられているここ数年間の体力低下は、改善の兆しが見られた。
〃 (中2 男子)	99.3 (R元)	100.1 (R5)	↘	99.5 以上 (R5)	達成	－	横ばい	R5も全国平均値を上回り、目標を達成できた。コロナ禍の影響が一因と考えられているここ数年間の体力低下は、改善傾向が見られた。
〃 (中2 女子)	100.1 (R元)	101.5 (R5)	↗	100.1 以上 (R5)	達成	－	横ばい	R5においては、全国平均値を上回り、目標を達成できた。コロナ禍の影響が一因と考えられているここ数年間の体力低下は、改善傾向が見られた。
自分手帳の活用率(小学生)(再掲)	95.5% (R2)	100% (R5)	↗	98.5% (R5)	達成	－	横ばい	年度初めの、自分手帳活用講習会(小中高等学校体育担当者連絡協議会)の際に、効果的な活用の仕方等を紹介するなどしているため、年々活用率が上がってきており、目標は達成できた。今後は、デジタル化を図っていくなど、より活用の利便性を高め、活用の質の向上を目指す。
〃 (中学生)(再掲)	87.9% (R2)	95.6% (R5)	↗	91.9% (R5)	達成	－	横ばい	年度初めの、自分手帳活用講習会(小中高等学校体育担当者連絡協議会)の際に、効果的な活用の仕方等を紹介するなどしているため、年々活用率が上がってきており、目標は達成できた。今後は、デジタル化を図っていくなど、より活用の利便性を向上させ100%を目指す。
〃 (高校生)(再掲)	23.3% (R2)	38.0% (R5)	↗	40.3% (R5)	未達成	－	改善	中学校から進学する際の引継ぎ(生徒自身が高校へ持参・提出する)が徹底しておらず、目標を達成できなかった。高校生が利用しやすいよう、手帳をデジタル化を進め、ICT端末やスマホ等で利用できるようにする。
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100)(幼・小・中・高)(再掲)	133.8 (R元)	130.9 (R4)	↗	126.3 (R5)	未達成 見込み	－	(横ばい)	震災後増加した肥満傾向児出現率は、ゆるやかな改善傾向にあった。コロナ禍の影響により、再びR2年度に増加に転じたが、再び、回復傾向に転じ、R4年度は、全国的に数値が悪化(男児計平均 R3:8.84 R4:9.50)する中で、本県は、前年度と同水準(男女計平均 R3、R4:12.44)を維持しており、事業の実施効果はあったものとする。一方、震災前の値(H22:10.58)との格差が大きく、震災前の状況に戻っているとは言えず、目標は達成できないと想定される。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 子どもたちの健康教育の推進に関する取組				
ふくしまっ子健康マネジメントプラン(↗)	<p><基本指標> 自分手帳の活用率</p> <p>児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣し、運動習慣の形成、食習慣の指導を行うとともに、児童生徒自らが健康課題に取り組めるよう自己マネジメント力を育成するため自分手帳を活用した事業を実施する。また、当事業の成果等を健康マネジメント支援委員会で評価・検証する。</p>	1,612万円	<p>【達成】</p> <p>自分手帳の配布数実績値:14,743冊 (目標値:14,475冊)</p> <p>▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。肥満傾向児の出現率は、震災後悪化した。自分手帳の活用率が向上し、児童生徒の健康マネジメント能力の育成が図られた結果、回復傾向が見られた。一方、震災前の状況までには戻っていないことから、改善を進めていくためには、自分手帳を更に有効活用しやすいようにする必要がある。</p> <p>次年度は、デジタル版自分手帳の設計、開発、保守・管理等に係る費用の確保が困難であることから、教育総務課ITライン事業と連携し、デジタル版自分手帳の開発、設計を進める。それにより、高等学校における活用率の向上が見込まれるが、R6～7年度は開発期間のため、実際に活用率の向上が見られるのはR8年度以降になる見込みである。また、運動遊び普及事業については、文化スポーツ局と協議した結果、幼児教育については教育庁の所管との認識の下、次年度以降は本事業では実施しない(幼児教育センターの事業と連携して実施する)。</p>
② 文化財の保存と活用に関する取組				
文化財保存活用促進事業(↗)	<p><補完指標> 市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数</p> <p>福島県文化財保存活用大綱に掲げた措置を実現するための具体的な取組として、次の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「文化財に係る災害時の相互支援に関する協定」「文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定」連絡会議の開催 ・文化財保護行政担当者研修会の開催 ・文化財保護審議会の開催 	186万円	<p>【未達成】</p> <p>文化財保護行政担当者研修会へ参加した市町村数実績値:36市町村 (目標値:59市町村)</p> <p>▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。過半数の市町村が文化財保護行政担当者研修会に参加したことで、市町村職員の文化財保存に係る意識啓発に繋がり、文化財保存活用地域計画作成の下地を整えることに寄与したと考えられるためである。</p> <p>次年度は、遠方の市町村が参加しやすいよう、開催回数や適宜オンラインでの会議を検討していきたい。</p>
③ 社会教育施設等の利活用の促進に関する取組				
震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業(↗)	<p><基本指標> 文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)</p> <p>福島県の子どもたちが、県内で復興・再生に邁進している団体等に対して取材を行い、震災の経験や教訓、復興に向けての取組を学び、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発信することにより、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信する。</p>	597万円	<p>発表会参加者人数実績値:124人 (目標値:—)</p> <p>▶ 前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。子どもたちは、復興に取り組む被災者と直接的に関わるジャーナリスト活動を通して、自ら学び、考え、自分の言葉で発信する体験をすることで、震災を自分事として向き合い、復興のために何か貢献したいという自主性の芽生えを支援することができ、福島県内の状況を学習し、地域社会における相互理解につながった。</p> <p>R6年度は幅広い地域からの受講応募に繋げるため、募集チラシを配布する重点地区を見直すとともに、活動状況を県民に広く知ってもらうため、SNSによる情報発信を始める。</p>
④ 生涯学習の機会提供に関する取組				
県民カレッジ推進事業(↗)	<p><基本指標> 市町村生涯学習講座受講者数(人口千人当たり)</p> <p>県民の多様な学習ニーズや学習活動の広域化に対応していくため、県、市町村、高等教育機関・民間教育機関等が連携・協力し、県民が主体的・継続的に学習活動に取り組めるよう、生涯学習に関する情報や学習機会を体系化して提供する。</p>	239万円	<p>【達成】</p> <p>市町村生涯学習講座数実績値:4,532件 (目標値:3,800件)</p> <p>▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。</p> <p>R6以降、生涯学習情報システムの運用上の成果・課題点等を洗い出し、適宜改修やシステムの見直しを行うとともに、サイトの効果的活用をはかることにより年度目標値を上回るようにしていきたい。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値は横ばいとなっているが、概ねR5年度の目標を達成する見込みである。

児童生徒の健康課題の認識や運動習慣の定着を促す自分手帳は、小中学校で活用が進み、R5年度の目標を達成することができた。一方で、高校での活用率は目標を達成できなかったため、更なる利便性の向上が求められる。被災地での移動図書館や、社会教育施設等の利活用促進においては、サービス向上に向けた資料の充実や、注目度の高い企画展等の開催により、利用者の多様なニーズに応え、地域に根ざした学びの場となるための取組が引き続き必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	3.6% (R2)	1.7% (R5)	→	0.9% (R5)	未達成	下方	改善	放課後児童クラブの増設により定員が増加したものの、申込者数が年々増えており、放課後児童支援員の不足や実施場所の確保ができなかったことにより待機児童が生じており、目標を達成できなかった。

主な取組

※アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 少人数教育の充実に関する取組				
少人数教育推進事業 (↗)	<p><補完指標> 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合</p> <p>学級編制を弾力化し、小学1, 2年及び中学1年を「30人学級」、小学3～6年及び中学2, 3年を「30人程度学級」とする。国の標準学級数に比して増えた学級数分の加配教員を配置し、一人一人の児童生徒に対してのきめ細かな教育を充実させる。</p>	42億 9,709 万円	加配教員の配置人数 実績値:513人	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。学級編制の弾力化や加配教員の配置を通じて、一人一人の児童生徒に対するきめ細かな教育の充実に寄与したと考えられることがその理由である。R5年度は、513名の加配教員を配置し、各学校において必要な教員を確保して教育活動を進めることができた。各学校における多様化・複雑化する課題に対応するには、少人数教育推進によるきめ細かな教育環境整備が必要不可欠であるため、他事業で実施している教員の多忙化解消や教員の魅力発信等の取り組みを通じた教員の確保を前提としながら必要な加配教員を配置できるよう、引き続き本事業を継続する必要がある。</p>
② 避難地域12市町村などの特色ある教育に関する取組				
福島県教育復興推進事業 (↗)	<p><基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>ふるさとの復興を担い世界へ発信していく人材を育成するため、双葉郡内8町村の小・中学校で実施する双葉郡教育復興ビジョン推進に係る事業や、ふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を実施する。</p> <p>また、南相馬地域の高校における地方創生を担う人材育成のため、講演会や生徒・教員に対する研修等を実施する。</p>	5,725 万円	<p>【達成】</p> <p>先進的な教育手法を取り入れたふるさとの復興を担い、世界へ発信していく能力を持つ人材を生み出すためのカリキュラム受講者数 実績値:1,296人 (目標値:1,250人) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を通じて、地域で活躍する人材育成に寄与したと考えられることがその理由である。地域の未来へ向けた教育の復興は必要不可欠であるため、引き続き規模等を維持して継続する。課題に対しては、国担当者へ状況(特にビジョンとふたば未来の)を逐一報告しており、県と国との意思統一に引き続き注力しつつ、国の意向を粛々とビジョン協議会(イノベ機構)やふたば未来学園へ伝達する。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 私立学校の振興に関する取組				
福島県私学振興会貸付金 (↗)	<補完指標> 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査) 福島県私学振興会に対し、同振興会が私立学校に学校施設整備事業等資金を融資する場合の当該貸付金の原資を貸し付けすることで、校舎等の整備の促進に資する。	1億 1,007 万円	【未達成】 貸付学校法人数 実績値:10法人 (目標値:14法人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 福島県私学振興会が私立学校に資金を融資する場合の原資を低利で貸し付けすることで、校舎等の整備を促進し、教育環境の向上を図ることができた。 引き続き、私立学校が校舎等の整備により、教育環境の向上を図ることができるよう、次年度も規模・内容・手法を維持して継続する。
④ 放課後の子どもの学習活動、交流活動に関する取組				
放課後児童クラブ等施設整備事業 (↗)	<基本指標> 放課後児童クラブの申込児童数に対する待機児童数の割合 放課後児童クラブの整備を行う市町村に対し、整備費用の一部を補助することにより、児童受入の環境整備を促進する。	1,472 万円	【達成】 放課後児童クラブ 施設整備補助対象 施設数 実績値:5箇所 (目標値:5箇所) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 放課後児童クラブを整備することにより、受入可能人数の増加につなげるとともに、放課後児童支援員についても、引き続き、放課後児童支援員認定資格研修(他事業)の実施により確保を図る。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。引き続き、過疎・中山間地域における「極」少人数での学びの充実支援を含め、必要な取組を継続していく必要がある。

避難地域12市町村の特色ある教育においては、双葉郡教育復興ビジョンの推進に係る事業や、ふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証等を通じて、地域の復興を担う人材育成を推進することができた。引き続き、創造的な教育復興の実現に必要な取り組みを継続していく必要がある。

放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合は、R4年度の実績は1.7%となり目標の1.8%を達成したが、放課後児童クラブの増設により定員が増加したものの、申込者数の増加や放課後児童支援員の不足、実施場所の確保ができなかったことにより待機児童が生じている。引き続き待機児童数ゼロを目指した取組の継続が求められる。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	63.5%	60.0%	57.4%	68.1%	84.0%以上	当該指標は基準値から減少しており、目標を達成できなかった。施策における基本指標の結果を見ると、未達成の状況が多く、当該指標への十分な影響を与えられなかった。引き続き、多様化・複雑化する人権の問題等にきめ細かに対応していく必要がある。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 39~48頁参照)

基本指標達成度
1/8
前年度 1/8

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 県(知事部局)の管理職における女性職員の割合(副課長相当職以上の女性管理職)
最新値:12.0%(R5) 目標値:10.6(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 34~40頁参照)

主な事業の達成度
8/14
前年度 7/10

- eスポーツによる「ふくしま」活性化事業【達成】eスポーツ体験イベントの延べ参加者数 607人
- 多文化共生推進事業【達成】「やさしい日本語」交流事業参画者数(累計) 6,484人
- ひきこもり対策推進事業【達成】開拓した居場所等の社会資源の累計数 34箇所 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 基本指標は多くが未達成の状況であり、数値の悪化が見られた「自殺死亡率(人口10万対)」など「施策4 援助を必要とする人を支え、安心、やさしさを実現できる社会の実現」における事業群で未達成の状況が多くみられる。
 (対応案) 基本指標の悪化がみられた施策3, 施策4に紐付く事業について、原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないか事業ロジックを再確認し、次年度事業の解決策につなげていく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 多様な人々が共に生きる社会の形成

基本指標は達成されなかったが、各事業はアウトプット指標を達成している状況となっており、基本指標への有効性を高めるため、事業のロジックの見直しが必要と考えられる。

施策2 人権侵害等の防止対策の強化

暴力や虐待等による相談件数は年々増加しており、支援体制の強化を進め、関係機関と連携した適切な対応が必要である。

施策3 男女共同参画社会の実現

基本指標において、「県(知事部局)の管理職における女性職員の割合」については目標を達成しているものの、その他は未達成の状況であり、事業効果が十分ではないと考えられる。

施策4 援助を必要とする人を支え、安心、やさしさを実感できる社会の実現

基本指標は前年比からも増加傾向が見られ、目標達成は厳しい状況である。特に「自殺死亡率(人口10万対)」は全国ワースト3位(前年10位)となり、課題解決のため、事業の強化が求められる。

補完指標の分析

■ 男女共同参画に関わる講座・イベントの開催市町村の割合

(目標値) 33.1%(R4) → 39.1%(R5)

(実績値) 28.8%(R4) → (R7.2公表)

R4の開催市町村は59市町村中17市町村であり、R3と同数。R4は新型コロナウイルスの流行により講座・イベントの開催自体を控えている市町村もあり、低調に推移しているが、開催市町村が固定化されている面もあり、男女共同参画にかかる学習機会を確保していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合(意識調査)	—	68.2% (R4)		— (R5)	—	—	—	日常生活における不安に関して、「言葉が通じないこと」や「生活習慣の違い」、「日本人からの偏見」といった回答が多く、自治体へのニーズでも「日本語や日本の習慣を学ぶ機会」や「日本人との交流機会」を増やすことを望む回答が上位を占めた。
「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	—	27.8% (R5)	↘	36.1% (R5)	未達成	—	—	「どちらとも言えない」と回答した割合が全体の40.4%と高くなっており、うち10代が1番多く54.5%と半数を超えており、目標を達成できなかった。幼少期からの多様性への理解を深める等子どもや若い世代への意識づけを継続し、それによる親世代や高齢者への意識向上に繋げたい。
市町村地域福祉計画策定率	54.2% (R2)	69.5% (R5)	↗	83.1% (R5)	未達成	—	改善	市、町村別の未策定状況は、1市17町村となっており、人口規模の小さい町村の計画が未策定であり会津、県南、相双の町村で計画策定が進んでおらず、目標を達成できなかった。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)
 ② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 人権の尊重に関する取組				
「人権への気づき」推進事業 (↗)	<p><基本指標>「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>今後の人権施策を展開するにあたっては、「人権への“気づき”」の視点が重要であることから、県民に対し、「人権への“気づき”」の場を提供し、「一人ひとりが大切にされ、いきいきと生活できる社会」がさらに定着したものとなるよう、啓発を行う。</p>	238万円	<p>【未達成】 人権啓発アドバイザー派遣事業参加人数 実績値:143人 (目標値:150人)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当事業は総合計計画の基本指標にプラスの影響を与えた。スポーツ組織と連携・協力した人権啓発スペシャルマッチでは、庁内各部署に広報周知の協力依頼を行いながら実施したため、多くの親子での観戦があり、広く県民に対し啓発活動を行うことができた。</p> <p>また、特設WEBサイトでは、人権侵害の具体的事例を四コマ漫画で示し、身近に誹謗中傷の事例が多く存在していることへの気づきにつながった。</p> <p>R6年度も、引き続き人権啓発スペシャルマッチを実施するとともに、特設WEBサイトにおいて、「SNSマナー」と「性の多様性」の頁を追加し、内容の充実を図っていく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 高齢者の権利擁護に関する取組				
高齢者等のいのちと権利を守る総合支援事業(ア)	<p><基本指標>日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市町村の高齢者虐待や成年後見制度利用促進などの権利擁護支援の取組を支援する。</p>	1,196万円	-	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標に対して市町村等への支援の実施によりプラスの影響を与えた。市町村からの電話相談や専門職派遣の依頼は多いものの、一方で対応に苦慮している状況が見られることから、専門職派遣による支援可能回数を増加しつつ、各種研修内容の強化(研修内容の見直し)を行うことで、成年後見制度の利用が必要な方を制度利用につなぐことや、施設での高齢者虐待の発生を防止することに寄与していく。</p>
③ 障がい者虐待防止対策や障がい者への差別解消に関する取組				
障がいを理由とする差別の解消の推進(ア)	<p><基本指標>「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>障害者差別解消法の円滑な運用を図るため、地域における障がい者差別の解消に向けた取組等について協議する協議会を開催するとともに、相談員の配置及び助言を行う機関を設置し、障がい者への差別解消を推進する。</p>	500万円	-	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。多様性を理解した社会づくりの促進に寄与している。今後も障がい者についての理解を促進するためには、継続して事業を実施していく必要がある。</p>
④ 多様性社会の形成に向けた取組				
多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業(ア)	<p><基本指標>「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>多様性社会を実現するため、県民を対象に多様性社会形成に向けたセミナーやユニバーサルデザイン(※以下UD)体験学習会を開催するとともに、多様な性に関する調査等を行う。</p>	83万円	UDセミナー・体験学習会等開催実績実績:2件	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県内のユニバーサルデザインに対応している施設を訪問し、実際に体験する体験学習会を実施し、UDについての理解と意識の向上を図っていく。特に、若い世代への意識づけが効果的であるため、次年度は一般県民向けではなく、小学生親子向けに年2回のUD体験学習会を開催する。</p>
⑤ 多文化共生に関する取組				
多文化共生推進事業(ア)	<p><基本指標>「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合(意識調査)</p> <p>「やさしい日本語」の普及促進や、外国人住民と地域との共生モデル事業に取り組むことにより、外国人住民が地域社会の中でいきいきと暮らせる環境づくりを推進する。</p>	1,081万円	<p>【達成】</p> <p>「やさしい日本語」交流事業参加者数(累計)実績値:6,484人(目標値:4,160人)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。「やさしい日本語」の普及促進や、外国人住民と地域との共生モデル事業に取り組むことにより、外国人住民が地域社会の中で暮らせる環境づくりを推進することで、指標に寄与した。やさしい日本語の普及活動では、パートナー未加入の市町村に加入を呼びかけるなど、様々な機会を捉えてパートナーの輪を広げ、連携してやさしい日本語の普及・実践に取り組むことで、やさしい日本語の認知度向上、普及を目指す。</p> <p>モデル事業では、R4、5年度事業の検証結果を踏まえつつ、異なる地域で新たなモデル事業を実施し、モデル事例の積み上げを図る。さらに、モデル地域の事例から多文化共生の取組を促進するための研修会を市町村職員等向けに開催し、各市町村内でモデル事例の知見を共有し、展開してもらうことで、県内における外国人住民も暮らしやすい生活環境整備を促進する。</p>

(ア):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は達成されなかったが、アウトプット指標を8割(4/5)達成している状況となっており、基本指標への有効性を高めるため、事業の口ジックの見直しが必要と考えられる。多様性に関する意識調査の結果から10代の若い世代への理解が進んでいない傾向がみられることから、幼少期から「多様性」と「ユニバーサルデザイン」の両方面の重要性を理解してもらうため、小学生及び保護者向けの体験学習会を実施していくなど、ターゲットを明確にし、各事業の効果を高めながら施策を推進していく必要がある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 家庭内暴力(ドメスティック・バイオレンス)対策に関する取組				
配偶者暴力相談支援センターネットワーク事業(↗)	<補完指標> 配偶者暴力相談支援センターでの相談件数 配偶者暴力相談支援センターに指定した保健福祉事務所で、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護のため、相談対応や関係機関との連絡調整等を行う。	1,737万円	配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数 実績値:1,833件	事業終了(廃止) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R6年4月1日に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されるにあたり、女性が抱える複雑化・多様化・複合化した困難な問題への支援を官民連携して行っていくため、R6年度より新たに、「困難な問題を抱える女性への支援体制構築事業」を実施することとした。
② 児童虐待対策に関する取組				
虐待から子どもを守る総合対策推進事業(↗)	<補完指標> 児童虐待相談対応件数 児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携強化、児童相談所職員の専門性向上、市町村における相談体制強化への支援などを行う。	2,386万円	児童虐待相談対応件数 実績値:2,256件 ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 警察OBの虐待対応相談員を会津、浜児童相談所に各1名(中央、県中児童相談所には現職警察官各1名)配置するとともに、市町村に対する各種研修を実施し、関係機関との連携強化や児相と市町村の相談対応力の向上を図った。児童虐待対応件数は過去最多となっており、児童虐待の防止及び被虐待児童の適切な支援・保護が必要であり、今後も引き続き児童虐待に適切に対応していく。
③ パワー・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメント対策に関する取組				
労働相談事業(再掲)(↗)	<補完指標> 福島県中小企業労働相談所の相談件数 雇用労政課に中小企業労働相談所を設置し、複雑・多様化している労働問題に的確に対処する。	312万円	福島県中小企業労働相談所の相談件数 実績値:154件	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。フリーダイヤルにて労働に関する相談を受けることで誰もが安心して働ける雇用環境の整備に寄与したため。また、相談員の研修等の機会を確保するほか、希望者にはメールでの対応を可能とするなど、より相談者の利便性を図る。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

暴力や虐待等による相談件数は年々増加しており、関連法施行に対応するため、更なる支援体制の強化を進め、関係機関が連携しながら、被害者を支援する体制を構築し、児童虐待など家庭内で起こる暴力との関係にも視野を広げ、暴力を生み出す社会構造について認識を深めながら、適切に対応していくことが必要である。また、中小企業労働相談所の相談件数は前年から微減したが、引き続き、相談支援の体制整備と質の向上を図る必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
県の審議会等における委員の男女比率	女性委員 35% (R2)	女性委員 38.4% (R5)	↗	いずれの性も40%を下回らない	未達成	-	やや改善	各部局に対し、審議会への女性の積極的な登用を呼びかけを行い、前年度と比較し2.5%(35.9%→38.4%)の増となった。しかし、専門性の高い分野において女性人材が少ないことから目標を達成できなかった。
民営事業所の管理職における女性の割合(係長相当職以上の女性比率)	19.2% (R2)	19.0% (R5)	↘	22.4% (R5)	未達成	-	横ばい	(株)帝国データバンク仙台支店がR5年7月に行った調査(「女性登用に対する東北6県企業の意識調査(2023年)」)によると、今後女性管理職の割合が「増加する」と見込んでいる企業は30.2%である一方、「変わらない」と回答した企業は45.1%となっており、女性の登用や職場環境づくりに対して更なる企業の理解が必要である。
県(知事部局)の管理職における女性職員の割合(副課長相当職以上の女性管理職)	9.1% (R3)	12.0% (R5)	↗	10.6% (R5)	達成	-	改善	現状、目標値を上回っており、現在の女性管理職の年齢構成等を踏まえると、今後も同水準で推移していくものと考えている。
地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	25.6% (R3)	21.7% (R5)	↘	34.8% (R5)	未達成	-	やや悪化	「どちらともいえない・該当しない」と回答のあった割合が37.4%と最も多く、他部局との連携も含め、事業効果が十分とはいえない現状であり、目標を達成できなかった。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 女性の活躍のための環境づくりに関する取組				
女性活躍促進事業 (↗)	<p><基本指標> 県の審議会等における委員の男女比率</p> <p>女性活躍に資する柔軟な働き方や男性の家事・育児等への参画などをテーマとしたシンポジウムを開催する。また、企業や団体等の要望に応じた講師を派遣するとともに地域において女性活躍推進に取り組む企業や様々な分野で活躍するロールモデルをポータルサイトにて発信する。</p>	665万円	<p>【未達成】</p> <p>シンポジウムの参加者数 実績値:265名 (目標値:300名) ▶前年度【-】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ジェンダーギャップの背景にあるアンコンシャス・バイアスに気づくため、女性管理職登用やアンコンシャス・バイアスの解消をテーマとしたシンポジウムの開催や、ポータルサイトの一部リニューアルによる女性ロールモデルの発信力の強化を行うなどして組織トップをはじめ幅広い層に向けて意識啓発を図ってきた。R6年度は、新聞や特設サイト等による広報を行いながら「ふくしまアンコン解消アクション!」をテーマにシンポジウム及びトークイベントを実施する。また、自分自身のアンコンシャス・バイアスに気づくためのエピソードを募集し、好事例を啓発冊子に掲載し、職場での研修や地域等で活用いただくことで、より一層女性が活躍できる環境づくりを進めていく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 女性の意思決定過程への参画拡大に関する取組				
女性の意思決定過程への参画拡大に関する取組 (↗)	<p><基本指標> 県の審議会等における委員の男女比率</p> <p>各審議会等の委員を選任する際は、女性委員の登用についてあらかじめ生活環境部長への協議を求めており、いずれかの性が40%を下回る場合には理由書を提出させるなど、女性の登用促進を図る。行政の施策や方針を決定する場で、男女の意見がバランス良く反映されるよう、審議会等における女性の参画拡大促進を図る。行政の施策や方針を決定する場で、男女の意見がバランス良く反映されるよう、審議会等における女性の参画拡大促進を図る。</p>	-	-	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。「審議会等への女性の登用促進要綱」に基づき、附属機関を所管する担当課において推薦団体に対する事前の働き掛けを強化するとともに、委員構成の改編やこれまでの慣例により代表者(あて職)を選任するのではなく、適任の女性の推薦について依頼するなど、女性委員の割合の更なる上昇を目指す。</p>
③ 家庭や地域での男女共同参画の推進に関する取組				
男女共生センター管理運営委託事業(再掲) (↗)	<p><基本指標> 地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>男女共生センターの施設管理及び運営の3つの機能(情報機能・自立促進機能・交流機能)の充実のため指定管理者制度により効果的・効率的な管理運営を行う。</p>	2億 5,710 万円	-	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。男女共生センターに蓄積されたノウハウをいかし、男女共同参画社会の実現に向けた各種事業を実施する。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標において、「県(知事部局)の管理職における女性職員の割合」については目標を達成しているものの、その他は未達成の状況であり、民間企業や社会全体での機運醸成が必要である。特に「地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)」は前年比も減少しており、事業効果が十分ではないと考えられる。

施策の有効性を高めるために、性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消に向けた意識啓発や女性ロールモデルの掘り起こし、男性の家事育児への理解促進に向けた情報発信に加え、地域活動に参加する女性人材の育成など、他部局とも連携し、女性の社会参加が積極的に行われるような環境づくりが必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
自殺死亡率(人口10万対)	19.6 (R2)	20.2 (R5)	↓	17.3以下 (R5)	未達成	－	横ばい	本県の自殺死亡率は、全国と比較し、H13から高い状況が続いている。また、H28以降は自殺死亡率が18台前半から20台前半で推移しており、下げ止まり傾向が見受けられ、目標達成は難しいとみられる。
自殺者数	355人 (R2)	354人 (R5)	↓	310人以下 (R5)	未達成	－	横ばい	本県の自殺者数は、H28以降300人台で推移し、下げ止まりの傾向が見受けられ、全国との比較ができる自殺率については、全国と比較し、高い状況が続いており、目標達成は難しいとみられる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 自殺予防に関する取組				
自殺対策緊急強化事業 (→)	<p><基本指標> 自殺死亡率(人口10万対)</p> <p>追い込まれた人に対する相談支援体制の整備や人材育成、自殺対策に関する民間団体の活動支援等により、地域における自殺対策の強化を図り、自殺者数の減少につなげる。</p>	6,779万円	－	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標(自殺死亡率17.3以下、自殺者数310人以下)に十分な影響を与えられなかった。R5実績ベースでそれぞれ20.2、354人と達成できていない状況にある。自殺の社会的要因である失業や倒産に加え、震災や原発事故、コロナの影響が強いと考えられる。自殺死亡率は長期的に見れば減少傾向に有り、一定の成果は上がっているものの、全国の状況と比較すると高い状況が続いていることから、前記の影響を踏まえた対策を継続して行う必要がある。引き続き、相談支援体制の充実、自殺予防の啓発等を実施し、関係機関と連携して、自殺予防にしっかりと取り組んでいく。</p>
② 心の健康に関する相談体制の整備に関する取組				
ひきこもり対策推進事業 (↗)	<p><基本指標> 日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>ひきこもり本人やその家族の一次相談窓口として「ひきこもり相談支援センター」を運営する。また、各保健福祉事務所において、ひきこもり家族教室や公開講座を開催する。さらに、地域連携による居場所の掘り起こし、ひきこもりサポーターの養成を目的とした研修会を開催する。</p>	2,875万円	<p>【達成】</p> <p>開拓した居場所等の社会資源の累計数 実績値: 34箇所 (目標値: 30箇所) ▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。相談窓口からの繋ぎ先となり得るひきこもり本人の居場所の確保については、地域連携コーディネーターを1名追加配置し、計2名体制で地域連携による居場所の掘り起こしをモデル事業として実施していく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 生活保護に関する取組				
生活保護受給者等就労自立促進事業(-)	<p><補完指標>生活保護率</p> <p>保健福祉事務所に就労支援員を配置するなどし、就労支援対象である要保護者に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問等を行い、就労による経済的自立を図る。</p>	1,735万円	-	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業はアウトプット指標を定めていない事業である。同規模で生活保護受給者のうち支援対象となるものについて支援を行う必要がある。</p>
④ 援助を必要とする子どもや家庭のための支援に関する取組				
ヤングケアラー支援体制強化事業(↗)	<p><基本指標>日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>ヤングケアラー(家族の世話等を担う子ども)の早期発見と早期支援のため、関係機関(職員)への研修、関係機関相互の円滑な調整を担うコーディネーターの配置、児童等への周知啓発、ヤングケアラーのためのSNS相談窓口の設置等を行う。</p>	1,835万円	<p>【達成】</p> <p>支援者研修の参加者数 実績値:203人 (目標値:203人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度に作成した支援マニュアル・ハンドブックには、ヤングケアラーの発見に役立つチェックシートや、具体的な支援事例及び支援策の例について盛り込んでいる。支援マニュアル・ハンドブックの具体的な使い方について、R6年度の研修会で具体的に説明を行うことで、支援者側が支援を行いやすくなる。R6年度から、こども家庭センターの設置が市町村の努力義務となり、ヤングケアラー支援に係る体制整備が必要となるため、市町村における支援体制の構築・強化を目的として、市町村に対する有識者等の派遣を行う。</p>
⑤ 犯罪被害者等支援に関する取組				
犯罪被害者等支援事業(↗)	<p><基本指標>日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>福島県犯罪被害者等支援計画に基づき、犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、再び安全に安心して日常生活を営むことができるよう、関係機関と連携した各種支援事業を実施する。また、犯罪被害者等を社会全体で支えるという意識の醸成を図るため、県民に向けた普及啓発事業を実施する。</p>	155万円	<p>【達成】</p> <p>犯罪被害者講演会等参加者数 実績値:596人 (目標値:500人)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。住民に最も近い市町村での条例制定や見舞金等制度創設が進んできている(条例:R4.4.1_3市町村→R5.4.1_17市町村、見舞金等制度:R4.4.1_3市町村→R5.4.1_21市町村)。残りの市町村においても取組が進むよう、引き続き、犯罪被害者等支援の必要性について説明するとともに、条例や見舞金等制度、さらには市町村内での支援メニューを整理するための施策一覧表の作成例の提供など、具体的な事務が進めやすくなるよう丁寧に支援をしていく。併せて、県民向け啓発リーフレットの作成や講演会開催など普及啓発を行い、二次被害防止を推進していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は前年比からも増加傾向が見られ、目標達成は厳しい状況である。特に「自殺死亡率(人口10万対)」は全国ワースト3位(前年10位)となり、課題解決のため、事業の強化が求められる。

援助を必要とする人へ様々な角度からの相談体制等の充実を図れてきているが、その周知であったり、その先の自立支援もあわせて充実していく必要がある。引き続き、関係機関との連携を図り、援助を必要とする人の実態を把握し、きめ細かな対策が必要である。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年)	前年 (R4年)	最新値 (R5年)	目標値 (R5年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況
人口の社会増減	△6,278 人	△6,652 人	△6,926 人	△4,882 人	0人	施策における基本指標の結果を見ると「移住を見据えた関係人口創出」や「移住者数」などにおいて目標値を「達成」しており、本県への転入増加のための施策については当該指標へプラスの影響を与えているものと考えられるが、社会増減の数値は悪化しており、転出減少に歯止めがかかっていないとみられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 49~54頁参照)

基本指標達成度
5/6
前年度 5/6

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 移住を見据えた関係人口創出数 最新値:4,262人(R5) 目標値:4,020人(R5)
 - 移住者数 最新値:3,419人(R5) 目標値:3,000人(R5)
 - 都内の移住相談窓口における相談件数 最新値:7,711人(R5) 目標値:7,700人(R5) etc

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 41~44頁参照)

主な事業の達成度
15/17
前年度 12/14

- パラレルキャリア人材共創促進事業 **【達成】** 課題解決プロジェクト参加者数 171人
- 「転職なきふくしまぐらし。」推進事業 **【達成】** 本県でのテレワーク体験者数 332人
- 来て ふくしま 住宅取得支援事業 **【達成】** 補助を活用した住宅の戸数 294戸 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業、施策における基本指標ともに半数以上達成しているが、政策の基本指標が未達成である。

(対応案) 転入増加に向けた取組を引き続き強化していくとともに、本県への還流・定着に向けた取組も進めていく。

政策を取り巻く状況

施策1 ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大

基本指標は目標値を達成している。移住を見据えた関係人口創出について、都市部副業人材とのマッチング支援やテレワーク体験補助などの事業展開により、本県との新たな関係構築が促進されるなど成果を上げている。

施策2 移住・定住の推進

基本指標は4項目中3項目で目標値を達成している。県及び市町村による移住相談会・移住セミナーなどの積極的な開催や関係機関同士の連携強化、きめ細かな相談体制の構築などにより、移住促進に向けた事業成果が指標の実績に反映されているとみられる。

補完指標の分析

■ 東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数

(目標値) 50,000 (R4) → 57,000 (R5)

(実績値) 80,119 (R4) → 93,759 (R5)

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行や、県の旅行支援等の観光喚起策、海外からのインバウンドが大きく寄与し、目標を達成した。現在、目標値を上回っているものの、開館から3年が経過し入館者数が落ち着くことが予測されることから、状況を注視していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測) ^{※1}			指標の分析 ^{※2}
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
移住を見据えた関係人口創出数	1,334人(R2)	4,262人(R5)	↗	4,020人(R5)	達成	－	改善	従来の首都圏等の現役世代を対象とした県内でのテレワーク体験の支援や副業活動のマッチング支援等の取組に加え、R5年度より開始した首都圏企業との事業連携により、本県との新たな関係構築が促進されるなど、目標を達成できた。
ふくしまファンクラブの会員数	17,813人(R2)	19,516人(R5)	↗	18,850人(R5)	達成	－	やや改善	R5年度は、ファンクラブロゴを一新し、SNSを中心とした情報発信、対面型イベントへの出展(5日間)、SNSを活用したキャンペーンの実施などにより会員数の増加が図られ、目標を達成できた。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)

括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① ふくしまとつながる機会の創出に関する取組				
パラレルキャリア人材共創促進事業(↗)	<基本指標> 移住を見据えた関係人口創出数 震災からの復興、過疎の進行など地域特有の課題や様々な事業課題を抱える県内事業者と、高い専門性・地方貢献意欲を有する都市人材が課題解決を図り、両者の交流から生まれる関係人口づくりと、移住・定住のきっかけづくりを促進する。	4,579万円	【達成】 課題解決プロジェクト参加者数 実績値:171人 (目標値:138人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。副業人材マッチングサイトを通じて多くの副業人材と本県との関わりを創出し、また、R5年度から開始した企業向けのチーム型副業においてもモデルとなる事例が複数構築された。具体的な成果が出ていることから、R6年度は基本的にR5年度の事業を継続し、これまで培った個人及び企業との関係性を維持しつつ、新たな関係人口の構築を図るとともに、首都圏の方々を引きつける副業案件の開拓を通じて、課題である首都圏の方々との継続的な関係構築を図る。
② 若者とふくしまとのつながりづくりに関する取組				
福島に住んで。交流・移住推進事業(再掲)(↗)	<基本指標> 移住者数 地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の発信及び受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	1億401万円	【達成】 セミナー回数及びセミナー参加人数 実績値:49回、1,523人 (目標値:48回、1,400人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。効果的な情報発信やセミナー開催、相談窓口におけるきめ細かな相談対応により、移住数の増加につながった。R6年度は、具体的に移住を検討している層から漠然層までの幅広い層により効果的に情報発信していくため、ポータルサイトの改修を行い、ターゲットごとに戦略的情報発信を展開していく。また、移住後の定着支援のため、市町村向けの研修等を行う。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ ふくしま応援団の方々との連携強化に関する取組				
ふくしま『ご縁』継続・発展プロジェクト (↗)	<p><補完指標> 県内外企業(ご縁企業)等との連携事業・取組数</p> <p>連携協定締結企業等が、福島県の復興支援、風評・風化対策などの情報発信、福島県への人の呼び込み等に取り組む場合、その取組に対する支援を行うとともに、新たな『ご縁』の創出に取り組む。</p>	450万円	<p>【達成】</p> <p>県内外企業(ご縁企業)等との連携事業・取組数 実績値:16件 (目標値:10件) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。企業や大学による浜通りの視察・研修、イベント等での県のPRなどの取組で連携していることによる。本県に心を寄せてくださる様々な方とのご縁を大切に、連携することで、本県への新しい人の流れにもつながるものと考えられることから、当該事業を継続する。</p>
④ Jヴィレッジや震災以降に新設された各種拠点等を活用した交流人口拡大に関する取組				
Jヴィレッジ利活用促進事業 (↗)	<p><補完指標> Jヴィレッジの来場者数</p> <p>本県復興のシンボルであるJヴィレッジについて、各種取組を通じて幅広い利活用を促進するとともに、Jヴィレッジ全天候型練習場の指定管理を行う。これらを通じ、Jヴィレッジが本県の復興発信及び双葉地域の交流拠点としての責務を持続的に果たし、浜通りの交流人口拡大を図る。</p>	1億5,385万円	<p>【達成】</p> <p>Jヴィレッジの来場者数 実績値:40.3万人 (目標値:34万人) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。幅広い層によるJヴィレッジの利活用を促進し、Jヴィレッジが震災前の水準(50万人)以上の来場者数を達成することができた。地域周遊の牽引役となるため、継続した利活用促進の取組が必要である。特にインバウンド需要を見込み、新たに海外エージェントへの需要調査・営業を実施する外、館内英語表記案内やピクトグラム更新等の環境整備を進める方針。また、旅行会社と連携した営業活動や商談会の開催など、教育旅行の需要喚起に引き続き取り組んでいく。さらに、インターハイ固定開催というまたとない機会を生かし、合宿誘致によるJヴィレッジのプレゼンス向上を図る外、新たな取組として、インターハイ本番に合わせた魅力発信事業を行う。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は目標値を達成し、増加傾向が見られ、移住を見据えた関係人口創出について、都市部副業人材とのマッチング支援やテレワーク体験補助などの事業展開により成果を上げている。

セミナーの開催や移住体験・テレワーク体験支援による本県とつながる機会の創出、企業との包括連携協定の締結等によるご縁の拡大、Jヴィレッジを核とした浜通りへの人の流れの構築等の各事業でアウトプット指標を達成し、本県とつながりを持つ人の創出・拡大に寄与している。

今後は、事業の継続による本県とつながる機会の創出に加え、これらの取組を通じて本県との関わりを形成した以降も、継続して関係性を深め、将来的な移住・二地域居住を意識させていくために、参加者同士の交流促進のフォローアップや関係情報の提供、キーパーソン等との関係性の深化等を通じ、本県への移住・二地域居住の意識を喚起していくことが必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
移住者数	2,832人 (R4)	3,419人 (R5)	↑	3,000人 (R5)	達成	—	改善	県及び市町村による首都圏での移住相談会や移住セミナーなど、各種イベントを積極的に開催するとともに、きめ細かな相談体制の整備や情報発信の強化に取り組んだことにより、目標を達成した。
移住ポータルサイトへのアクセス数(ページビュー)	274,250 PV (R2)	305,265 PV (R5)	↓	334,250 PV (R5)	未達成	—	やや改善	R5年度に実施した移住ポータルサイトの現状分析において、ユーザー新規閲覧率が99%であったことが明らかとなったところであり、リピート閲覧の少なさが、目標を達成できなかった一つの要因である。 今後は、分析結果から見えた課題を踏まえ、R6年度ポータルサイトのリニューアルを行い、目標達成に向けて取り組む。
都内の移住相談窓口における相談件数	6,395件 (R2)	7,711件 (R5)	↑	7,700件 (R5)	達成	—	改善	県及び市町村による首都圏での移住相談会や移住セミナーなど、各種イベントを積極的に開催するとともに、オンラインと対面形式を効果的に併用した相談対応の実施により、目標を達成できた。
移住コーディネーターの活動件数	3,115件 (R2)	5,605件 (R5)	↑	5,300件 (R5)	達成	—	改善	相談対応や現地案内が増加傾向にあるほか、市町村や関係機関同士の連携が進んだことにより、専門窓口等から移住相談へつなげることができたため、相談対応の増加などから目標を達成できた。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 移住・定住に係る情報発信に関する取組				
福島に住んで。交流・移住推進事業 (↑)	<p><基本指標>移住者数</p> <p>地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の発信及び受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。</p>	1億401万円	<p>【達成】</p> <p>セミナー回数及びセミナー参加人数 実績値:49回、1,523人 (目標値:48回、1,400人) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。効果的な情報発信やセミナー開催、相談窓口におけるきめ細かな相談対応により、移住者数の増加につながった。R6年度は、具体的に移住を検討している層から漠然層までの幅広い層により効果的に情報発信していくため、ポータルサイトの改修を行い、ターゲットごとに戦略的情報発信を展開していく。また、移住後の定着支援のため、市町村向けの研修等を行う。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 移住・定住に係る受入体制の整備に関する取組				
ふくしま移住支援金給付事業 (↗)	<p><基本指標> 移住世帯数</p> <p>首都圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的として、「デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ(移住・起業・就業型))」を活用し、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金を給付する市町村に対し補助金を交付する。</p>	1億 2,989 万円	<p>【達成】</p> <p>移住支援金事業による移住世帯実績値:126世帯(目標値:74世帯)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。移住支援金を活用した移住世帯数は年々増加傾向にあり、本事業が移住の後押しになっている。また、国がR6年度から創設した地方に就職する大学生を対象とした新たな支援制度を本県においても実施し、更なる移住の促進を図る。</p>
③ 移住・定住に係る相談体制の充実に関する取組				
福島に住んで。交流・移住推進事業(再掲) (↗)	①と同じ			
④ 移住・定住に係る住まいの確保に関する取組				
「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業 (↗)	<p><補完指標> 空き家の活用等累計戸数</p> <p>1 空き家対策総合支援事業 移住者・二地域居住者、県内新婚・子育て世帯及び避難者が行う空き家の状況調査及び改修等に対し、補助金を交付する。</p> <p>2 空家等対策連絡調整会議 国、県、市町村、関係団体による会議を開催し、広範かつ専門的な見地から情報提供や技術的助言等を行い、市町村の空き家等対策を計画的かつ円滑に支援する。</p>	1億 3,095 万円	<p>【達成】</p> <p>補助を活用した空き家の改修・除却数 実績値:91戸(目標値:80戸)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県補助制度について、現行の県直接補助から市町村を介した間接補助への移行し、引き続き県重点事業として実施していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は4項目中3項目で目標値を達成している。県及び市町村による移住相談会・移住セミナーなどの積極的な開催や関係機関同士の連携強化、きめ細かな相談体制の構築などにより、移住促進に向けた事業成果が指標の実績に反映されているとみられる。

一方で、コロナ禍が落ち着き人口動態では都心回帰の傾向が見られ、自治体間でも移住者獲得に向けた競争が激化しているなど、移住希望者を呼び込むためには、本県の魅力や生活の豊かさを総合的に発信し、良好なイメージの形成を図っていく必要がある。引き続き、移住促進事業の展開、移住関心層のニーズを捉えた効果的な情報発信、移住希望者への丁寧なフォローアップ等を継続しながら、移住者数の増加につなげていく。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
避難解除区域の居住人口	63,700人 (R2年度)	64,665人 (R4年度)	64,925人 (R5年度)	増加を目指す	増加を目指す	当該指標は目標値に向けて改善傾向がみられる。関連する施策の基本指標を見ると約半数以上は達成している状況であるが、施策1、施策5及び施策8の基本指標の一部が未達成のため、個別事業の磨き上げにより、さらなる基本指標の達成に向けて取り組む必要がある。
避難者数	33,365人 (R3年度)	27,399人 (R4年度)	26,277人 (R5年度)	長期的に0を目指す	長期的に0を目指す	
避難指示区域の面積	336km ² (R2年度)	315km ² (R4年度)	309km ² (R5年度)	長期的に0を目指す	長期的に0を目指す	
本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	42.2% (R3年度)	44.5% (R4年度)	50.3% (R5年度)	48.4% (R5年度)	70.0%以上	

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 55~70頁参照)

基本指標達成度
8/13
前年度 9/13

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況 最新値:87.9% (R5) 目標値:81.8% (R5)
- 県産農産物の輸出額 最新値:336百万円(R4) 目標値:249百万円 (R5)
- 観光客入込数 最新値:53,923千人 (R5)※推計値 目標値:47,000千人 (R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 45~68頁参照)

主な事業の達成度
43/72
前年度 46/61

- 復興まちづくり加速支援事業 **【達成】** 補助を行った施設数 4件
- 福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業 **【達成】** 事業を実施する市町村数 12市町村
- 県産品風評対策事業 **【達成】** 米国量販店における県産米フェアの実施 8週間 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業は半数近くアウトプット指標の達成の状況が見られ、基本指標も半数以上が達成しているため、事業が基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。
 (対応案) 基本指標に未達成の状況がみられる施策5及び施策8に紐付く主な事業の強化を進めるとともに、原因特定を行い事業の方向性に誤りがないか事業のロジックモデルを確認し、次年度の事業構築に取り組んでいく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生

基本指標については概ね目標値を達成した。復興の進捗は市町村によって、さらには同じ市町村の中でも、地域によって状況が異なることから、地域の実情に応じたきめ細かな対応が必要である。

施策2 放射線の不安を解消し、安心して暮らせる取組の推進

補完指標については、いずれも目標値を上回った。放射線に対する不安解消に向けては、リスクコミュニケーションをきめ細かに実施していくことが重要であり、県内全域における放射線による健康上の不安を解消し、安心して暮らせる生活環境の実現に取り組む必要がある。

施策3 被災者・避難者が安心して生活再建できる環境づくり

基本指標に一定程度影響を与えた。しかしながら、いまだ多くの県民が長期にわたる避難を余儀なくされていることから、復興公営住宅等への入居に関する相談対応、家賃低廉化・低減に係る事業等を引き続き実施する必要がある。

施策4 中間貯蔵施設事業の推進と安全確保

除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の加速化や中間貯蔵施設の安全・確実な運営について、必要な措置を講じるよう国へ求めていくとともに、進捗状況を確認し、取組を推進していく必要がある。

施策5 被災者・避難者の事業再開支援

基本指標については、概ね目標値を達成した。避難指示解除が早かった地域では、営農再開が着実に進む一方、解除が遅かった地域では、十分に再開が進んでいないため、地域の営農再開の進捗に応じた再開支援が必要である。

施策6 原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求に対する支援の実施

原発事故から13年余が経過し、時間が経つほど損害の証明が困難になっていくことから、賠償請求未了者が請求の機会を逸することがないように広報活動を強化し、ADRの活用促進や東京電力が示す賠償項目の再周知等に取り組む必要がある。

施策7 原子力防災体制の充実と原子力発電所周辺地域の安全確保

基本指標については、目標値を達成した。福島第一・第二原子力発電所の廃炉作業は長期間にわたることから、引き続き、環境放射線モニタリングを行い、県民に適切な情報を発信していくとともに、住民の帰還や復興の取組に支障が生じないよう、国及び東京電力の廃炉に向けた取組を継続して監視していく。

施策8 風評・風化対策の強化

県産農産物に関連する基本指標は、根強い風評の影響により未達成又は未達成の見込みとなったが、その他の基本指標については目標値を達成又は達成見込みである。震災から13年が経過したが、いまだ根強い風評が残っているため、戦略的な情報発信や県産品のブランド力強化に向け、事業内容の見直しを行いながら、県風評・風化対策強化戦略に基づき、全庁一丸となって切れ目のない取組を進めていく必要がある。

補完指標の分析

■ 移住者受入団体数

(目標値) 15団体(R4) → 18団体(R5)

(実績値) 19団体(R4) → 24団体(R5)

避難地域12市町村においては、地域の担い手や働き手の不足が大きな課題となっており、地域の新たな活力として移住者を呼び込むことが重要である。地域における移住者受入体制の強化を図るべく、12市町村内への移住者呼び込み活動を実施する団体(個人含)を「ふくしま12市町村移住サポーター」として登録し、その活動を支援するとともに、移住者受入団体の更なる発掘を進め、関係者のネットワークを構築するなど、受入体制の強化に取り組む必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	48% (R2)	76% (R5)	→	79% (R5)	未達成	－	改善	各工区の整備・供用により、R6.3時点で29工区のうち22工区供用。R5は、吉間田滝根線(広瀬工区)の年度内の供用が延期となったため、R5目標は未達成となった。当該路線は、R6.4.13に供用したため、R6.4時点で23工区供用。
双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	74% (R2)	87.9% (R5)	↗	81.8% (R5)	達成	－	やや改善	R6年3月時点で、双葉郡内所在の商工会員数1,670事業所のうち、事業再開をした会員数は1,468事業所で目標を達成できた。
避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所)	40機関 (R3)	43機関 (R5)	↗	41機関 (R5)	達成	－	やや改善	避難指示が解除された各市町において、少なくとも1施設の医療機関が開業・再開。R6.3.31時点で、震災前の42.6%となり、目標を達成できた。双葉地域の中核となる病院の整備が検討されており、令和11年度以降開院の見込みである。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。) ② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較) ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較) 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 避難解除等区域における生活環境等の整備に関する取組				
復興まちづくり加速支援事業 (↗)	<基本指標> 本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合 避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な不可欠な商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与又はその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助することで、復興に向けた商業機能の確保を図る。	3,599万円	【達成】 補助を行った施設数 実績値:4件 (目標値:4件) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。4町村4施設に対して運営費補助により施設の安定的な運営に寄与した。また、公設商業施設が住民帰還の進まない避難解除等区域で営業するためには、開店後の運営費補助が不可欠で、市町村からの要望も強いことから継続実施が必要である。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 避難解除等区域への新たな活力の呼び込みに関する取組				
避難地域への移住促進事業 (↗)	<p><基本指標> 避難解除区域の居住人口</p> <p>避難地域においては、特に地域の担い手や働き手が不足していることから、ふくしま12市町村移住支援センターを中心に、全国の移住関心層への戦略的な情報発信や移住希望者の相談対応等に取り組み、移住者の受入体制の強化を図るとともに、一定の要件を満たす県外からの移住者に対し個人向けの支援金(移住支援金・起業支援金)を給付することにより、避難地域への移住・定住の促進につなげる。</p>	11億 8,830 万円	<p>【未達成】</p> <p>センター相談窓口での移住相談件数実績値:547件(目標値:590件)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。避難地域全12市町村に移住相談窓口が設置されるなど移住者の受入体制の強化が進んだことに加え、移住支援金に子育て加算を新設したことにより、世帯での移住の増加につながった。令和6年度は、課題である「住まい・空き家」をテーマとした市町村への伴走支援体制の構築や、情報発信を中心に移住促進の取組を強化するため、復興や移住に関心の高い企業との連携に取り組む。</p>
③ 帰還困難区域の避難指示解除に関する取組				
帰還困難区域の取組(特定復興再生拠点区域) (↗)	<p><基本指標> 避難指示区域の面積</p> <p>特定復興再生拠点区域の避難指示解除に向け、除染等の進捗を踏まえながら国及び地元自治体と緊密に連携しながら進めていく。また法改正により創設された特定帰還居住区域については、市町村による計画作成・変更の段階から連携し、国との調整を進めて行く。</p>	—	<p>【達成】</p> <p>特定復興再生拠点区域の避難指示解除(富岡町、飯館村(k㎡))</p> <p>実績値:富岡町:3.90、飯館村:1.86 富岡町:3.83km²、飯館村:1.86km²(目標値:富岡町:3.83km²、飯館村:1.86km²)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和5年11月までに特定復興再生拠点区域全てが避難指示解除され、市町村による帰還等に向けた生活関連施設等の整備が進んでいる。特定帰還居住区域については、速やかに除染等を行い、早期の避難指示解除を行うとともに、復興・再生に最後まで責任を持って取り組むよう、国に求める必要がある。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、「双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況」、「避難地域12市町村における医療機関の再開状況」は目標値を達成したが、「ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率」は、令和5年度に供用を予定していた路線において令和6年4月の供用となり目標値を達成できなかった。

施策に紐付く事業では、「避難地域への移住促進事業」においてふくしま12市町村支援センターへの移住相談件数が目標値には届かなかったものの、547件の相談があり基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。

復興の進捗は市町村によって、さらには同じ市町村の中でも、地域によって状況が異なることから、地域の実情に応じたきめ細かな対応が必要である。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 除染等の推進に関する取組				
仮置場原状回復等支援事業 (↗)	<p><補完指標> 県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>除染実施計画に基づき、市町村が実施する仮置場の原状回復等のほか、市町村が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。</p>	41億 9,563 万円	-	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。除染対策交付金により、県内の市町村が実施する仮置場の原状回復等が進んでおり、R6年度以降も、市町村による仮置場の原状回復事業が継続する。</p>
② 農林水産物や食品中の放射性物質管理による安全性確保の取組				
食の安全・安心推進事業 (↗)	<p><補完指標> 食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数</p> <p>県内の消費者に対し、原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施することで、食と放射能に関する消費者の理解促進を図る。</p>	3,444 万円	<p>【達成】</p> <p>説明会参加者数 実績値:2,463人 (目標値:1,200人) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。若年者の放射線や震災に関する記憶の風化が進んでいるため、学校を中心に食と放射能について、わかりやすく理解度に応じた説明会を実施した。住民に対する放射能の説明会を各地域で実施することは、県全体の風評・風化対策の土台となる必要不可欠な事業である。</p> <p>実験や実習を伴う説明会として、小学生などにも放射線や化学に対して興味を持たせる工夫を続け、専門家から直接話を聞く貴重な機会でもあるため、体験や実験・実習を充実させることで関心を持たせる事業として継続していく。</p>
③ 汚染廃棄物処理に関する取組				
特定廃棄物埋立処分施設対策事業 (↗)	<p><補完指標> 県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>国が実施する特定廃棄物埋立処分事業について、県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するために、特定廃棄物の輸送や埋立処分が安全かつ確実に行われているか状況確認等を実施するとともに、その結果を公表する。</p>	359 万円	-	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。令和6年度以降も事業が継続することから、県民の不安を払拭し、安全・安心を確保するため、施設の状況確認等を実施し、その結果を公表していく。</p>
④ 放射線に係る情報発信や調査研究に関する取組				
環境創造センター(交流棟)管理運営事業 (↗)	<p><補完指標> 環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数</p> <p>環境創造センター交流棟「コミュタン福島」の維持管理を行うとともに、環境創造センターが担う機能である「情報収集・発信」及び「教育・研修・交流」に関する事業を実施する。</p>	3億 4,462 万円	<p>【達成】</p> <p>コミュタン福島利用者数 実績値:100,086人 (目標値:80,000人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。原子力災害からの環境回復や環境創造の拠点として、原子力災害が終息するまでの間、今後も継続して、福島県の環境の現状や放射線に関する正確な情報を発信し、本県の未来を創造する力を育むための教育・研修・交流に取り組む必要がある。交流棟「コミュタン福島」における、本県の環境回復や復興の現状に関する情報、地球温暖化を始めとする本県の環境問題を体験しながら学習することができる展示をとおして、引き続き各種プログラムの充実も図りながら、コミュタン福島の魅力を県内外に対して広く周知し、利用者数の増加を図る。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

補完指標については、「環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数」、「食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数」のいずれも目標値を上回った。施策に紐付く主な事業は、「食の安全・安心推進事業」、「環境創造センター(交流棟)管理運営事業」のいずれもアウトプット指標を達成しており、補完指標にプラスの影響を与えていると考えられる。

放射線に対する不安解消に向けて、リスクコミュニケーションをきめ細かに実施していくことが重要であり、国が策定した「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」などとの連携を図りながら、「福島県風評・風化対策強化戦略」に基づく取組を進めるなど、県内全域における放射線による健康上の不安の解消、安心して暮らせる生活環境の実現に取り組む必要がある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 避難者の生活拠点づくりに関する取組				
生活拠点コミュニティ形成支援事業 (↗)	<基本指標> 避難者数 復興公営住宅の入居者が地域と共に安心して暮らせる環境を形成することを目的に、復興公営住宅にコミュニティ交流員を配置し、入居者同士、地域住民との交流活動を支援する。	1億 4,083 万円	【未達成】 自治会組織設立件数 実績値:0件 (目標値:1件) ▶ 前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたものと思われる。(コミュニティ支援を行うことで、復興公営住宅における安定した生活拠点を確保したため。)いずれの復興公営住宅においても入居から3年以上が経過しているが、依然として自治会の設立に至っていない団地が一定数存在している。また、入居率80%以下の復興公営住宅についてR5年10月募集より入居募集対象者が拡大したことにより、新規入居者の増加が見込まれる。加えて、今後応急仮設住宅の供与が終了した後も同様にコミュニティの変化が予想される。したがって、自主的、安定的な自治会運営のために、交流員のサポートが必要であると判断し、規模・内容を維持して継続する。
② 被災者のストレスケアに関する取組				
被災者の心のケア事業 (↗)	<補完指標> ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数 東日本大震災及び原子力災害により高いストレス状態にある県民に対して専門職による心のケアを実施するため、県内各6カ所(うち2カ所は出張所)に心のケアセンターを設置し、被災者に対する訪問活動や健康教育等を行うとともに、県外避難者に対しては、避難者の多い県を中心に心のケアが実施できる団体へ委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等、地域のニーズに合った事業を展開することで県外の心のケアの充実を図る。	4億 5,677 万円	ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数 実績値:4,983件	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。避難生活により、ストレス状態にある県民の心のケアとして、専門性の高い支援を行うことができた。
③ 避難者を対象とした相談対応、情報提供、交流に関する取組				
ふるさとふくしま交流・相談支援事業 (↗)	<基本指標> 避難者数 東日本大震災及び原子力災害により避難した県民に対して、民間団体等と連携して交流の場の提供や相談支援など各種支援を実施することで、個別の課題の解決を図り、避難者の生活再建や帰還に結び付ける。	3億 1,172 万円	—	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたものと思われる。しかし、いまだ県外避難者が約2万人に及んでおり、また、困難や課題を抱える避難者が高止まりしている現状を鑑みると、情報提供、見守り・相談対応、交流機会の提供等、避難者支援の根幹を成す事業は中長期的に継続していく必要がある。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、避難指示解除等が進んだことにより、避難解除区域の居住人口が増加するなど、一定程度影響を与えた。しかしながら、いまだ多くの県民が長期にわたる避難を余儀なくされていることから、復興公営住宅等への入居に関する相談対応、家賃低廉化・低減に係る事業等を引き続き実施する必要がある。また、避難先等におけるコミュニティの維持・確保や生活再建等を支援するため、日常的な見守り・支援活動、被災者一人一人の心身のケアに丁寧に対応していく必要がある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 県外最終処分への取組の確認				
国直轄事業への要望 (↗)	<p><補完指標> 県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>除去土壌等について、国は中間貯蔵開始後30年以内に福島県外で最終処分を完了するために必要な措置を講ずると法律に明記されており、県は、県外最終処分の確実な実施に向けて、具体的な方針や工程を速やかに明示するよう国に求めるとともに、その進捗状況を確認する。「『第2期復興・創生期間』以降における東日本大震災からの復興の基本方針」(令和6年3月19日閣議決定)において、国は、現行の戦略目標年度である令和6年度の後に空白の期間が生じないように、それまでの検討経過を踏まえ、福島県外での最終処分に向けた令和7年度以降の取組の進め方を示していくことが記載された。</p>	-	-	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の加速等、国への要望活動を継続的に実施することで、県民の不安払拭や安全・安心の確保に努めており、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。</p> <p>引き続き、国に対して最終処分場の選定等の具体的な方針・工程を速やかに明示し、県民及び国民の目に見える形で、残された期間における進捗管理をしっかりと行いながら、取組を加速させることを求め、進捗状況を確認する必要があるため、本要望を継続していく。</p>
② 中間貯蔵施設の安全確保に関する取組				
中間貯蔵施設対策事業 (↗)	<p><補完指標> 県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>国が実施する中間貯蔵施設事業について、立地二町(大熊町・双葉町)との調整を図りながら、県民の安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送及び施設の管理・運営が安全かつ確実に行われているか状況確認等を実施するとともに、その結果を公表する。</p>	637万円	-	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。過去に中間貯蔵施設での死亡事故など重大事故が発生していること及び令和6年度以降も事業が継続することから、県民の不安を払拭し、安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や施設の状況確認等を実施し、その結果を公表していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

法律に定められた国の責務である2045年3月までの除去土壌等の県外最終処分まで、あと21年しかない一方、現行の国の「中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略」において、令和7年度以降の工程が明示されていないことなど、県外最終処分及び中間貯蔵施設の運営に対する県民の不安が払拭されない状況にある。原子力発電所事故以降の長期に及ぶ避難指示、環境回復を始めとする復興への様々な取組等、これまで本県が歩んできた困難な道のりを十分に踏まえ、除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の加速化や中間貯蔵施設の安全・確実な運営について、必要な措置を講じるよう国へ求めていくとともに、進捗状況を確認し、取組を推進していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	37% (R元)	57% (R5)	↗	58% (R5)	未達成	－	改善	発災から13年が経過し、避難指示の解除が早かった地域では、営農再開関連事業を活用し、着実に営農再開が進んでいるが、目標は達成されなかった。解除が遅かった地域では、営農再開が十分に進んでいないほか、特定復興再生拠点解除された区域では農地の保全管理を開始した段階であるなど、地域によって営農再開の進捗が大きく異なる状況となっている。
沿岸漁業生産額	21億円 (R2)	40億円 (R5)	↗	36億円 (R5)	達成	－	改善	原子力災害で操業自粛を余儀なくされた沿岸漁業及び沖合底びき網漁業は、H24年に試験操業を開始し、R3年4月からは本格的な操業への移行期間へとシフトし、目標を達成できた。生産令・流通を震災前水準に回復させるため、漁業関係団体がロードマップを定め更なる操業拡大に取り組んでいるが、生産額は震災前の43%(R5年)に留まっている。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 被災企業の事業継続・再開に関する取組				
福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業 (↗)	<基本指標> 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況 住民や事業者が帰還を判断しやすい環境を整備するため、避難地域12市町村が各々の事情を踏まえて実施する需要を喚起する取組(プレミアム付商品券の発行事業、商工会等が連携して実施する集客効果を高めるためのイベント事業)に対し、交付金を交付する。	5億 3,890 万円	【達成】 事業を実施する市町村数 実績値:12市町村 (目標値:12市町村) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、総合計画の基本指標(双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況)にプラスの影響を与えた。今後とも規模・内容・手法を維持して継続して実施していく。なお、国の実施要領に基づき、特定復興再生拠点区域を有する市町村はR7年度まで、その他の市町村はR5年度またはR6年度まで事業を継続していく。
② 農林水産業における生産基盤の復旧に関する取組				
漁場復旧対策支援事業 (↗)	<基本指標> 沿岸漁業生産額 東日本大震災時に沿岸漁場に流出した建物等の大型ガレキを専門業者による請負工事により撤去する。	3億 3,813 万円	【未達成】 本事業により復旧された漁場数 実績値:7漁場 (目標値:8漁場) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 ガレキの撤去により、操業可能な海域が拡大し、水揚げ金額拡大に資するため。また、操業可能な海域が拡大することにより漁業者の操業意欲が高まり、新規就業者の増加も期待される。なお、浪江町、双葉町、富岡町沿岸及び松川浦に残る大型ガレキの撤去が完了していないことから、事業を継続する必要がある。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 農林水産業者の事業再開に関する取組				
原子力被災12市町村農業者支援事業(↗)	<基本指標> 営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合 被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費の一部を補助する。	4億 8,793万円	【未達成】 補助件数 実績値:44件 (目標値:54件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、総合計画の基本指標(営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合)にプラスの影響を与えた。これから営農再開が進む地域で営農再開を検討している生産者に対して当該事業の活用を推進し、農業者の営農再開及び新規就農を推進することで、基本指標の達成につなげていく。
④ 営農再開の加速化に関する取組				
福島県高付加価値産地展開支援事業(再掲)(↗)	<基本指標> 営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合 原子力被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった産地(高付加価値産地)の創出に必要な施設整備等を支援する。	32億 8,242万円	【未達成】 整備事業件数 実績値:1件 (目標値:2件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、総合計画の基本指標(営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合)にプラスの影響を与えた。現在、加工野菜施設、パックライス工場、コントリーエレベータの整備が進んでおり、また、R6年度以降も牧場の整備が進む予定となっているため、今後、より広域的な取組が期待できる。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、「沿岸漁業生産額」は目標値を達成したが、「営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合」は目標値をわずかに下回り達成できなかった。施策に紐づく事業では、アウトプット指標を達成した事業が1つのみであるため、目標達成に至らなかった原因の検討と改善が必要である。

避難指示解除が早かった地域では、営農再開が着実に進む一方、解除が遅かった地域では、十分に再開が進んでいないため、地域の営農再開の進捗に応じた再開支援が必要である。

※ アウトプット=活動実績

主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 賠償の相談などに関する取組				
原子力賠償被害者支援事業 (↗)	<p><補完指標> 原子力損害賠償の相談件数実績</p> <p>原子力災害による被害者の円滑かつ迅速な賠償請求を支援するため、弁護士による法律相談を始めとする事業を実施する。</p>	474万円	原子力損害賠償の相談件数実績実績値:1,883件	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、総合計画の政策(1東日本大震災・原子力災害からの復興・再生(暮らし分野))の基本指標全般にプラスの影響を与えた。</p> <p>第五次追補決定等を受け、R5年4月から東京電力の具体的な賠償支払手続きが始まり、精神的損害に係る相談を中心に件数が大きく伸びていることから、引き続き、各相談事業を通し迅速かつ的確な賠償がなされるよう取り組んでいく。</p> <p>また、精神的損害を除く賠償については、一律の基準での賠償から個別事情による賠償へ移行していることから、個別・複雑化した内容については専門家への相談が一定程度見込まれるため、引き続きこれまでの相談事業を実施していく。</p>
② 福島県原子力損害対策協議会に関する取組				
原子力損害対策・賠償支援推進事業 (↗)	<p><補完指標> 福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力への要望</p> <p>原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求を支援するため、福島県原子力損害対策協議会の活動を適時適切に実施する。</p>	106万円	福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力への要望回数実績(累計)実績値:58件	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、総合計画の政策(1東日本大震災・原子力災害からの復興・再生(暮らし分野))の基本指標全般にプラスの影響を与えた。</p> <p>R5年8月から実施されたALPS処理水の放出後の新たな風評被害が発生する場合の賠償が予想される等、被害の実情や賠償の課題の把握に努め、状況に応じた適時適切な要望活動を引き続き実施していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

原発事故から13年余が経過し、時間が経つほど損害の証明が困難になっていくことから、賠償請求未了者が請求の機会を逸することがないよう広報活動を強化し、ADRの活用促進や東京電力が示す賠償項目の再周知等に取り組む必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)	29.1% (R3)	23.1% (R5)	↑	29%以下 (R5)	達成	R12達成 29%以下	改善	「はい」と回答した割合を見ていくと、居住地域別で中通り地方(23.7%)及び浜通り地方(24.0%)の割合が大きい。会津地方(会津地域・南会津地域)では16.4%となっている。現時点では目標を達成しているが、今後、燃料デブリの取り出しなど困難な廃炉作業が長期にわたり続くことから、引き続き状況を注視していく必要がある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 緊急事態が発生した場合に対する備えに関する取組				
原子力防災体制整備事業 (↑)	<補完指標> 市町村における原子力防災訓練実施回数 原子力発電所の不測の事態に備えて、総合的な原子力防災訓練を実施するなど、地域防災計画に沿った取組を進め、原子力防災体制の充実・強化を図る。	4億 4,263 万円	【達成】 市町村における原子力防災訓練実施回数 実績値: 6回 (目標値: 6回) ▶ 前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標及び基本指標である市町村における原子力防災訓練実施回数は目標値を達成している。福島第一・第二原子力発電所においては、廃炉作業や使用済燃料の冷却が進んでいることから、大規模な原子力災害の発生リスクは相応に下がりつつあるものの、災害発生リスクは存在していることから、原子力災害対策指針の規定に基づき原子力防災体制の充実・強化は継続して実施する必要がある。
② 廃炉に向けた取組・進捗状況の監視に関する取組				
原子力安全監視対策事業 (↑)	<補完指標> 日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合 原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査等を実施し、廃炉に向けた取組状況等を確認する。加えて、様々な広報媒体を通じ、廃炉の進捗状況や県の取り組み内容等を県民に情報提供する。	6,384 万円	【達成】 原子力発電所現地確認調査回数 実績値: 279回 (目標値: 福島第一原発平日毎日(トラブル時は随時) 福島第二原発 必要に応じ実施) ▶ 前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成し、基本指標である「日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合が低下」も達成している。平日は毎日、福島第一原子力発電所の現地確認調査を行っており、福島第一及び第二原発でのトラブル発生時には、休日でも現地確認調査を実施できる体制を整えていることから、規模・内容を維持して継続していく。
③ 使用済燃料や燃料デブリ等の廃棄物への対応に関する取組				
—	<基本指標> 日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査) 国に対し、使用済燃料や燃料デブリを含む放射性廃棄物の県外処分について要望を実施			使用済燃料や燃料デブリを含む放射性廃棄物等について県外において適切に処分されるよう、引き続き国及び東京電力に求めていく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	アウトカム指標	対応方針
④ ALPS処理水への対応に関する取組					
-	<p><基本指標>日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>ALPS処理の海洋放出については、福島県だけでなく、日本全体の問題であることから、国が前面に立って、関係省庁がしっかりと連携し、行動計画に基づき政府一丸となって、万全の対策を徹底的に講じるよう、国(経済産業大臣)への要望を実施したほか、全国知事会等を通じた要望を行うなど、様々な機会を捉えて国への要望を実施。</p>				<p>ALPS処理水の海洋放出については、福島県だけでなく、日本全体の問題であることから、国が前面に立って、関係省庁がしっかりと連携し、行動計画に基づき政府一丸となって、万全の対策を徹底的に講じるよう、引き続き様々な機会を捉えて国に求めていく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、目標値を達成した。福島第一・第二原子力発電所の廃炉作業は長期間にわたることから、引き続き、環境放射線モニタリングを行い、県民に適切な情報を発信していくとともに、住民の帰還や復興の取組に支障が生じないよう、国及び東京電力の廃炉に向けた取組を継続して監視していく。また、緊急事態が発生した場合に迅速かつ的確に対応できるよう、引き続き原子力防災体制の充実・強化を図っていく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年度	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
県産農産物価格の回復状況(米) <small>*県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準 *震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合:98.40%</small>	98.43% (R元)	95.56% (R4)	↑	99.48% (R5)	未達成 見込み	—	(横ばい)	全国平均との価格差は震災前の▲1.6%からH26には最大▲10.4%となったものの徐々に縮小し、H29には▲2.5%となった。しかし、業務用米比率は69%と全国で2番目に高くなった県産米は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外食産業での消費減によりR2は▲6.6%と再拡大した。同感染症の5類移行に伴う外食産業の復調及び全国的な主食用米の減産によりR4からR5にかけて価格の上昇と価格差が縮小したが、目標は達成できない見通しである。
// (もも) <small>*震災前のももの全国平均価格に対する県産もも価格の割合:90.92%</small>	93.97% (R2)	92.46% (R5)	↓	97.59% (R5)	未達成	—	横ばい	生産量は10年間で約2割減少しているが、他県は4割程度減少しており相対的に生産量の減少幅は小さい。福島県産ももの価格は震災前から47%上昇したが、他県では60%前後上昇しているため価格差は回復せず、目標を達成できなかった。
// (牛肉) <small>*震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合:95.74%</small>	90.58% (R2)	92.65% (R5)	↓	96.23% (R5)	未達成	—	横ばい	震災の影響に加え、子牛価格の高騰や肥育農家の離農により、出荷頭数は震災前に比べ3割減少しており、価格は全国的な和牛の減少から上昇傾向が継続しているが、価格差は200~300円/kg程度と他県産との価格差が縮まらない状況が続いており、目標は達成できなかった。
県産農産物の輸出額	227 百万円 (R2)	336 百万円 (R4)	↑	249 百万円 (R5)	達成 見込み	—	(改善)	指標の把握は例年9月頃になるが、R5年においては、アメリカやカナダ、マレーシアといった国への米の輸出量が大きく伸長し、目標の達成が見込まれる。
観光客入込数	36,191 千人 (R2)	53,923 千人 (R5) ※推計値	↑	47,000 千人 (R5)	達成 見込み	—	(改善)	指標の把握は例年8月頃になるが、R5年においては、新型感染症の5類引下げによるインバウンドの急速な回復や、国内旅行の増加などにより、コロナ禍であった前年を上回る増加が期待できるほか、円安の影響による国内旅行需要の増加などの要素もあり、目標の達成が見込まれる。
外国人宿泊者数	51,180 人泊 (R2)	179,180 人泊 (R5)	↑	147,000 人泊 (R5)	達成	上方	改善	R4年の実績値は目標値の約3割に止まったものの、台湾を中心に県内宿泊客が増加しており、R5年の外国人宿泊者数は、コロナ前(R元年)の104.1%と過去最高のペースで推移し、目標値を達成できた。また、R6年1月から台湾定期チャーター便の就航が開始したことから、今後もインバウンド需要の更なる回復が見込まれる。
福島県に良いイメージを持っている人の割合	46% (R3)	51.4% (R5)	↓	5割以上とする (R5)	達成	R12 達成 5割以上とする	やや改善	本県に良いイメージを持っている人の割合は、震災直後に20.4%まで落ち込んだものの、現時点(R5.9)では、目標値である50%を上回り、目標を達成できた。今後もALPS処理水放出を始めとした廃炉の取組に関する影響が続くことが想定される。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 県産農林水産物・県産品・観光の風評対策に関する取組				
チャレンジふくしま消費者風評対策事業 (↗)	<基本指標> 福島県に良いイメージを持っている人の割合 県内外の消費者に対し、食と放射能に関して、放射性物質低減の取組の説明や生産者との交流等を実施・支援することで、不正確な情報や思い込みで惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、正確な知識の普及促進と風評払拭を図る。	1億 3,296 万円	【達成】 首都圏等消費者交流事業参加者数 実績値:499人 (目標値:200人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県が実施している風評対策の中で、本事業が実施している対象は全国の消費者であり、科学的な情報を得て、消費者自らが考え、選択し、行動することが放射能や福島県に対する風評を払拭することに繋がるものである。ALPS処理水の海洋放出後の反応について、国内では福島県に対するマイナスのイメージを伴う大きな風評は発生せず、一定の評価ができる。科学的な根拠を示すことで理解が進むことを軸として、過去の事業参加者からの体験を含む「交流」を求める声を踏まえ、相互交流を深める事業を実施していく。
② 震災の記憶や教訓を後世に伝承し、国内外に発信する取組				
次世代へつなぐ震災伝承事業 (↗)	<補完指標> 東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数 語り部団体等のネットワーク化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりに取り組み、次世代への震災の記憶と教訓の伝承につなげていく。	1,045 万円	【達成】 語り部派遣モデル事業の県外在住者の受講者数 実績値:1,011人 (目標値:650人) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直して継続 当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた。交流会では約60名が参加。会を通じ、語り部間の連携や新たな人材確保の機会となることができた。R5年度の語り部県外派遣数は当初の予定数13件より6件多い19件となった(申込み数は26件であった)。次年度は派遣数を拡大していく。R5年度は現役語り部を対象に4名が育成講座を受講した。来年度は受講対象を一般に広げること、より震災伝承者の育成を図る。増加するインバウンド対応に向けて、語り部に対する英語指導を行い、活動の拡大を図る。
③ 関係機関、企業等との連携・共創による効果的な情報発信に関する取組				
チャレンジふくしま世界への情報発信事業 (↗)	<基本指標> 県産農産物の輸出額 知事が海外に赴き、政府や国際機関関係者に対して、直接本県の現状や魅力について情報発信をする。また、国内で開催される主要な国際的なイベントの機会を利用して、本県の情報発信を行うほか、本国に対して影響力のある駐日外交団、海外メディア、インフルエンサー等を対象に県内視察を実施し、本県についての理解を促進する。更に、本県にとっての強力なサポーターである在外県人会や在外公館に、積極的に本県のPRをしてもらうために、パンフレットやPR資材を提供する。	4,352 万円	【未達成】 駐日外交団等県内視察参加者数 実績値:19人 (目標値:20人) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。様々な主体と連携し本県の姿を発信することで福島県への関心を高めると共に、本県の理解促進を図ることができ、風評払拭・風化防止に寄与することができた。 海外において根強く残る風評を払拭し、時間経過とともに進む本県への風化を防ぐためには、様々な主体と連携し、多様な層に対してあらゆる機会を捉え、復興への挑戦を進める本県の姿を粘り強く発信し続けていく必要がある。R6年度は、引き続き外務省等中央省庁や在外県人会等と連携を図るとともに、輸入規制を継続する中国などを発信先ターゲットとして重点化すること等により、海外への効果的な情報発信を行う。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、根強い風評の影響により「県産農産物価格の回復状況(米、もも、牛肉)」は目標値を達成することができなかったが、その他の基本指標については目標値を達成することができた。施策に紐づく主な事業では、「チャレンジふくしま消費者風評対策事業」において県内外の消費者に対し、食と放射能に関して正確な知識の普及促進により基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。

戦略的な情報発信による風評払拭や県産品のブランド力強化に向け、事業内容の見直しを行いながら、県風評・風化対策強化戦略に基づき、全庁一丸となって切れ目のない取組を進めていく必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
土砂災害から保全される人家戸数	15,061戸 (R2年度)	15,470戸 (R4年度)	15,626戸 (R5年度)	15,462戸	17,501戸	土砂災害から保全される人家戸数は適正な工程管理により目標値達成となり、犯罪発生件数については、減少傾向から前年比では微増となった。各施策ハード整備を主にした取組においては、プラスの影響を与えている。
犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	7,655件 (R2年)	6,913件 (R4年)	8,003件 (R5年)	前年比減少を目指す	前年比減少を目指す	

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 71~86頁参照)

基本指標達成度

6/13

前年度 7/13

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 土砂災害から保全される要配慮者利用施設の率 最新値:64%(R5) 目標値:64%(R5)
- 過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数 最新値:1,537戸(R5) 目標値:300戸(R5)
- 本県における防災士認証登録者数 最新値:3,885人(R5) 目標値:3,340人(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 68~79頁参照)

主な事業の達成度

22/36

前年度 27/33

- 治山事業(復興創生)【達成】治山事業により保全される集落数 1,126集落
- 災害時健康危機管理体制整備事業【達成】災害時健康危機管理支援チームとして活動可能な者の人数 25人
- 「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業【達成】補助を活用した空き家の改修・除却数 91戸

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業は半数以上がアウトプット指標を達成しているが、基本指標は達成が半数を越えておらず、施策4においてはアウトプットは100%(4/4)達成しているが、基本指標は33%(1/3)の達成に止まるなど、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないか事業のロジックの見直しなど実施し、次年度の事業構築に取り組んでいく。

政策を取り巻く状況

施策1 災害に強い県土の形成

基本指標は順調に達成されており、引き続き過去の災害による被災箇所の速やかな復旧、改良事業を進める必要がある。

施策2 地域防災力の強化と充実

基本指標においては、防災士認証登録者数など達成している状況も見られるが、自主防災組織活動カバー率は動きが鈍化しており、更なる支援体制の強化が必要である。

施策3 危機管理体制の強化

施策に紐づく事業においては、アウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えていると考えられる。

施策4 防犯対策、防火対策の充実、交通安全対策の推進

消防団員数の条例定数に対する充足率については、目標値を達成できず年々減少傾向である。消防団員の確保や消防団が活動しやすい環境づくりに向けた支援を市町村と連携して進めていく必要がある。

施策5 消費生活・食の安全・安心の確保

基本指標は達成されていない状況であり、消費生活の安全・安心確保のため取組の強化やふくしまHACCPの更なる導入促進が必要である。

施策6 生活衛生の確保による、快適な生活環境づくり

生活衛生関係営業施設への計画的な立入検査などを通じて衛生水準の維持向上を図っていくとともに、水道事業の基盤強化・広域連携を促進していく必要がある。

施策7 ライフラインの維持管理の強化による安心・快適な生活環境の構築

公共交通路線の維持はおおむね達成された。老朽化による修繕を要する県管理の橋梁等については、資材調達に時間を要している状況であり、設計の前倒し完了を図り、工事の早期着工を進めていく必要がある。

補完指標の分析

■ 避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数

(目標値) 43市町村(R4) → 47市町村(R5)

(実績値) 33市町村(R4) → 59市町村(R5)

未作成市町村への策定支援を行い、県内59市町村全てで計画作成に至ったが、作成数が1件のみの市町村があることや、今後市町村が主体的に計画作成ができるよう、市町村に対し、計画作成支援を継続して実施していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
土砂災害から保全される要配慮者利用施設の率	56% (R2)	64% (R5)	↗	64% (R5)	達成	－	やや改善	R6は地質条件の変更に伴う設計の見直しや工損調査、用地交渉等の地元調整等に時間を要している事業において遅れが生じ、やや目標を下回る見込み(予定:66%)であるが、R7の目標である72%は達成できる見込みである。
過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数	0戸(R2)	1,537戸 (R5)	↗	300戸 (R5)	達成	上方	改善	令和元年東日本台風等の過去の災害で浸水被害が発生した家屋の浸水被害を防ぐための河川整備を進めている。R5年度末までに、累計1,537戸の浸水被害の解消が図られ、目標を達成できた。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。
 ② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるために実施する。**

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 道路ネットワークの強化に関する取組				
橋梁耐震補強事業 (→)	<補完指標> 災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、大規模地震後に速やかな機能回復ができる性能を確保した橋梁の整備率 災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る。	5億 4,146 万円	【未達成】 災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、大規模地震後に速やかな機能回復ができる性能を確保した橋梁の整備率 実績値:46% (目標値:53%) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標を達成しないため、R8年度の指標値73%を達成できるようフォローアップを行う。設計に時間を要することから、設計の前倒しを行い、R7年度までに設計を完了させる。
② 水災害対策に関する取組				
河川整備事業 (↗)	<基本指標> 過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数 令和元年東日本台風等の過去の災害で浸水被害が発生した地域において、計画規模に基づく治水対策を実施し、家屋の浸水被害を解消する。	224億 4,269 万円	【未達成】 河川整備工事を実施し、完了した箇所数 実績値:23箇所 (目標値:27箇所) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 アウトプット指標は達成していないが、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度は、対策工事等の完了により浸水被害が解消することができた。次年度以降も安心・安全な県づくりに寄与するため着実に事業を推進していく。 ※アウトプット指標は事業が完了した箇所数としているが、事業が完了しなくとも事業により一定区間が完了して治水効果を発現することで浸水被害解消戸数が増えることから、上記のようなねじれ現象が発生する。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 土砂災害対策に関する取組				
治山事業(復興創生) (↗)	<基本指標>土砂災害から保全される人家戸数 津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、多重防御の一環として十分な林帯幅の確保と盛土及び植栽等により、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	5億 1,060 万円	【達成】 治山事業により保全される集落数 実績値:1,126集落 (目標値:1,115集落) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業は、H23年東日本大震災により津波被害を受けた森林の復旧を行うものであり、R4年度末までに事業実施9地区中8地区において予算措置を完了している。残り1地区においては当初、R5年度予算をもって事業完了を見込んでいたが事業区域内に環境省の仮設焼却施設等があり次年度(R6)に解体作業をすることとなったため、R6年度は予算要求を行わず、R7に事業を再開する予定である。
④ 国土強靱化に関する取組				
ため池等整備事業 他 (↗)	<補完指標>防災重点農業用ため池整備着手数 防災工事が未了の防災重点農業用ため池に対して、ため池下流の安全を確保するために、ため池整備工事を実施する。	9億 7,487 万円	【未達成】 防災工事に着手したため池数 実績値:12箇所 (目標値:16箇所) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を拡大して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。また、ため池評価の業務が進捗し、改修を要するため池の見通しが明確化してきたことに加え、特措法の期間内であるR12年度までに緊急性を要するため池全地区に着手する必要があることから、規模を拡大して実施していく必要がある。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は順調に達成されており、引き続き、過去の災害による被災箇所の速やかな復旧、改良事業を進めるとともに、道路整備、河川堤防かさ上げや補強、改良復旧事業及び砂防関係施設の整備などの防災・減災対策を集中的に推進し、地域の特性に応じ、ハード・ソフトの両面から対策を講じていく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
自主防災組織活動カバー率	75.2% (R2)	75.5% (R5)	↘	79.6% (R5)	未達成	－	横ばい	自主防災組織は地域における共助の要となる組織であるが、担い手不足などにより自主防災組織の活動が低下し、自主防災組織カバー率も低下傾向にあり目標を達成できなかった。
本県における防災士認証登録者数	2,902人 (R3)	3,885人 (R5)	↗	3,340人 (R5)	達成	－	改善	目標値である年間新規防災士認証登録者数を達成しており、順調に増加しているが東日本大震災で全町避難した自治体や都市部以外の中山間地域では担い手の不足などの影響で取得率が低くなっている。
災害時受援計画の策定市町村数	15市町村 (R2)	25市町村 (R5)	→	40市町村 (R5)	未達成	－	改善	市町村に対して、2カ年(R3～R4)かけて重点的に策定支援研修を実施し、計画策定又は、計画策定に向けた取組が一定程度進んだが、小規模な町村では、職員不足により手が回らなかったり、近年被災経験の少ない市町村では、受援のイメージが湧かない、必要性が感じられないといった個別の事情により策定が遅れており、目標は達成できなかった。
自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	47.1% (R3)	48.0% (R5)	→	47.0%以上 (R5)	達成	R12達成 4.7%以上	横ばい	最新値は増加し目標は達成している。災害により被災している浜通り地方においては、目標を下回っているものの、数値は改善している。

※ アウトプット=活動実績

主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 地域における防災力向上の推進に関する取組				
社会全体で災害に備えるための防災体制強化事業 (↘)	<p><基本指標> 自主防災組織活動カバー率</p> <p>自主防災組織強化事業(①市町村担当者や自主防災組織リーダーを対象とした研修事業、②自主防災組織等が行う研修や訓練等の活動や資機材整備に対する経費負担又は補助を行う市町村への助成事業)を実施することで、「自助」「共助」「公助」の取組を強化し、社会全体で大規模な災害に備えるための防災体制強化を図る。</p>	1,360万円	<p>【未達成】</p> <p>自主防災活動促進・資機材整備事業補助件数 実績値:68件 (目標値:100件) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。しかし、本事業の活用により7市町で自主防災組織が新設され、当該市町においてカバー率の向上・下げ止まりに寄与できていることから、R6年度も補助金の積極的な活用に向け周知徹底を行う。併せて地域の防災のリーダーとして活躍する地域の防災士の県事業への参画促進や新規防災士の養成を行い、自主防災組織の活性化や新設を促し、カバー率向上を図る。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 東日本大震災・原子力災害を踏まえた教育に関する取組や廃炉へ向けた人材育成への取組				
未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業(再掲) (↗)	<p><基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>理数優秀教員の活用による質の高い授業の提供と、県内教員の指導力向上を目指す。また、理数優秀教員が放射線教育や防災教育の在り方について協議を重ねながら授業実践に取り組むことで、児童生徒の放射線や防災に対する理解を深める。</p>	735万円	<p>【達成】</p> <p>スーパーサイエンススクール事業の体験講座(講演)参加人数 実績値:1,037人 (目標値:1,000人) ▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。理数コンテストに参加した児童生徒のアンケート結果から、チャレンジ精神をもち自分の夢の実現に前向きに取り組もうとする回答が得られたことがその理由である。</p> <p>福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成のため、小・中学校では理数教育や放射線教育等を中心としたキャリア教育の推進が求められる。そのため、各学校が児童生徒や地域の実態に応じたカリキュラム・マネジメントが行えるよう、研修会や体験講座、理数コンテスト等を開催するなどして支援を進める必要があるため、規模・内容を維持して継続する。</p>
③ 災害事例の自分事化による一人一人の防災意識を高める取組				
そなえるふくしま防災事業 (↗)	<p><基本指標> 自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>そなえるふくしまノートやマイ避難ノートなどを活用した出前講座やセミナーを開催するとともに、「福島県オリジナル防災VR映像」及び「障がい者用防災啓発資材」を制作し、県民に対して、「東日本大震災の風化防止」及び「防災意識の向上」に資する防災啓発の取組を実施する。</p>	3,897万円	<p>【未達成】</p> <p>防災啓発実施者数 実績値:9,435人 (目標値:10,000人) ▶ 前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>本事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標は未達成だったものの、防災出前講座の実施回数の増加やマイ避難推進講習会の実施などにより、県民の防災意識の向上を図った。</p> <p>R6年度は、広く県民に防災啓発が図られマイ避難が促進されるよう、地域の防災士を活用した講習会等を実施するほか、今年度完成した防災VRや防災アプリを活用した出前講座の実施など、啓発効果をより高め、防災意識の深化を図る。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標においては、防災士認証登録者数など達成している状況も見られるが、自主防災組織活動カバー率は県全体では動きが鈍化しており、更なる支援体制の強化が必要である。頻発化・激甚化する災害に備え、日頃から一人一人が自分に合った適切な避難行動について考え、備える「マイ避難」の定着・実践を図り、県民の防災意識の向上を促すと同時に、地域防災活動の中心である自主防災組織の活性化に向けた支援を継続し、地域防災力の向上を図る。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 災害時の初動体制の整備に関する取組				
備蓄物資整備事業 (↗)	<p><基本指標>自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>東日本大震災及び令和元年東日本台風の教訓を踏まえ、災害発生初期の避難者への物資の供給に対応するため、食糧や生活必需品物資の備蓄とそれら物資の保管管理を行う。</p>	4,631万円	<p>【達成】</p> <p>備蓄物資を保管している倉庫の箇所数 実績値:4箇所 (目標値:4箇所) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の指標にプラスの影響を与えた。引き続き、大規模災害に備え、避難者数10,000人3食3日分の食料や生活必需品等についての備蓄を行うとともに、賞味(使用)期限を考慮し物資の更新を継続して実施していく。</p>
② 適切な情報発信に関する取組				
防災情報発信高度化調査事業 (↗)	<p><基本指標>自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>防災関係機関との円滑な情報共有及び県民への効果的な防災情報の発信のため、県としての情報発信の在り方等調査による基本構想を踏まえ、県独自の地図情報システム(GIS)の設計・開発を実施するとともに、先行して県民向け防災ポータルを公開する。また、主要な防災情報システムである土木部のシステムを国の基盤的防災情報流通ネットワーク(SIP4D)に接続し、県が保有する防災情報をリアルタイムで国等と共有することで、災害対応力の強化を図る。</p>	2億7,089万円	<p>【達成】</p> <p>SIP4Dと接続するシステム数(土木部関係) 実績値:3システム (目標値:3システム) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後、基本指標を更に増加させるため、構造上の課題である各市町村におけるシステムの習熟を図る必要がある。R6年度は、新構築した「福島県総合防災情報システム」を運用した実践的な取組として、市町村の図上訓練支援事業を実施し、システム運用の習熟を図ることで、県全体の災害対応力向上と情報発信の高度化を推進していく。</p>
③ 災害時の健康危機管理体制の強化に関する取組				
災害時健康危機管理体制整備事業 (↗)	<p><基本指標>自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>大規模災害時に被災地に対し、災害時健康危機管理支援チーム(Disaster Health Emergency Assistance Team=DHEAT)を派遣すること及び保健医療福祉調整本部の調整機能を強化することで、保健医療の指揮調整機能の支援及び防ぎ得た死、二次的健康被害の最小化を図る。</p>	72万円	<p>【達成】</p> <p>災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)として活動可能な者の人数 実績値:25人 (目標値:24人) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。大規模災害時の保健医療の指揮調整機能を支援できる職員を育成し、防ぎ得た死、二次的健康被害の最小化を図ることで、安心して暮らせる災害に強い地域づくりを目指すことができるため、引き続き、人材育成に取り組んでいく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
④ 災害廃棄物処理対策に関する取組				
一般廃棄物適正処理指導等経費 (災害廃棄物対策・理解促進事業) (↗)	<補完指標> 市町村の災害廃棄物処理計画策定率 福島県災害廃棄物処理計画に基づき、市町村等の職員を対象として災害廃棄物処理の初動対応についての習熟を図るため、図上訓練を行う。	8万円	【未達成】 災害廃棄物処理計画策定率 実績値:54% (目標値:80%)	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域防災力の強化と充実のため、市町村が災害廃棄物処理計画を策定することにより、地域の防災力の強化と充実を図ることを目的としている。 R5年度の市町村の災害廃棄物処理計画策定率80%の目標を達成することはできなかったが、指標に寄与することができた。事業については、近年多発する自然災害に備えて継続とする。
⑤ 市町村支援に関する取組				
災害ケースマネジメント推進事業 (↗)	<基本指標> 自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査) 支援関係団体のネットワーク会議を開催し、支援関係団体間の情報共有や「標準的モデル」の作成、実践的な演習による人材育成を通して、災害ケースマネジメントの実施体制や連携体制の構築を図る。	36万円	【達成】 人材育成事業に参加した団体数 実績値:15団体 (目標値:15団体)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 災害ケースマネジメントについては、先進的な取組であることから、今後は、人材育成を併せて、本県の地域特定に応じた標準的にモデルの作成を行い、市町村の実施体制の構築に向けて支援を行っていく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

施策に紐づく事業においては、基本指標へプラスの影響を与えていると考えられ、引き続き現行の施策に取り組む。

なお、災害時の健康危機管理体制強化については、災害医療コーディネーター等との連携や災害を想定した情報連携テスト等の研修を開催するなど、体制の強化を図る。また、災害廃棄物処理対策については、未策定の市町村が早期に策定できるよう、災害廃棄物処理に係る研修会などの機会に計画の必要性の説明やひな形提示などの支援を行うとともに、環境省が実施する計画策定支援事業の案内や策定済み市町村の計画を紹介するなど、必要な情報提供を行っていききたい。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
交通事故死者数	57人 (R2)	55人 (R5)	↓	52人 (R5)	未達成	－	横ばい	R5年においては、交通事故件数、死亡者数ともにR4年と比較し増加し、目標を達成できなかった。とりわけ、飲酒運転による交通事故の増加傾向が著しく、今後も交通事故防止に向けた活動を強化していく必要がある。
交通事故傷者数	3,857人 (R2)	3,403人 (R5)	↓	3,488人 (R5)	達成	－	やや改善	目標値を達成したものの、傷者数はR4年と比較して増加しており、今後も交通事故防止に重点的に取り組む必要がある。
消防団員数の条例定数に対する充足率	88.4% (R2)	84.5% (R5)	↓	88.4% (R5)	未達成	－	横ばい	消防団数は少子高齢化や核家族化など社会環境の変化を受けて、S29年の57,941名をピークに毎年減少している。特に、コロナ期間中(R2～R4)とコロナ前(H29～H31)の団員減少数を比較するとコロナ期間中はコロナ前に比べ、倍以上の団員が減少するなど、近年は減少数が高い傾向が続いている。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 県民の安全・安心を守る犯罪抑止対策に関する取組				
なりすまし詐欺被害防止事業 (ア)	<p><基本指標>なりすまし詐欺の認知件数</p> <p>県民向けのスマートフォンアプリを導入し、県民が必要とするタイムリーな情報をプッシュ型で通知するほか、テレビCM放送等による広報、店舗外ATM等の無人ATM対策、コンビニエンスストアでの水際対策を実施する。</p>	3,146万円	<p>【達成】</p> <p>アプリダウンロード数 実績値:28,000人 (目標値:5,000人) ▶前年度【 】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各種総合的ななりすまし詐欺対策は、被害認知件数等を前年比で減少させるなど被害防止に大きく貢献しているものの、日々犯行手口が変化しているため、情勢に応じて適宜各種対策にも変化を加えながら推進していく必要がある。</p> <p>R6はアプリ内の配信情報(新たな手口の説明、よりわかりやすい表現等)について一部見直し、各種警察活動を通じたアプリの利用拡大を図り、被害防止のための啓発活動も推進していく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 交通事故の防止に関する取組				
在留外国人のための交通安全・防犯対策向上事業 (↗)	<基本指標> 交通事故死者数、交通事故傷者数 福島県における多文化共生社会の実現に向け、在留外国人の安全・安心を確保するため、在留外国人に対するVRシミュレーションを使用した交通安全・防犯講話の実施や英語表記の一時停止標識の設置等を行う。	424万円	【達成】 VRを使用した交通安全・防犯講話の受講者数 実績値:1,052人 (目標値:800人)	事業終了(廃止) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。一時停止標識設置工事及び交通安全・防犯講話について、予定通り実施することができたことから本事業は終了する。一方、在留外国人の刑法犯認知件数が増加するなどの課題も生じたことから、今後も在留外国人のための交通安全・防犯対策意識の向上に向けた施策を推進していく。
③ 消防団員の確保に関する取組				
消防団入団促進支援事業 (→)	<基本指標> 消防団員数の条例定数に対する充足率 消防団員確保のためには、将来の消防団を担う人材の確保や消防団を地域で応援し支えていく体制づくりなど複合的に対策を講じていく必要があることから、ふくしま消防団サポート企業の募集、高校生等を対象とする消防団活動を中心とした消防防災出前講座や消防団員確保対策研修会を開催するとともに、県と市町村が連携し、地域の実情に応じた消防団員の確保対策について、検討の上、支援策を実施する。	75万円	【達成】 消防団員確保対策検討会を設置した市町村数(累積) 実績値:2市町村 (目標値:1市町村) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 本事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。地域の実情に応じた消防団員の確保対策の検討に向け、市町村が主体となって検討ができるよう、県が先進事例の紹介など側面支援を行うことで、地域の実情に応じた消防団の再編等を含めた見直しが進められた。R6年度については、新たに消防団確保対策検討会を設置し、市町村、県、関係者での意見交換、先進事例の共有を図るとともに、効果的な入団促進に向けた手法についての検討をするなど県がリーダーシップを発揮し、県全体が一体となった消防団員確保対策を進めていく。また、商業施設等を活用した入団に関するリーフレットの配布、ポスターの掲載等を引き続き実施するとともに、消防防災出前講座については、就職者が多い高校などを中心に実施校を増やし団員確保を図っていく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

交通事故死者数については、目標値を達成できなかったことから、関係機関、団体と連携した取組を実施し、官民一体となった効果的な交通事故防止活動を推進していく必要がある。

また、消防団員数の条例定数に対する充足率については、目標値を達成できず年々減少傾向である。消防団員の確保や消防団が活動しやすい環境づくりに向けた支援を市町村と連携して進めていく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査)	72.0% (R3)	59.4% (R5)	→	77.3% (R5)	未達成	－	やや悪化	消費者被害が年々複雑・多様化するなか、本県では東日本大震災やその後の地震に伴い、食品の安全や住宅関連、多重債務などの相談が多く寄せられており、スマホやインターネットの普及によるSNSを通じたトラブルなど、高齢者や若年者の被害が拡大している。また、社会情勢の変化により、食品やエネルギー関連の物価高騰が続いているなど、消費者を取り巻く環境が大きく変化し、これまで以上に不安に感じる要素が増えており、目標を達成できなかった。
ふくしまHACCPの導入状況	24.3% (R2)	37.1% (R5)	↗	47.0% (R5)	未達成	－	改善	アプリによる事業者の自主的な導入が進んでいることで、ふくしまHACCPの導入率は増加しているものの、研修会の開催等によるプッシュ型の導入が進んでおらず、目標は達成できなかった。最終的な目標達成のためには、導入支援を加速する必要がある。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① ふくしまHACCPの導入普及に関する取組				
福島県産加工食品の安全・安心の確保事業(再掲) (↗)	<基本指標>ふくしまHACCPの導入状況 食品衛生法改正に伴い制度化されたHACCPに放射性物質対策を組合わせた県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入推進を図るため、ふくしまHACCPアプリを活用した事業者の自主的な導入による「プル型支援」及び各保健所による積極的な講習会の開催による「プッシュ型支援」を実施する。	1,560万円	【未達成】 ふくしまHACCP導入研修会による導入施設数 実績値:499施設 (目標値:1,900施設) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。これまで新型コロナウイルス感染症対策に優先的に対応していた保健所職員が、R5年6月以降は、ふくしまHACCPの導入推進に係る業務に集中できる体制となった。 R5年8月から、未導入施設を許可の更新時や通常監視時に確認した場合は、リーフレットを活用し、その場で自主的な導入又は研修会への参加を強く促すよう各保健所の体制を整備し、導入推進に繋げている。 また、R6年度からは中核市保健所との連携を強化し、導入研修会の開催を支援していくこととしている。
② 食品表示の適正化に関する取組				
食品表示監視指導 (→)	<基本指標>食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査) 立入検査時や講習会を利用して、期限表示、添加物、アレルギー等の適正表示を指導する。	－	－	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、食の安全・安心確保に寄与している。 引き続き、立入検査時や講習会の機会を利用して、適正な食品表示を指導する必要がある。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 消費生活や生活再建の相談に関する取組				
消費者行政体制強化事業 (↗)	<補完指標>消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率 年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。	6,066 万円	【未達成】 消費生活センター 設置市町村の県内 人口カバー率 実績値:78.7% (目標値:80%) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。 (消費者教育事業) 成年年齢の引き下げや、エシカル消費、食品ロスの削減など、社会情勢も踏まえた普及・啓発活動を実施していく必要がある。 (市町村体制強化支援事業) 今後、過疎や避難地域であった市町村での設置を進めることから、その地域の状況にあわせた支援を行っていく必要がある。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は達成されていない状況であり、消費生活の安全・安心確保のため、若年者向けにLINEによる情報発信、成人・高齢者等向けの出前講座などを実施していくとともに、新たに消費生活相談員を配置するなど、消費者行政を機能強化する市町村に対して技術的財政的支援を行う。

また、ふくしまHACCPの導入についても、引き続き、可能な範囲で食品事業者を対象とした導入支援研修会を開催するなどプッシュ型のふくしまHACCPの導入推進を図るとともに、食品事業者によるふくしまHACCPアプリを用いた自主的な導入を支援するため、アプリの使い方を分かり易く解説した手引書や動画等を作成し、ホームページ等で公開する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 生活衛生関係営業施設の衛生管理に関する取組				
生活衛生関係施設衛生確保推進事業(*)	公衆浴場業及び旅館業の事業者を対象に、立入検査や講習会開催の機会を通じて、浴槽水等の管理について衛生指導を行う。	125万円	—	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、生活衛生関係施設の衛生確保により、県民の快適な生活環境づくりに寄与している。 引き続き、事業者を対象に、立入検査や講習会を通じて、浴槽水等の衛生管理を推進していく。
② 水道の衛生対策に関する取組				
水道事業基盤強化・広域連携推進事業(*)	本県の水道の方向性を示した福島県水道ビジョンに基づき、市町村等の水道事業の支援を行い、水道事業の基盤強化・広域連携を促進する。	232万円	—	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、水道事業の基盤強化・広域連携の促進により、県民の快適な生活環境づくり寄与している。 将来にわたり水道サービスを持続可能なものとするため、運営に必要な人材の確保や施設の効率的運用、経営面でのスケールメリットの創出等を可能とする広域連携を推進していく。
③ PCB廃棄物の期間内の処分に関する取組				
PCB廃棄物適正処理事業(↗)	PCB廃棄物の期限内の全量処分に向け、PCB廃棄物保管事業者に確実な処分を指導するとともに、工場等所有者が行う対象機器の確認、分析調査を支援する。	3,164万円	【達成】 低圧進相コンデンサー掘起し調査 実績値:3,677件 (目標値:3,622件)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 引き続き、処理期限内までにPCB廃棄物の処分を進めるため、県内の低濃度PCB廃棄物の掘り起こし調査を行い、保管事業者に対し、処分に向けた指導を継続するとともに、分析調査の補助に変えて新規事業(低濃度PCB廃棄物の集団回収・処理事業)により支援を行い、処理を促進していく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

生活衛生関係営業施設への計画的な立入検査などを通じて衛生水準の維持向上を図っていくとともに、安全・安心で安定した水道水の供給のために、水道水の定期的な検査や担当職員を対象とした研修、他県と連携した検討会の開催等を通じて、水道事業の基盤強化・広域連携を促進していく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率	17% (R2)	54% (R5)	↗	58% (R5)	未達成	－	改善	R5は、資材調達による遅延で、一部工事で37箇所が繰越となったため、目標を達成できなかった。1巡目点検箇所へのR7年度完了に向け、繰越箇所の完了を図るとともに、設計の前倒し完了を図り、工事の早期着工を進めていく。
公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数	858系統 (R2)	817系統 (R5)	↘	現状維持を目指す	達成 (前年比 ▲5.0%以内は達成)	－	横ばい	人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響等によりバス利用者が減少している中でも、おおむね公共交通路線の確保・維持ができており、目標を達成できた。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 老朽化した社会基盤の長寿命化対策・維持管理に関する取組				
長寿命化対策事業 (→)	<基本指標> 早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率 橋梁やトンネルの機能を確保するため、計画的に点検・診断・措置・記録を行うメンテナンスサイクルにより、修繕事業を計画的に進める。	73億 7,542万円	【未達成】 1巡目法定点検で判定区分Ⅲ(早期措置段階)となった施設の修繕措置数の割合 実績値:54% (目標値:58%) ▶ 前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 資材調達の遅延によりアウトプット指標を達成しないため、1巡目点検箇所へのR7年度完了に向けて工程管理を行う。事業進捗を図るため、新技術の活用及び設計ストック作りを推進していく。
② 生活道路等の整備に関する取組				
交通安全事業 (→)	<基本指標> 通学路における安全対策の完了率 通学路の安全な歩行空間を確保することで、児童等が巻き込まれる交通事故を未然に防止する。	21億 5,689万円	【達成】 通学路における安全対策の完了率 実績値:66% (目標値:57%) ▶ 前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 アウトプット指標は達成しているが、基本指標である橋梁・トンネルの修繕は通学路交通安全対策プログラムの要対策箇所に含まれていないため、プラスの影響を与えられない。現時点でアウトプット指標を十分達成しているが、用地取得が必要となる箇所もあるため、引き続き計画的に事業を進めていく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 生活交通の維持・確保に関する取組				
生活路線バス運行維持の為に補助(通常) (↗)	<p><基本指標> 公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数</p> <p>国の地域公共交通確保維持改善事業との協調支援により県民の生活の足を確保するとともに、老朽化した車両の低床型車両への更新に係る費用を支援することにより地域公共交通の安全性及び利便性の向上を図る。</p>	2億 1,734万円	<p>【達成】</p> <p>系統数 実績値:817系統 (目標値:現状維持を目指す) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。モータリゼーションの進展や少子化により公共交通の利用者が減少し、地域公共交通の存続が危機に瀕している中、高齢者や児童生徒など自家用車を利用できない県民の生活の足として地域公共交通を確保・維持する必要がある、当該事業により路線数の減少を抑制することで、総合計画の基本指標の現状維持に努めた。</p>
④ 空き家対策に関する取組				
「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業(再掲) (↗)	<p><補完指標> 空き家の活用等累計戸数</p> <p>1 空き家対策総合支援事業 移住者・二地域居住者、県内新婚・子育て世帯及び避難者が行う空き家の状況調査及び改修等に対し、補助金を交付する。</p> <p>2 空家等対策連絡調整会議 国、県、市町村、関係団体による会議を開催し、広範かつ専門的な見地から情報提供や技術的助言等を行い、市町村の空き家等対策を計画的かつ円滑に支援する。</p>	1億 3,095万円	<p>【達成】</p> <p>補助を活用した空き家の改修・除却数 実績値:91戸 (目標値:80戸) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県補助制度について、現行の県直接補助から市町村を介した間接補助への移行し、引き続き県重点事業として実施していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標のうち公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数については達成することができた。老朽化による修繕を要する県管理の橋梁等については、ドローン等の新技術を導入するなど事業の効率化を進め、維持管理費の縮減を図りながら、「ふくしま道づくりプラン」に基づき、早急に修繕を要す箇所から計画的に修繕を進めていく。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値	目標値	施策の全体的な状況
医療施設従事医師数(全県)	3,819人 (H30年)	3,892人 (R2年)	3,914人 (R4年)	4,059人 (R5年)	4,518人 (R12年)	R5年度の実績は集計中のものも多いが、施策4における取組により当該指標への改善傾向は想定されるものの、目標値の達成は難しいと考えられる。 人材育成には時間を要することから、各施策を並行して進め、関係機関と連携するとともに、取組を工夫しながら人材の確保を進めることで基本指標が達成していくものとみられる。
// (相双医療圏)	158人 (H30年)	171人 (R2年)	167人 (R4年)	181人 (R5年)	230人 (R12年)	
就業看護職員数(全県)	23,912人 (H30年)	24,046人 (R2年)	24,104人 (R4年)	25,147人 (R5年)	25,935人 (R12年)	
// (相双医療圏)	1,366人 (H30年)	1,400人 (R2年)	1,428人 (R4年)	1,495人 (R5年)	1,675人 (R12年)	
介護職員数	32,473人 (R元年度)	33,731人 (R3年度)	33,401人 (R4年度)	33,960人 (R5年度)	36,043人 (R12年度)	

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 87~98頁参照)

基本指標達成度
3/10
前年度 3/10

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 献血目標達成率 最新値:102.7%(R5) 目標値:100%(R5)
 - 認知症サポーター数 最新値:241,000人(R5) 目標値:230,000人(R5)
 - 結核罹患率(人口10万対) 最新値:4.60(R4) 目標値:7(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 79~90頁参照)

主な事業の達成度
17/27
前年度 7/14

- 福祉・介護人材プロジェクト(人材確保事業)【達成】採用を支援した介護助手の採用者数 136人
- 介護のしごと魅力発信事業【達成】介護のしごとキャリア教育事業実施高校数及び参加者数 10回282人
- 感染症専門人材養成等事業【達成】感染管理認定看護養成課程受講等に関する補助件数 15件 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 施策1、施策3などアウトプット指標が達成できていない事業が多く、基本指標も未達成のものが多くみられ、全体の達成度を押し下げる要因となっている。また、施策4においてはアウトプット指標は8割が達成している状況であるが、基本指標の達成に十分な影響を与えられなかったと考えられる。

(対応案) 基本指標が達成に至らなかった原因の検討と事業のニーズの再確認など進め、次年度の事業構築に取り組んでいく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 質が高く切れ目のない医療提供体制の構築

基本指標「がん及び循環器病の年齢調整死亡率」については、全国と比較して高い状況が続いている。年齢調整死亡率の低下を図るためには、医療提供体制の整備に加えて、県民の健康づくりも進めていくことが重要であり、予防から救護、治療、リハビリテーションまで、総合的な対策を推進していく必要がある。

施策2 医療、介護・福祉、地域住民が互いに連携し地域ぐるみで支える体制づくり

基本指標「医療施設従事医師数等」については改善傾向はみられるものの目標値には達していない。団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年に向けて、県民及び医療機関へのキビタン健康ネットの普及促進を行い、医療情報の更なる連携を進めていく必要がある。

施策3 高齢者、障がい者が安心して暮らせる介護・福祉提供体制の整備

基本指標「認知症サポーター数」については2年連続で目標値を上回っており順調に増加している。今後ますます増加が予想される介護・障がい福祉サービス利用者へ対応していくために取組を継続していく必要がある。

施策4 医療、介護・福祉の人材確保

基本指標「医療施設従事医師数」、「就業看護職員数」については、改善傾向はみられるものの、令和5年度の目標達成は困難とみられる。更なる人材の確保と定着に向けて、関係団体と連携しながら取組の見直しや強化をしていく必要がある。

施策5 感染症予防の体制強化

基本指標「認定看護師数(感染管理)」については、目標の達成に向けて計画的な取組が進められている。基本指標「結核罹患率」については、目標を達成できており、現行施策を継続しながら結核予防に努める必要がある。

補完指標の分析

■ ICT導入施設数

(目標値) 277件(R4) → 315件(R5) ※R5の目標値は指標見直し前の数値

(実績値) 531件(R4) → 752件(R5)

介護施設における生産性向上に向けて、介護ロボットやICT機器の需要は高く、導入実績は年々増え続けている。R5年度実績値がR12年度の目標値を達成しており、今後も需要が見込まれるため目標値を上方修正し、導入を促進していく。

また、ある程度規模の大きな施設で導入が終わった後も、小規模施設での導入を進めていくために、単純な導入補助だけではなく、導入機器の検討から導入後のオペレーションまでの一貫した支援を行っていく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2	
					達成状況	見直し判定	詳細判定		
がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)(再掲)	71.19 (R元)	74.08 (R4)	→	68.80 (R5)	未達成見込み	－	(横ばい)	最新値は基準値より悪化しており、全国平均との差も開いている状況であることから、短期間での改善は困難であり、目標達成は厳しいとみられる。	
脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)(再掲)	▶男性	138.0 (H27)	109.6 (R2)	↗	104.86 (R5)	未達成見込み	－	(改善)	最新値は(男性)全国ワースト10位、(女性)ワースト3位となっており、特に脳梗塞は(男性)全国ワースト5位、(女性)ワースト3位となっているが、データは改善傾向にある。 なお、脳血管疾患の危険因子であるメタボリックシンドロームの該当者の割合がR3は男女計19.2%(全国16.6%)で全国4位であり、さらに高血圧のリスクを高める食塩摂取量(男性20歳以上、平成28年平均値)が1日あたり11.9g(全国10.8g)で全国2位であることから脳血管疾患の発症リスクの高い状況であり、目標達成は厳しいとみられる。
	▶女性	94.6 (H27)	75.2 (R2)	↗	69.56 (R5)	未達成見込み	－	(改善)	
心疾患年齢調整死亡率(人口10万対)(再掲)	▶男性	240.9 (H27)	212.9 (R2)	↗	206.06 (R5)	未達成見込み	－	(やや改善)	脳血管疾患年齢調整死亡率と同様、心疾患の危険因子である生活習慣病における発症リスクを示すデータは未だ高水準であり、大きな改善は見込めないため、目標達成は厳しいとみられる。
	▶女性	149.0 (H27)	118.9 (R2)	↗	115.99 (R5)	未達成見込み	－	(改善)	
献血目標達成率	102.8% (R2)	102.7% (R5)	↘	100% (R5)	達成	－	横ばい	目標は達成されているが、少子高齢化が進行することにより、献血協力者の減少と輸血用血液製剤の需要増大が見込まれ、将来的な血液不足が懸念される。	

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。
 ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① がん医療・循環器病医療に関する取組				
地域がん診療連携拠点病院整備事業(→)	<p><基本指標>がんの年齢調整死亡率</p> <p>1 がん診療連携拠点病院強化事業 厚労省指定のがん診療連携拠点病院が行うがん相談支援事業や医療従事者研修等に対して補助する。</p> <p>2 小児がん患者施設支援事業 小児がんとその家族の適切な療養環境の提供と負担軽減のためにサポートする施設を運営する団体に対して補助する。</p> <p>3 がん診療連携推進病院機能強化事業 本県のがん診療連携体制を維持するため、県の認定指針を活用し、地域に必要ながん診療に係る取組を支援する。</p>	7,143万円	<p>【未達成】 緩和ケア研修会修了者数 実績値:198人 (目標値:200人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。令和6年度以降から県内のがん診療連携拠点病院が1施設加わったことを踏まえ、県内どこにいても質の高いがん診療を受けられるよう、引き続き、がん診療連携体制を維持するため、地域に必要ながん診療に係る取組への支援を継続する。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 医薬品の有効性・安全性の確保に関する取組				
医薬品安全対策事業 (*)	福島県消費生活センター内に苦情相談窓口を設置し、一般社団法人福島県薬剤師会会員等を薬事相談員として委嘱し、毎週水曜日に苦情相談に対処する。	44万円	【未達成】 医薬品等苦情相談窓口の年間開設日数 実績値:49日 (目標値:50日) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、医薬品等に関する県民の不安を払拭し、安心安全な医療に貢献している。 R6年度以降は、(一社)福島県薬剤師会に本事業を委託し、事業を継続することとした。1年間で方向性を見極め(検証)ながら、県民が必要な時に相談できる体制を整えていく。
③ 救急医療に関する取組				
救急医療体制整備事業 (↗)	<補完指標> 身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査) 救急患者の搬送機関との円滑な連携体制に基づき、重篤な患者等への救急医療体制を確保するため、救命救急センターの運営費の補助、病院群輪番制病院の設備整備補助、小児医療施設の設備整備補助を行う。	1億3,960万円	救命救急センター等への補助件数 実績値:6件	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。初期救急医療機関及び二次救急医療機関の後方病院として、救急患者の搬送機関との円滑な連携体制に基づき、重篤な患者への救急医療体制を確保するため、引き続き、医療提供体制の維持及び向上のための支援を実施する。
④ 献血の普及に関する取組				
献血推進事業 (↗)	<基本指標> 献血目標達成率 人間尊重と相互扶助の精神を基本理念とした献血意識の普及啓発を図るため、将来の献血の担い手である県内の中学生を対象に「ジュニア献血ポスターコンクール」を実施し、献血推進ポスターを募集する。	58万円	【未達成】 ポスターコンクールへの応募者の数 実績値:125人 (目標値:189人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ポスターコンクールへの応募を通して、中学生が「献血」の現状・課題を考える機会となった。なお、規模・内容は維持するものの、案内リーフレットに記載する説明等を見直すこととしたい。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

本県のがん及び循環器病(脳血管疾患、心疾患)の年齢調整死亡率は、全国と比較して高い状況が続いている。年齢調整死亡率の低下を図るためには、医療提供体制の整備に加えて、県民の健康づくりも進めていくことが重要であり、予防から救護、治療、リハビリテーションまで、総合的な対策を推進していく必要がある。

県民の救急医療に関しては、救急隊に占める救急救命士有資格者を増加させていくこと等により、搬送中における医療の質の維持及び向上を図るとともに、身近な地域で必要な医療を受けることができるよう、地域の実情に応じた医療体制の確保・充実を進めていく。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 地域医療の維持・確保に関する取組				
地域医療情報ネットワーク拡充支援事業 (↗)	<p><補完指標> 地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)へのアクセス数</p> <p>病院・診療所・薬局・介護施設などの間の医療福祉情報の連携を拡充するため、地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)の県民・医療機関等へ向けた普及推進の取組を支援するとともに、診療情報の提供を行う医療機関に対する支援を行う。</p>	1,908万円	<p>【達成】</p> <p>普及推進事業の補助件数 実績値:1件 (目標値:1件) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。国において医療DXが推進されることとなっており、全国医療情報プラットフォームの構築・電子カルテ標準化等により、医療情報の共有化が進められる予定である。国の医療DXの取組を注視しながら、全県的なネットワークであるキビタン健康ネットの必要性・役割等を整理していく必要がある。</p>
② 地域包括支援センターの機能強化に関する取組				
自立支援型地域ケア会議普及展開事業 (再掲) (↗)	<p><基本指標> 高齢者の通いの場への参加率</p> <p>市町村における自立支援型地域ケア会議の定着・充実を支援するための運営検討会の実施や運営マニュアルの更新、運営アドバイザー市町村派遣と資質向上、各種研修会を開催、専門職の派遣調整を行う。</p>	431万円	<p>【未達成】</p> <p>自立支援型地域ケア会議を実施する市町村数 R5実績値(暫定値):53市町村 (目標値:59市町村) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域包括ケアシステム構築に向けた一つ一つの取組の成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間で見直しを立てることは困難であるが、地域包括ケアシステムを具体化するために市町村が取り組む、介護予防日常生活支援総合事業、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業等の地域支援事業を充実させるため、これらの事業を連動させ、限られた人材や社会資源を効果的に活用した施策の展開を支援する事業内容へ見直しを行う。また、アウトプット指標となっている自立支援型地域ケア会議は地域課題の抽出と地域支援事業の施策形成につながる重要な場となることから、このケア会議の定着についても併せて支援を継続していく。これらの取組により介護予防に資する地域資源の一つである通いの場の普及と参加率の向上に結びつき、将来の要介護認定率の抑制につながるものである。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

補完指標「地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)へのアクセス数」は、令和2～令和4年度は新型コロナの感染拡大の状況下において大きく増大したものの、新型コロナの5類移行によりR5年度の利用件数は減少している。一方で、情報提供に同意した患者数は増加傾向にあり、団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年に向けて、県民及び医療機関へのキビタン健康ネットの普及促進を行い、医療情報の更なる連携を進めていく必要がある。

また、地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村の実情に応じた支援を行っていくとともに、在宅医療・介護連携の取組支援及び取組の横展開を通じて、地域ぐるみで支える体制づくりを進めていく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
認知症サポーター数	210,393人 (R2)	241,000人 (R5)	↗	230,000人 (R5)	達成	－	やや改善	認知症サポーターを養成する講座の講師役を務めるキャラバン・メイトの養成研修を継続して実施してきたことにより、各地域でサポーター養成講座が開催される基盤が整ったため、目標を達成できた。今後もサポーター数を増やすことができると考える。
市町村地域福祉計画策定率(再掲)	54.2% (R2)	69.5% (R5)	↗	83.1% (R5)	未達成	－	改善	市、町村別の未策定状況は、1市17町村となっており、人口規模の小さい町村の計画が未策定であり会津、県南、相双の町村で計画策定が進んでおらず、目標を達成できなかった。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 介護サービス基盤の整備及び質の向上に関する取組				
被災地介護サービス提供体制再構築支援事業(→)	<基本指標> 介護職員数 避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している方への就職準備金等の貸付や県内外の介護施設からの介護職員の応援による人材確保を行うとともに、介護施設等の経営強化等を支援することで、避難者の早期帰還を促進する。	2億3,407万円	【未達成】 就職準備資金貸付者数及び就職支援金支給者数 実績値:124人 (目標値:345人) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。市町村によって復興のステージや課題に違いがあることから引き続き広報活動の強化による人材確保と被災地の介護施設への支援は必要である。 ターゲットを絞った広報を行うとともに、ハローワーク等との連携を強化し、本事業につなげてもらうための協力を求めていく。
② 認知症施策の総合的な推進に関する取組				
福島県認知症施策推進事業他(↗)	<基本指標> 認知症サポーター数 認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、福島県認知症施策推進計画に基づき、若年性認知症支援コーディネーターの配置や認知症コールセンターの設置等を行う。	1,785万円	－	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。医療や介護関係者への研修実施等により認知症サポーター数は増加しているが、引き続き目標達成に向けて継続していく必要がある。 また、若年性認知症に対する認知度が低いため、就労関係団体等と連携しながら普及・啓発を行っていく必要がある。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 障がい福祉サービス基盤の整備に関する取組				
広域的支援事業 (→)	<p><補完指標> 地域生活に移行した障がい者数</p> <p>市町村域を超えて広域的な支援を行い、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、相談支援体制の整備や地域生活移行に向けた支援を行う。</p>	66万円	-	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。R元年度からR4年度の地域生活への移行者数は、新たにグループホームが整備されたことにより移行者数が増加したR3年度を除くと一桁で推移している。</p> <p>全国的に地域生活への移行が比較的容易な軽度者は既に施設を出ており重度の障がいがある方や高齢者が施設に残っている傾向があり、今後も大幅な移行者の増加は見込めないと考えている。地域移行については、ケース毎に個別に課題を整理し対応を検討していく必要がある。</p> <p>今後は、地域移行の取組が進むよう施設を対象に研修会を開催したうえで、地域生活移行促進コーディネーター派遣事業も活用し、ケース毎に課題を整理検討しながら移行に向けた支援を行う。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標「認知症サポーター数」についてはR5年度目標値を上回る数値で順調に増加している。認知症の方は今後ますます増加することが見込まれることから、認知症サポーター養成の取組を継続するとともに、市町村の地域福祉計画策定の支援や、施設事業者等に対する施設整備費の補助など、計画的な介護サービス基盤の整備促進に取り組んでいく。

また、障がい者などの福祉サービスの利用援助等を行うことにより、地域で自立した生活を送ることができるよう支援していく。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 保健医療専門職の確保に関する取組				
医療従事者修学資金貸与事業(再掲) (↗)	<p><基本指標> 就業看護職員数</p> <p>看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、臨床検査技師の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。</p>	2億7,458万円	—	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。修学資金貸与者の県内定着が図られ、指標に寄与することができた。引き続き、医療人材の安定的な確保と県内定着を図るため、本事業を実施していく。</p>
② 医師確保、医師の県内への定着に関する取組				
心くしま医療人材確保事業 (↗)	<p><基本指標> 医療施設従事医師数</p> <p>東日本大震災及び原子力災害による離職等により不足している医師等医療従事者の確保を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興につなげるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を支援する。</p>	5億8,858万円	<p>【達成】</p> <p>過疎地域等医師研修事業における研修会等の参加者数 実績値:396人 (目標値:390人) ▶前年度【—】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業は県外医師招へい及び被災区域である浜通りの医療機関等へ診療支援を実施することにより浜通り(相双医療圏、いわき医療圏)の医療提供体制の充実を図り、浜通り地区の医師数の確保に寄与していることから、浜通りの医療提供体制を維持するために当該事業を継続していく必要がある。</p>
③ 介護人材の確保に関する取組				
介護のしごと魅力発信事業 (→)	<p><基本指標> 介護職員数</p> <p>介護人材の確保と良質な介護サービスの提供に向け、若手介護職員等が高校を訪問し高校生と交流する、介護のしごとキャリア教育事業等を行い、次世代を担う若者に対し介護の魅力を発信する。</p>	2,200万円	<p>【達成】</p> <p>介護のしごとキャリア教育事業実施高校数及び参加者数 実績値:10回282人 (目標値:10回200人) ▶前年度【—】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 R5年度に介護のしごとキャリア教育事業ホームページを構築したが、次年度はコンテンツを増やすなど、介護人材確保の情報発信の核となるものとする。次年度以降の取組として、かいごの理解促進事業(ナゾときイベント)について、イベント後のフォローアップとして保護者と共に自宅で学べる振り返り用冊子を作成し、介護に対する理解を更に深める。また介護のしごとキャリア教育事業に参加する若手介護職員の派遣については、所属する法人の理解を得る必要があることから、法人への理解促進を図る。</p>
④ 看護職員などの確保・離職防止に関する取組				
看護職員離職防止・復職支援事業 (↗)	<p><基本指標> 就業看護職員数</p> <p>看護職員の離職防止や復職を支援するとともに、看護職員の定着に向けた職場の環境づくり等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的な確保を図るほか、非常時における応援看護師を確保するため、潜在看護師等への再就業支援等を強化する。</p>	4,836万円	<p>【達成】</p> <p>看護補助者講習会受講者数 実績値:86人 (目標値:86人) ▶前年度【—】</p>	<p>規模・内容・手法を拡大して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業は、平時及び、災害発生時等の非常時における人材の確保・定着・質の向上・働き方改革を相乗的に支援しているものであり、安定した看護職員の確保を図るため、継続していくことが必要不可欠である。看護補助者養成事業を県内6方部に拡大していく。</p>

基本指標「医療施設従事医師数」、「就業看護職員数」については、改善傾向はみられるものの、令和5年度の目標達成は困難とみられる。

医師確保及び県内への定着に向けて、県内外への医学部生に対する修学資金の貸与や県外で勤務する医師の県内への招へい、福島県立医科大学との連携による医師確保対策等を実施することで目標達成を目指していく。

また、介護人材の確保についても、介護の仕事に対する魅力発信を行い、介護福祉士を目指す人材の増加を図るとともに、働きやすい環境整備、人材育成の支援などを総合的に行い、介護職に対するイメージアップを進めていく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
認定看護師(感染管理)数	35人(R3)	40人(R5)	↗	41人(R5)	未達成	－	やや改善	感染管理認定看護師数は年2名程度の増加にとどまっているが、資格取得に係る経費の補助制度の強化や、県内での養成課程の開講(R5年9月)により増加することが見込まれる。
結核罹患率(人口10万対)	6.94(R元)	4.60(R4)	↗	7(R5)	達成見込み	－	(改善)	日本はR4年の結核罹患率が8.2(前年比▲1.0)となり、結核低まん延国となった。国は、R4年の結核罹患率の減少について、新型コロナウイルス感染症の影響も考えられるとしており、目標の達成が見込まれる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 感染症対策に関する取組				
感染症専門人材養成等事業 (↗)	<基本指標> 認定看護師(感染管理)数 新興感染症を含む、様々な感染症リスクに迅速かつ的確に対応するため、感染管理認定看護師の資格取得に要する経費等の補助を医療機関等に行うとともに、県内での養成課程の開講に向けた取組を進めるなど、専門的な知識や技術を有する看護人材の養成・確保を図る。	5,433万円	【達成】 感染管理認定看護師養成課程受講等に関する補助件数 実績値:15件 (目標値:15件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。教育課程の運営体制の中に設置されている教育の公正を図るための教員会や審査会において、関係団体や専門家とともに協議を進め、質の高い感染管理認定看護師の育成に努める。また、看護職員需給計画策定検討会などの人材確保に関する会議の中で、地域における感染管理認定看護師の配置状況を把握し、必要な医療機関への配置について関係者や感染管理の専門家等とともに対策等を協議する等偏在化の防止に取り組む。県内における感染管理認定看護師養成に対する需要は高く、県内全体の感染管理の質向上のためにも、事業継続が必要。総合計画上の指標についてはR7に前倒しで達成見込みである。
② 結核対策に関する取組				
結核患者管理費 (↗)	<基本指標> 結核罹患率(人口10万対) 結核患者と同居する者、職場等での接触者に対する接触者健康診断を実施し、感染者の早期発見・感染拡大防止に努めるとともに、結核登録者に対する家庭訪問等の指導により治療をより確実なものにする。	225万円	【達成】 結核罹患率(人口10万対) 実績値:4.6(R4) (目標値:7) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R4年度においては、結核に関する啓発や患者支援等の実施により、本県の結核罹患率(人口10万対)は、全国で最も低い状況となったところであり、R5年度も継続して結核対策に取り組んでいる。引き続き、結核のまん延防止に向けた取組を実施していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 新型コロナウイルス対策に関する取組				
感染症予防対策事業 (*)	新型インフルエンザ患者入院医療機関および感染症外来協力医療機関が行う、新型インフルエンザ対策のための人工呼吸器、個人防護具、空気清浄機等の購入に補助を行う。	2,138 万円	—	規模・内容・手法を維持して継続 新型インフルエンザ等の発生・まん延に備えた医療提供体制を確保するため、必要な設備整備に取り組む医療機関に対し、計画的に補助を実施する。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標「認定看護師数」についてはR5年度目標値にはわずかに届かなかったものの、目標の達成に向けて計画的な取組が進められている。

基本指標「結核罹患率」については目標を達成できており、現行施策を継続しながら結核予防に努める必要がある。定期予防接種の有効性や必要性に関する情報の提供とともに、居住市町村以外でも予防接種が受けられるよう、県内における広域契約による体制整備を行うなど、予防接種率の向上に向けて市町村を支援する。

新型インフルエンザ等感染症を含む新興・再興感染症の対策については、感染症患者入院医療機関の病床確保や、感染症外来協力医療機関の確保などを進めるとともに、市町村及び関係団体と緊密な連携のもと、感染拡大時の受入体制の整備に取り組んでいく。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	53.4%	49.5%	47.2%	59.8%	82.0%以上	当該指標は未達成であった。施策における基本指標の結果を見ると、改善傾向にあるものの、循環型社会づくりにおいては一部目標値の達成が難しく、全国ワーストとなる一般廃棄物の排出量などの指標も見られ、当該指標へ十分な影響を与えられていないと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 99~108頁参照)

基本指標達成度
3/7
前年度 5/8

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 産業廃棄物の排出量 最新値:7,134千トン(R4) 目標値:7,700千トン以下(R5)
 - 産業廃棄物の再生利用率 最新値:51%(R4) 目標値:52%以上(R5)
 - 野生鳥獣による農作物の被害額 最新値:118,848千円(R4) 目標値:167,372千円(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 90~97頁参照)

主な事業の達成度
15/23
前年度 10/21

- ごみ減量推進プロジェクト【達成】 県と連携してごみ減量化モデル事業に取り組む延べ市町村数 9市町村
- エコ・リサイクル製品普及拡大事業【達成】 うつくしま、エコ・リサイクル製品新規認定件数 7件/年度
- 鳥獣被害対策強化事業【達成】 狩猟マイスター養成事業参加者数 24人 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 施策1においては基本指標が達成されておらず、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではない状況と考えられる。また、施策3において、一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)など全国ワースト1位(R4)となる指標が見られ、基本指標の達成を押し下げる要因と考えられる。
(対応案) 施策1,3を中心に、基本指標が達成に至らなかった原因の追求と次年度以降に必要な事業の強化・再構築に取り組んでいく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 豊かな自然や美しい景観の保護・保全

基本指標である自然公園利用者数については、R5の達成は見込めないものの、新型コロナウイルスの5類移行に伴い回復傾向が見込まれている。猪苗代湖のCOD値については、やや悪化の状態、目標値は未達成の見込みである。

施策2 暮らしにおける地球温暖化対策の推進

基本指標である温室効果ガス排出量は、R3のロードマップの目標は達成。施策に紐づく事業についても、63.6%(7/11)がアウトプット指標を達成しており、基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。一方で主な取組「② 環境に配慮したまちづくりに関する取組」においては、アウトプット指標を達成できておらず、事業の強化が必要と考えられる。

施策3 環境にやさしい循環型社会づくり

基本指標である産業廃棄物の排出量、再生利用率は基本指標を達成する見込みであるが、一般廃棄物の排出量、リサイクル率は達成が見込めない状態である。アウトプット指標の達成度は57%であったが、基本指標に十分な影響は与えられなかったと考えられる。アウトプット未達成の要因を分析し、事業の改善が必要である。

施策4 野生動植物との共生

基本指標である野生鳥獣による農作物の被害額は、目標値を達成できる見込みである。施策に紐づく事業のアウトプット指標も概ね達成しており、基本指標にプラスの影響が与えられたと考えられる。

一方、ツキノワグマの出没や人的被害の増加が問題となるなど、R5は野生鳥獣との共生が課題とされたことから、引き続き被害を防ぐ取組を進める必要がある。

補完指標の分析

■ 「ふくしまゼロカーボン宣言」事業(事業所版)参加団体数

(目標値) 3,000事業所(R4) → 4,000事業所(R5)

(実績値) 1,767事業所(R4) → 4,293事業所(R5)

R5年度は、県内多くの事業者が取り組みやすい制度設計とし、「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を通じて参加を呼びかけた結果、目標である4,000事業所を達成し、過去最高の参加事業所を更新した。基本指標の目標達成のためには、事業者自ら率先した取組が必要であり、さらなる機運醸成に向けた取組を推進していく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
自然公園の利用者数	10,277 千人 (H30)	8,559 千人 (R4)	↗	10,640 千人 (R5)	未達成 見込み	－	(やや 悪化)	震災前は年間1,500万人を上回っていたが、震災・原発事故以降、風評被害の影響を強く受け利用者数が低迷し、年間1,000万人程度となっている。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、利用者数は回復していく見込みである。
猪苗代湖のCOD値	1.4mg/l (R元)	1.4mg/l (R4)	→	1.4mg/l 以下 (R5)	未達成 見込み	－	(横ばい)	これまでの生活排水対策等に加え、R4から水生植物の回収強化等に取り組んだところである。月毎の測定結果から、これまでと同程度ではあるがやや高いCOD値になると見込まれ、目標達成は難しいとみられる。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向き開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)

括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 景観形成活動に関する取組				
景観形成総合対策事業 (↗)	<基本指標>本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査) 市町村の景観行政団体への移行や、景観計画の策定を促すとともに、県民や事業者に対する技術的支援を行う。	3 万円	【達成】 景観アドバイザー派遣回数 実績値:1回 (目標値:1回) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えるものである。事業活用について広報を行っていく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 自然公園等の保護と適正な利用を推進する取組				
ふくしまグリーン復興推進事業 (↗)	<p><基本指標> 自然公園の利用者数</p> <p>震災以降、利用者数の回復が伸び悩む県内の自然公園において、国や市町村等と連携し、魅力向上や周遊促進、情報発信等の取組を進めることにより、交流人口の拡大による地域活力の活性化を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用の推進に取り組み美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現を目指す。</p>	8,134 万円	<p>【達成】</p> <p>グリーン復興構想 関連動画閲覧数 実績値:405,100回 (目標値:321,000回)</p> <p>▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。情報発信事業のみならず、フォトコンテストや自然体感イベント、周遊促進を目的としたデジタルスタンプラリー等、県内の自然公園に実際に足を運んでいただく取組を実施することで、自然公園利用者数の増加に貢献することができた。R6年度に完成する施設(越後三山只見国定公園奥会津ビジターセンター)を拠点とし、国定公園等の魅力向上や情報発信など新たな取組を展開することで交流人口の拡大への寄与が見込まれる。</p>
③ 猪苗代湖を始めとする水環境保全に関する取組				
紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業 (↗)	<p><基本指標> 猪苗代湖のCOD値</p> <p>県民一丸となって水環境保全活動を積極的に推進していくことで、紺碧の猪苗代湖の復活を目指す。</p>	3,382 万円	<p>猪苗代湖における水生植物回収量 実績値:2,059m³</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、湖内の汚濁負荷量の増加を抑制することにより、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県所有の水生植物刈取船の運用については、刈取日数は若干少なくして、より効率的に実施する。湖岸の水生植物回収については、今年度と同様に環境省のモデル事業を活用して実施する。湖岸清掃等(クリーンアクション)の水環境保全活動については、今年度と同程度に関係機関と連携して実施する。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標である自然公園の利用者数については、R5の達成は見込めないものの、新型コロナウイルスの5類移行に伴い回復傾向が見込まれている。施策に紐付く事業についても、アウトプット指標を達成しており、引き続き、利用者数の回復に向けて、「ふくしまグリーン復興構想」に基づき、自然環境の保全と調和を図りながら、自然公園の適正な利用を促進する。

猪苗代湖のCOD値については、やや悪化の状態で、目標値は未達成見込みである。水質改善を目指し、自然共生社会の形成に向けて取り組んでいく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
温室効果ガス排出量(2013年度比)	△8.9% (H30) ※算定方法変更 (旧△19.2%)	△18.4% (R3)	↑	△20% (R5)	-	-	-	R3年度(2021年度)の県内の温室効果ガス排出量は、省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少や電力の低炭素化に伴う電力由来の二酸化炭素排出量の減少を主な要因として、基準年度(2013年度)比で18.4%減少となった。一方、新型コロナウイルス感染症に起因する経済停滞からの回復により、前年度からは増加となっている。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 県民総ぐるみの地球温暖化対策に関する取組				
みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業(↑)	<基本指標> 温室効果ガス排出量(2013年度比) 「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、県民、民間団体、事業者、行政等あらゆる主体が一体となった取組を強化・拡充することにより、県民総ぐるみの地球温暖化対策を推進する。	1億7,883万円	【達成】 EV補助の件数 実績値:239件 (目標値:200件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられるが、アウトプット指標であるZEHの補助件数については達成できなかった。今年度は環境アプリの活用や、県内企業の脱炭素化支援により、県民や事業者の意識向上や行動変容を後押しするなど、脱炭素社会の実現に向けた歩みをこれまで以上に力強く進めていく。
② 環境に配慮したまちづくりに関する取組				
福島県省エネルギー住宅改修補助事業(↑)	<基本指標> 温室効果ガス排出量(2013年度比) 既存住宅の省エネルギー化を促進するため、戸建住宅の断熱改修工事に対し、補助金を交付する。	2,080万円	【未達成】 補助を活用した断熱改修住宅数 実績値:634戸 (目標値:803戸) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与える。 アウトプット・アウトカム指標が未達成の状況を踏まえ、次年度事業に向けて次の取組を行う。 ①事業の早期開始 ②募集方法の簡略化 ③同種の国事業と本事業との違いをPR ④利用者の事務負担の軽減

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 気候変動への影響の適応に関する取組				
みんなで実現、 ゼロカーボン 福島推進事業 ①と同じ (再掲) (↗)				

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標である温室効果ガス排出量は、省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少や電力の低炭素化に伴う電力由来の二酸化炭素排出量の減少によりR3年度の目標を達成している。施策に紐づく主な事業においては、54.6%(6/11)がアウトプット指標を達成しており、基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。一方で主な取組「② 環境に配慮したまちづくりに関する取組」においては、3事業中3事業がアウトプット指標を達成できておらず、事業の強化が必要と考えられる。

県内の温室効果ガス排出量は、基準年度(H25年度)より順調に削減している。引き続き、地球温暖化対策は喫緊の課題であり、「福島県2050年カーボンニュートラル実現会議」を中心として、あらゆる主体と一体となった省エネルギー対策の徹底や再生可能エネルギーの最大限の活用等の地球温暖化対策にオール福島で取り組んでいく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)	1,035g/日 (R元)	1,021g/日 (R4)	↗	971g/日 (R5)	未達成 見込み	－	(横ばい)	現状について、R2、R3年度に引き続き、R4年度についても全国の順位が46位であった。R2、R3年度は全国ワースト2位であり、R4年度は富山県と並び全国ワースト1位となった。排出量の減少は見られたが、目標は達成できないと想定される。R4年福島県沖地震やR5年台風13号の影響を未だ受けているため、急激な排出量の削減は不透明な状況である。
一般廃棄物のリサイクル率	12.7% (R元)	12.8% (R4)	↘	14.6% (R5)	未達成 見込み	－	(横ばい)	現状について、R2年度の全国順位46位から、R3年度は44位へと上昇し、R4年度は46位であったが、R2年度からR4年度まで全国ワースト2位である。リサイクル率はR3年度に比べて若干減少したところ。今後の見直しについて、県で関連する事業を推進していくことで、リサイクル率の更なる改善が期待されることである。
産業廃棄物の排出量	7,722 千トン (R元)	7,134 千トン (R4)	↗	7,700 千トン 以下 (R5)	達成 見込み	－	(やや 改善)	県内で発生した産業廃棄物の量は減少傾向にあり、R4年度の排出量は7,134千トンであり、過去10年間で最小となっている。R3年度の排出量と比較すると約4%減少しており、ばいじんと汚泥の発生量が減少したことが主な原因と考えられる。
産業廃棄物の再生利用率	54% (R元)	51% (R4)	↗	52%以上 (R5)	達成 見込み	－	(横ばい)	R4年度の再生利用率は51%であり、R3年度と比較し1ポイント増加している。これは、がれき類の再生利用量が増加したことが主な原因と考えられる。H24年度以降、再生利用率は50%前後で推移しており、今後も同程度との見直しであり、目標達成は可能とみられる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① ごみの減量化・再資源化に関する取組				
ごみ減量推進プロジェクト (↗)	<基本指標> 一般廃棄物の排出量(1人1日当たり) 燃えるごみの組成分析調査を、モデル事業として事業系及び家庭系それぞれで実施する。	302 万円	【達成】 県と連携してごみ減量化モデル事業に取り組む延べ市町村数 実績値:9市町村 (目標値:9市町村) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えられる。当該事業は総合計画の基本指標に「一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)」及び「一般廃棄物のリサイクル率」があり、R5年度に可燃ごみの組成調査を実施し、生ごみの占める割合が約35%と高いこと、リサイクル可能な資源化物が約14%確認できたことは、次年度以降のプラスの影響を与えられると考えられる。また、生ごみの排出量を削減すること及びリサイクル可能物の分別徹底を呼びかけ、取組を促すとともに、家庭系及び事業系の生ごみ削減のためモデル事業を継続していく。なお、業務用生ごみ処理機補助制度の代わりに「生ごみ処理機設置モデル事業」により、業務用生ごみ処理機を貸与する。さらに、市町村に対してごみ減量及び資源化の取組を支援するとともに、新たに「ごみ減量市町村連携推進会議」を立ち上げ、市町村と連携し、ごみ減量化に取り組んでいく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 産業廃棄物の排出抑制、再生利用に関する取組				
産業廃棄物処理業総合支援事業 (↗)	<基本指標> 産業廃棄物の排出量 産業廃棄物処理業者が行う地域住民等の理解促進を目的とする取組に対して支援するとともに、産業廃棄物排出事業者や産業廃棄物処理業者を対象とする研修会等を行う。	1,269万円	研修会等開催回数 実績値: 14回	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。産業廃棄物の適正処理の推進のため、講習会の開催など通じて人材育成を行うとともに、産業廃棄物の処理の仕組みや産業廃棄物処理施設の役割などを広く県民に周知し、理解を深めるための普及啓発を行っていく。
③ 環境に配慮したライフスタイルの推進に関する取組				
地球にやさしい消費推進事業 (↗)	<基本指標> 一般廃棄物の排出量(1人1日当たり) 「エシカル消費」の消費者と事業者に対する啓発・実践促進のため、スーパー等と連携した取組モデルの構築、高校生との協働プロジェクトによる情報発信・エシカル商品の開発、牛乳パック広告やレールPOPを活用した啓発を実施する。	1,585万円	【達成】 事業者向け研修会・出前講座の参加者数 実績値: 922人 (目標値: 250人) ▶ 前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。R5年度は、様々な媒体と連携し「エシカル」の普及啓発に努めた。カタカナで横文字で耳なじみのない言葉であるが「てまえどり」や「マイバックの活用」や「地産地消」等、エシカル消費の内容を理解すれば実践していることは多いと認識している。若い世代から高齢者まで、日々の消費行動の中でエシカル消費の内容を理解し、実践し継続していくことを関係機関と連携し継続していく。
④ 環境と共生する農業に関する取組				
みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業 (↗)	<補完指標> 有機農業等の取組面積 県内農業者に対して、地球温暖化対策やSDGs達成に寄与するために環境保全型農業の新規取組者の確保支援、啓発・技術指導、コンテストの開催等を実施するとともに地域ぐるみの活動や体制づくり等の活動を支援することで環境保全型農業の拡大を図る。	2,064万円	【未達成】 環境保全型農業チャレンジ！事業に取り組む団体数 実績値: 5団体 (目標値40団体) ▶ 前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。農業者への土づくりの啓発のセミナーや、コンテストの開催、土壌分析支援等により、農業者を含めた県民に広く環境保全型農業への醸成を図ることができた。世界情勢の影響により肥料価格が高騰していることに加え、温暖化の影響で異常気象の影響を直に受けやすい農業にとって、環境保全型農業の推進は重要であることから、引き続き支援する必要がある。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標である産業廃棄物の排出量、再生利用率は基本指標を達成する見込みであるが、一般廃棄物の排出量、リサイクル率は達成が見込めない状態である。施策に紐づく主な事業においては、アウトプット指標の達成度は57.1%(4/7)という状況であったが、基本指標に十分な影響は与えられなかったと考えられる。事業毎のアウトプット未達成の要因を分析し、事業の改善が必要である。

本県の1人1日当たりのごみ排出量及びリサイクル率が全国的にも下位レベルであることも踏まえ、引き続き、循環型社会の形成に向けて廃棄物等の発生抑制等の取組を推進していく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
野生鳥獣による農作物の被害額	179,326 千円 (R元)	118,848 千円 (R4)	↗	167,372 千円 (R5)	達成 見込み	—	(改善)	野生動物による農作物被害は、野生の果実やドングリなど堅果類の豊凶や、豊凶に伴う出産数に左右され、自然環境の影響が大きく単純な評価が難しい。近年の農作物被害は1億3千万～2億円未満の範囲で推移しており、県内被害額の半分を占めるイノシシ被害については、これまでの対策の成果や野生イノシシの豚熱感染などからR3年度に続き減少している。一方、ニホンザル、ニホンジカの生息域の拡大も確認されていることから、生息域や被害発生状況に応じて対策を強化する必要がある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 生物多様性の保全に関する取組				
ふくしまの生物多様性保全支援事業 (↗)	<基本指標>本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査) 生物多様性の普及・推進に向けて、県民への啓発を行うとともに、関係機関と連携しながら希少種の保全や外来種の防除等に取り組む。	1,118 万円	【達成】 生物多様性保護サポーター研修人数 実績値:24人 (目標値:15人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。生物多様性サポーターの育成やイベントの開催、外来種の駆除活動を推進することで、自然共生に向けた県民の意識醸成に寄与できている。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 野生鳥獣の保護に関する取組				
鳥獣被害対策強化事業(再掲) (→)	<p><補完指標>有害鳥獣捕獲頭数</p> <p>ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、適正な対策を取ることで被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生動物との共生の実現を目指す。</p>	3億 3,534 万円	<p>【達成】</p> <p>狩猟マイスター養成事業参加者数 実績値:24人 (目標値:16人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトカム目標である指定管理鳥獣捕獲等事業のイノシシ捕獲頭数は目標とする14,000頭を下回った。豚熱の影響により、イノシシの個体数が減少しているものと考えられる。今後はICT技術の活用や捕獲者の技術向上を図ることで、捕獲の効率化を進めていきたい。</p>
③ 野生鳥獣の被害対策の強化に関する取組				
避難地域鳥獣被害対策事業 (↗)	<p><補完指標>有害鳥獣捕獲頭数</p> <p>避難地域においては、イノシシ等の野生鳥獣による不在住居への侵入や住宅まわりの掘り起こし等の被害が帰還の大きな阻害要因となっていることから、安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの再構築に向け、市町村の鳥獣被害対策の円滑な実施を支援する。</p>	1億 5,810 万円	<p>【達成】</p> <p>支援市町村数 実績値:12市町村 (目標値:12市町村) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。支援員による市町村のきめ細かな支援等により、イノシシ捕獲等の対策に寄与することができている。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標である野生鳥獣による農作物の被害額は、目標値を達成できる見込みである。施策に紐付く主な事業のアウトプット指標も全て達成しており、基本指標にプラスの影響を与えられたと考えられる。

引き続き、農作物被害額を抑えるため、今後も捕獲をはじめとする鳥獣被害対策や人材育成等の事業を継続して行っていく必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	86.1%	82.8%	84.1%	88.0%	95.0%以上	過疎・中山間地域のひと・暮らし・しごとに係る施策に継続的に取り組んでいるところであるが、当該指標は基準値を下回る値となっている。若年者の流出、人口の急速な減少、少子化と高齢化の急速な進行等により地域の活力が失われる厳しい状況が影響していると考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 109~116頁参照)

基本指標達成度

6/7

前年度 5/7

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 新たに大学生と活性化に取り組む集落数 最新値:91集落(R5) 目標値:81集落(R5)
- 地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合 最新値:54% (R5) 目標値:52% (R5)
- 特定地域づくり事業協同組合の認定数 最新値:7団体 (R5) 目標値:4団体 (R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 97~101頁参照)

主な事業の達成度

12/16

前年度 10/12

- 大学生と集落の協働による地域活性化事業【達成】大学生と集落の交流人数:2,083人
- 多面的機能支払事業 他【達成】多面的機能支払事業等による農地の保全管理面積:74,166ha
- 特定地域づくり推進事業【達成】特定地域づくり事業協同組合の認定数:7団体

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 主な事業の達成度は7割程度、基本指標(施策)の達成度は8割を超える高い水準にあるものの、政策の基本指標(成果指標)は目標値には達していない状況であり、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないかロジックモデルを再確認し、地域の内発的な活性化と多様な形で継続的に関わる外部人材の参画を進め、農山漁村地域内外の方が当該地域を大切にする意識醸成などに取り組んでいく。

政策を取り巻く状況

施策1 過疎・中山間地域のひとの確保と地域力の育成

基本指標については、目標値を達成している。都市部から人材を受け入れる地域おこし協力隊や県内外の大学生等の外部人材や若年層と、住民との協働による取組が拡大しており、地域課題の解決の取組がなされている状況である。

施策2 過疎・中山間地域のしごとの確保

基本指標については、新型コロナウイルス感染症の取扱いがR5.5月に感染症法上第5類に移行した影響などにより、昨年度同等又はそれ以上となることが予想され、目標を達成できる見込み。過疎・中山間地域での働く場の確保、地域内外から若者等の担い手の育成・確保に向け、農林水産業や地域資源をいかした産業の振興等に取り組んでいる状況である。

施策3 過疎・中山間地域の暮らしの基盤整備

基本指標「すれ違い困難箇所の解消率」は目標値を達成した。過疎・中山間地域の暮らしを支えるための地域医療や生活交通の確保に係る取組や、交通を支える道路基盤の整備に継続的に取り組んでいる状況である。

補完指標の分析

■ 地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「過疎・中山間地域活性化枠」の採択件数

(目標値) 26件(R4) → 38件(R5)

(実績値) 28件(R4) → 45件(R5)

令和5年度は17件、うち新規10件の事業が採択され、新規事業の中には集落等再生計画策定事業3件が含まれる。

今後は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で活動を見送っていた事業の再開等により、応募・採択の増加が見込まれる。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
地域おこし協力隊定着率	54.8% (R2)	62.7% (R5)	↓	58.7% (R5)	達成	—	やや改善	ここ数年急激に地域おこし協力隊制度を活用する市町村が増えた一方、隊員本人のやりたいことや期待していたこと、自治体側が隊員に準備していた業務や期待していたこととのミスマッチなどにより定着率が低水準だったが、隊員の募集活動や定着支援に関する研修を重ねてきたことにより向上が図られ、目標を達成した。
新たに大学生と活性化に取り組む集落数	70集落 (R2)	91集落 (R5)	↑	81集落 (R5)	達成	—	改善	新型コロナウイルスの影響により参加を見送っていた集落が事業に参加するなど、例年より多い9つの集落が新たに取り組み、目標を達成した。地域バランスも考慮しながら、引き続き集落での活動の実現・継続のサポートに取り組む必要がある。
地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合	51% (R2)	54% (R5)	↑	52% (R5)	達成	—	やや改善	新規組織の設立及び既存組織の取組面積の増加や避難地域であった地区での取組再開などにより、保全管理面積が増加したため、目標を達成した。一方で、組織体制の維持、活動の維持など指標には現れない今後の課題への対応も必要である。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。) ② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較) ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較) 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 集落の活力づくりに関する取組				
大学生と集落の協働による地域活性化事業 (↑)	<基本指標>新たに大学生と活性化に取り組む集落数 県内外の大学生等のグループと集落との交流を通して、若者や外部からの新たな視点を取り入れ、集落活性化の取組の実現・継続のサポートを行う。地域活動に関心の高い大学生等との橋渡しを行うことで、地域と多様な形で関わりを持つ関係人口の創出・拡大を併せて図る。	1,128万円	【達成】 大学生と集落の交流人数 実績値:2,083人 (目標値:1,800人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度は新たに9集落が事業に参加するなど、基本指標の目標値を上回る実績値となっている。集落が大学生等と円滑な関係を構築できるよう、現地活動へ同行するとともに、集落の取組について各地方振興局に情報提供を行うことで横展開を図るなど、手法等を一部見直ししながら、引き続き地域活動に関心の高い大学生等との橋渡しを行うことで、集落活性化の取組の実現・継続に係るサポートを継続する必要がある。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 人の流れづくりに関する取組				
市町村復興・地域づくり推進事業(再掲) (↗)	<p><基本指標> 避難解除区域の居住人口</p> <p>総務省「復興支援員制度」を活用し、被災地の実情に応じた住民主体のコミュニティ再構築活動の推進を支援するために、復興に意欲的に取り組む人材を地域内外から公募し、「福島県復興支援(専門)員」を設置する。</p>	3,521万円	<p>【未達成】</p> <p>復興支援専門員の設置数 実績値:2名 (目標値:4名) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標の「復興支援専門員の設置数」は目標値に届かなかったものの効率的に事業展開することで、アウトカム指標「復興支援員及び地域おこし協力隊向け研修の参加者数」の達成に繋がった。次年度は、復興支援専門員の採用強化を行うとともに、地域おこし協力隊等の定着率向上に向け初任者を対象とした研修を重点的に行う。</p>
③ 地域固有の伝統文化や生活の知恵の継承に関する取組				
「地域のたから」民俗芸能総合支援事業(再掲) (↗)	<p><基本指標> 文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞含む)(意識調査)</p> <p>東日本大震災による被災等で活動の存続が困難な民俗芸能の継承・発展を図るため、公演の機会を提供し、その魅力を県内外に発信するとともに民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行うことで、ふるさとの絆を維持するとともに、誇りや愛着心を喚起し、震災からの心の復興を図る。</p>	1,939万円	<p>【達成】</p> <p>ふるさとの祭り参加民俗芸能団体数 実績値:21団体 (目標値:20団体) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度からは本実行委員会主催公演事業だけではなく、他機関主催行事などへ民俗芸能団体の出張公演を実施し、より民俗芸能団体が演技披露することのできる機会の提供に努めている。R6年度も引き続き効果的な出張公演を展開し、民俗芸能団体の継承意欲を醸成し、担い手の確保に繋げていく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、目標値を達成しており、地域おこし協力隊員や大学生からの新たな視点を取り入れることによる地域の活性化につながっていると考えられる。引き続き、外部人材や若年層が地域住民と協働して様々な活動に取り組むことで地域との信頼関係、地域への愛着が芽生え移住・定住等により活動を続けていけるような取組を展開していくとともに、地域住民による内発的な地域活性化を支援する取組を展開していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
過疎・中山間地域における観光入込数	15,068千人 (R2)	19,310千人 (R4)	↑	18,600千人 (R5)	達成見込み	-	(改善)	R4実績については、対前年比で5,070千人増(35.6%)となったが、これは、新型コロナウイルス感染症対策による行動制限等が緩和されたためと考えられる。R5はR5.5.8に新型コロナウイルスの取扱いが感染症法上第5類に移行したことなどにより、昨年度同等又はそれ以上となることが予想され、目標を達成できる想定である。
特定地域づくり事業協同組合の認定数	1団体 (R3)	7団体 (R5)	↑	4団体 (R5)	達成	上方	改善	R3年5月に金山町にて県内第1号となる特定地域づくり事業協同組合が設立。R4年度には只見町、喜多方市、奥会津3町村(柳津町・三島町・昭和村)、R5年度には檜葉町、会津美里町、西会津町で組合が設立され、計7組合が活動を開始しており、目標を達成できた。R6年度には鮫川村で組合が設立される予定となっている。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 農林水産業の振興と担い手の育成に関する取組				
多面的機能支払事業 他(再掲)(↑)	<基本指標> 地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合 農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するために、農業者等が共同で取り組む地域活動組織に対して交付金を交付する。	39億7,006万円	【達成】 多面的機能支払事業等による農地の保全管理面積 実績値: 74,166ha (目標値: 72,644ha) ▶ 前年度【達成】	規模・内容・手法を拡大して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域共同活動による農地・農業用施設の保全活動を支援しており、指標に寄与することができた。総合計画指標の令和12年度目標を達成するために、新たな地域への事業推進を図りつつも、既取組地域に対して継続的に支援する。
② 地域資源をいかした地域産業の育成に関する取組				
特定地域づくり推進事業 (↑)	<基本指標> 特定地域づくり事業協同組合の認定数 事業協同組合が利用料により賄うべき収入に欠損が生じた場合でかつ、関係市町村がその欠損分について補助を行う場合、市町村に対しその1/2以内(上限90万円)の補助を行い、組合の運営の安定化を支援する。	190万円	【達成】 特定地域づくり事業協同組合の認定数 実績値: 7団体 (目標値: 7団体) ▶ 前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は組合運営のスタートアップを支援するものであるが、当該事業により県内で組合設立の検討が進み、R5年度末までに7組合が設立され事業を開始している。制度の複雑さ故に順調に検討が進まない事例もあることから、R5年度に引き続き、専門コーディネーター1名を設置することとしている。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 観光関連産業の振興に関する取組				
「転職なきふくしまぐらし。」推進事業(再掲) (↗)	<p><基本指標> 移住世帯数</p> <p>コロナ禍を契機にテレワークが普及し、地方でのゆとりある生活への関心が高まる中、この機会を好機と捉え、テレワーカーやテレワーク導入企業を対象に、本県でのテレワーク機会の提供や暮らしの体験機会の提供、ワーケーションへの取り組みなどにより、仕事を変えずに地方に移住する「転職なき移住」を促進していく。</p>	1億 1,407 万円	<p>【達成】</p> <p>本県でのテレワーク体験者数 実績値:332人 (目標値:195人)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。個人向けのテレワーク支援補助金は前年度と同程度の利用状況であり、R5年度から新たに開始した首都圏企業向け各種事業についても、各社への事業説明を通じて徐々に認知が広まり、具体の事業連携に結びついている。具体の成果が出ていることから、R6年度は基本的にR5年度の事業を継続し、これまで培った個人及び企業との関係性を維持しつつ新たな関係人口の拡大を図るとともに、他の関係人口創出事業との連携や各市町村の人を呼び込む取組の支援などの取組を拡充し、首都圏の方々との継続的な関係構築を図る。</p>
④ 地域の特性をいかした企業誘致に関する取組				
企業誘致の取組(再掲) (↗)	<p><基本指標> 工場立地件数</p> <p>トップセールス、各種媒体、企業立地セミナーの開催等を通じて、本県の優れた立地環境や税制等優遇策、補助制度などの支援策を積極的かつ効果的に情報発信する等、国内外に向けた戦略的な企業誘致活動を図る。</p>	2,389 万円	<p>【達成】</p> <p>立地セミナーの参加者数 実績値:253名 (目標値:250名)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。円安や地政学的理由、国の産業施策の影響もあり、国内の設備投資意欲は高まりを見せており、企業立地セミナーの開催等を通じて、本県の操業メリットや企業立地補助金・税制優遇制度をPRするほか、トップセールス等戦略的な企業誘致活動を積極的に図っていく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標「過疎・中山間地域における観光入込数」については、外的要因である新型コロナウイルス感染症の取扱いがR5.5.8に感染症法上第5類に移行した影響などにより、昨年度同等又はそれ以上となることが予想され、目標を達成できる想定。また、基本指標「特定地域づくり事業協同組合の認定数」も目標値を達成している。

引き続き、農林水産業、地域資源をいかした産業の振興に取り組むとともに、中山間地域の安定的な雇用環境と一定の給与水準を確保した働く場を作り出し、地域内外から若者等の担い手を育成・確保することにより、過疎・中山間地域のしごとの確保に取り組む必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
すれ違い困難箇所の解消率 (日常的に通行に使用する21箇所)	0% (R2)	33% (R5)	↗	33% (R5)	達成	－	改善	過疎中山間地における未改良区間の整備を進めており、計画的にすれ違い困難箇所の整備を進めることで、目標値を達成した。
基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数	48箇所 (R2)	55箇所 (R5)	↗	57箇所 (R5)	未達成	－	やや改善	内閣府の「小さな拠点の形成に関する実態調査」によれば、基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏といえる「小さな拠点」として、R5年度に新たに3拠点が報告されたが、目標は未達成となった。このほか、7地区で形成が予定されているものの、形成時期が未定となっている箇所もあり、形成数が目標値に達するかどうかは、見通せない状況にある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 地域医療の確保に関する取組				
遠隔医療設備整備事業 (→)	<補完指標> ICT導入施設数 遠隔医療推進のため、遠隔医療実施に必要な機器の整備に要する経費を補助する。	751万円	【未達成】 補助件数 実績値:3件 (目標値:4件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。R5年度は補助予定件数に対して実際の申請件数が少なかったため、アウトプット指標(補助件数)が達成できなかったが、引き続き、遠隔医療推進のため、遠隔医療実施に必要な機器の整備を支援していく。
② 生活交通の確保に関する取組				
市町村生活交通のための補助(再掲) (↗)	<基本指標> 公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数 市町村に対して、生活交通バスの維持など地域の実情に即した生活交通対策事業の実施や、地域に最適な輸送サービスの継続を実現するために行う実証事業等の取組を支援することで、県民の生活の足を確保する。	1億9,071万円	【達成】 系統数 実績値:817系統 (目標値:現状維持を目指す) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は過疎地域を始めとする県民の移動手段の確保・維持を図るものであり、市町村が実施する生活交通路線の運行費支援や実証事業の推進により、総合計画の基本指標の現状維持に努めた。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 地域の生活と経済活動を支える道路の整備に関する取組				
過疎・中山間地域におけるすれ違い困難箇所の道路整備事業 (↗)	<p><基本指標> すれ違い困難箇所の解消率(日常的に通行に使用する21箇所)</p> <p>過疎・中山間地における安全な地域交通を確保するため、関係機関と連携を図りながら、車両のすれ違い困難箇所における道路拡幅や待避所などを整備する。</p>	6億 1,113 万円	<p>【達成】</p> <p>すれ違い困難箇所の解消率(日常的に通行に使用する21箇所)</p> <p>実績値:33% (目標値:33%)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を拡大して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標の達成に向けて着実に整備を進めた。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標「すれ違い困難箇所の解消率」は目標値を達成した。また、基本指標「基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数」については、目標値は達成されなかったが、目標値に近い数値となっている。

過疎・中山間地域においては、小規模化・高齢化により集落機能が低下し、生活の維持が困難な集落が増加すると見込まれることから、今後とも持続可能な暮らしを実現するため、生活の前提となる道路の維持・整備等や、地域の様々な主体が連携して持続的な地域運営を行っていくための仕組みづくりを更に進めていく必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	政策に及ぼす施策の影響
文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）（意識調査）	31.7%	31.2%	30.2%	36.3%	52.0%以上	当該指標は目標値を達成できなかった。関連する施策4や施策5における基本指標の結果を見ると、前年度からの「改善」の動きは見られるものの、目標値の達成が厳しく、当該指標へ十分な影響を与えられなかったと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

（参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書（全体版）117～128頁参照）

基本指標達成度
4/10
前年度 6/10

- <達成（見込み含む）した主な基本指標>
- 来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合 最新値:28.3%(R5) 目標値:27.1%(R5)
 - NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数 最新値:520件(R5) 目標値:507件(R5)
 - 地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数 最新値:1,942件(R5) 目標値:1,911件(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

（参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 102～110頁参照）

主な事業の達成度
15/25
前年度 15/24

- まちなか賑わい創業促進事業【達成】まちなかリノベ塾(旧:リノベーション人材育成事業)の参加者数(累計) 66人
- ふるさと・きずな維持・再生支援事業【達成】マッチング会に参加したNPO団体の数 21団体
- ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業【達成】プロスポーツふれあい交流会参加者数 4,188人 etc

達成度を踏まえた課題分析

（想定要因）施策4「生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり」、施策5「ふくしまのスポーツの推進」において、基本指標を達成できておらず、事業が基本指標の改善に十分な影響を与えられなかったと考えられる。
 （対応案）当該施策に紐付く事業の目標値の見直しを検討するとともに、原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないかロジックモデルを確認し、次年度事業の強化に取り組んでいく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 にぎわいと魅力あるまちづくりの推進

基本指標については、目標値を達成しており、施策に紐付く主な事業においてもアウトプット指標を100%達成するなど、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

施策2 住民が主役となる地域づくり

基本指標については、目標値を達成することができたが、施策に紐付く主な事業のアウトプット指標では、「住民主体の地域づくり活動を支援し、地域の活性化を図っていく取組」において目標値を達成できなかった。

施策3 効果的・効率的な行政の推進

補完指標は概ね達成しており、施策に紐付く主な事業も順調に推移している状況であり、引き続き、施策を推進するために、市町村それぞれが抱える課題への対応など丁寧な対応が必要である。

施策4 生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり

基本指標については、改善傾向が見られるものの達成できず、施策に紐付く主な事業は、「① 社会教育施設等の利活用の促進に関する取組」において、アウトプット指標を達成できなかった。

施策5 ふくしまのスポーツの推進

基本指標については、目標値を達成することができなかったが、施策に紐付く主な事業はアウトプット指標を50%達成となっており、より基本指標を動かすために、事業の強化や事業のロジックの見直しなどが必要である。

補完指標の分析

■ 住民やNPOなどによる地域活動を積極的に参加していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 18.0%(R4) → 19.3%(R5)

(実績値) 17.6%(R4) → 13.7%(R5)

前年度比3.9ポイントの減となっている。年齢別に見ると40代以上の年代は参加していると答えた割合が多く、10、20、30代は10%以下となっている。また、男性が参加している割合が女性と比べると高い。若年層を含め、積極的に参加していると回答している人の割合は全体的にまだ低い傾向にある。より住民参加がしやすくなるよう、行政・企業・NPO法人等様々な主体の繋がりやネットワーク形成を支援し、地域活動を活性化させる必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
市街地内の都市計画道路(幹線道路)の整備延長	334.8km (R2)	337.4km (R5)	↗	336.1km (R5)	達成	—	横ばい	R5年度はL=0.32kmについて完了し、目標値を達成している。今後も、市街地内の都市計画道路の整備を進める。
来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	22.4% (H30)	28.3% (R5)	↘	27.1% (R5)	達成	—	改善	指標の推移について、昨年度と比較して減少しているが、来街者数が「変わらない」と回答した割合が減少した一方で「増えた」と回答した割合が増加しており、地域毎に賑わいの維持状況に違いが見られるものの、目標を達成できた。また、商店街の滞在人口は、新型コロナウイルス拡大前と比較し、現在も回復しておらず、依然として厳しい経営状況にある事業者が多い。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。) ② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較) ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較) 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 持続可能な、歩いて暮らせるまちづくりに関する取組				
まちなか賑わい創業促進事業 (↗)	<p><基本指標> 来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合</p> <p>空き店舗を活用して創業したい者に対して、地域との連携手法などを取得させることによってまちなか活性化の担い手を生み出す。また、商店街や市町村等によるまちづくりの課題解決や地域活性化を目指す取組に対し、専門家を派遣し、より波及効果の高い取組へと発展させる。</p>	451万円	<p>【達成】</p> <p>まちなかリノベ塾の参加者数(累計)実績値:66人(目標値:50人)</p> <p>▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各指標を達成見込みである。まちづくりの課題解決は短期間では難しく、まちづくりの担い手となる創業者の発掘・育成は引き続き必要である。</p>
② 中心市街地・商店街の活性化に関する取組				
まちなか賑わい創業促進事業(再掲) (↗)	①と同じ			

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 都市の緑化に関する取組				
都市公園整備事業(↗)	<補完指標>一人あたりの都市公園面積 都市公園の整備などにより、都市の緑化を推進する。	12億 2,600 万円	【達成】 一人あたりの都市公園面積 実績値:15.0㎡ (目標値:14.5㎡) ▶前年度【-】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本計画にプラスの影響を与えており、引き続き都市の緑化を推進するため、都市環境の改善を図る都市公園の整備を進めていく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、目標値を達成しており、施策に紐付く主な事業においてもアウトプット指標を100%達成するなど、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。一方で、商店街実態調査による目標値は達成したが、前年比で10.3ポイント減少している状況がみられ、商店街の滞在人口が感染症拡大前と比較し、現在も回復していない状況が反映されていると考えられる。

人口減少・高齢化の進行に伴う事業主の高齢化と後継者不足、空き店舗の増加等によるまちなかの魅力が低下し、商店街の賑わいが失われてきているため、広く商店街の活性化に資する事業を実施していくとともに、まちなかの担い手となる人材を育成し、まちなかの魅力向上や賑わいの創出を推進していく必要がある。引き続き、商店街やまちなか活性化等の取組を継続的に支援していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数	471件 (R2)	520件 (R5)	↗	507件 (R5)	達成	－	やや改善	震災以降に増加していた協働事業件数は、近年の横ばい傾向から新型コロナウイルスの拡大により大きく減少したが、感染拡大防止対策の緩和等により、目標を達成することができた。
地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数	1,661件 (R3)	1,942件 (R5)	↗	1,911件 (R5)	達成	－	やや改善	様々な主体の連携による人口減少対策や地域固有の課題解決に向けた新たな取組の採択により、目標を達成できた。採択件数については、今後も同水準で推移することが見込まれる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① NPOによる地域課題解決に関する取組				
ふるさと・きずな維持・再生支援事業 (↗)	<p><基本指標> NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数</p> <p>東日本大震災及び原子力災害からの復興等に向け、復興支援、中間支援等の取組を行うNPO法人等を支援することにより、本県のきずなの維持・再生を図る。また、復興に向け意欲ある支援者とNPO法人等が地域の課題解決に資する事業を検討する場を設定し、復興へ向けた協働事業の創出の促進を図る。</p>	8,199万円	<p>【達成】</p> <p>マッチング会に参加したNPO団体の数</p> <p>実績値: 21団体 (目標値: 21団体)</p> <p>▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。処理水放出による新たな風評被害の発生など、今後の影響の大きさが見通せない問題もあり、NPO等の風評払拭や復興へのきめ細やかな取組のニーズが今なおあり、継続的に支援していく必要がある。また、行政や企業とNPO等で課題解決を話し合う場を設け、協働件数の増加を促進する。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 住民主体の地域づくり活動を支援し、地域の活性化を図っていく取組				
地域創生総合支援事業 (↗)	<p><基本指標> 地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数</p> <p>地域が有する個別課題に機動的かつ柔軟に対応するとともに、地域振興のための事業を支援することにより、個性と魅力あふれる地域づくりを総合的かつ効果的に実施する。</p>	7億 5,399 万円	<p>【未達成】</p> <p>サポート事業採択件数 実績値:2,907件 (指標値:2,912件) ▶ 前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業はアウトプット指標は達成しなかったが、基本指標(数値目標)を達成し、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、住民の個性と魅力あふれる地域づくりを推進するため、集落や民間団体等が取り組む地域づくり活動を継続的に支援する必要がある。</p>
③ NPOの運営基盤支援に関する取組				
ふるさと・きずな維持・再生支援事業(再掲) (↗)	①に同じ			

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、目標値を達成することができたが、施策に紐付く主な事業のアウトプット指標の達成状況を見ると、「② 住民主体の地域づくり活動を支援し、地域の活性化を図っていく取組」において目標値を達成できなかった。人口減少及び少子高齢化により地域づくり活動を担う人材が不足しており、新たな人材の発掘や育成が必要である。

引き続き、地域特性に応じた取組を支援するため、事業実施主体の掘り起こしを行っていくとともに、行政や企業、NPO等の多様な主体が課題解決への方策等を話し合う場を設けることにより、協働件数の増加を促進していくなど、連携・協働のつながりを広げていく必要がある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 市町村への支援などに関する取組				
市町村への支援などに関する取組	イコールパートナーとしての立場から、常に市町村と情報を共有し、課題を的確に把握しながら、必要な支援を行う。また、小規模自治体が自立した行政運営を行っていただけるよう、市町村の実情に応じた支援を行う。	-	-	規模・内容・手法を維持して継続 市町村には単独で対応することが困難な課題が山積していることから、引き続き、市町村の実情や意向を踏まえながら、市町村の自立した行政運営の確立のため必要な支援を行っていく。
② 地方分権の推進に関する取組				
市町村への権限移譲の取組(→)	<補完指標> 市町村への移譲権限数 市町村の実情を踏まえながら、市町村に対して、市町村の自主的な選択によるオーダーメイド権限移譲等を推進することで、住民に身近な市町村において実施することが効果的・効率的な事務の権限移譲を進める。	1億 4,171 万円	【未達成】 市町村への移譲権限数 実績値:1,772件 (目標値:1,794件) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の補完指標に十分な影響を与えられなかった。新たな行政需要への対応などにより市町村の人的負担が増している中、権限移譲に対する市町村のモチベーションの維持に配慮しながら、引き続き、市町村の意向を十分確認しながら取り組んでいく。
③ 地域のデジタル変革(DX)の推進に関する取組				
デジタル変革(DX)推進事業(↗)	<補完指標> スマートシティに取り組む市町村数 スマートシティの取組に不可欠な仕組みである「データ連携基盤」と、その基盤を活用した「行政手続オンラインサービス」を構築するとともに、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や補助金による財政支援、県民の情報リテラシーの向上等の事業を行い、本県のデジタル変革の推進を図る。	4億 7,089 万円	【達成】 ICTアドバイザー市町村派遣事業により派遣を受ける市町村数 実績値:20件 (目標値:20件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。スマートシティの取組(サービス提供)のためには、データ連携基盤の整備と基盤を活用した県民向けサービスの提供が必要不可欠であり、また、当該サービスは地域のDXにつながるものであることから、データ連携基盤等の利用市町村の拡大が必要である。R6年3月から県内5市が利用しており、次年度から利用市町村の拡大に向けた取組、基盤を活用した新たなサービス構築の検討を行い、利用の促進を図る。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

補完指標については、「スマートシティに取り組む市町村数」が1から7市町村へ増加、「地域のDXによる新しい価値の創出数」は33から39へ増加するなど、目標値を達成しており、国のデジタル田園都市国家構想に係る取組を契機に、県内自治体のスマートシティに係る取組も活発になってきている。施策に紐付く主な事業においても、「DXの推進に関する取組」はアウトプット指標を全て達成しており、「地方分権の推進に関する取組」においても、アウトプット指標は達成できなかったものの数値は着実に上方へ推移している状況である。

引き続き、施策を推進するために、市町村それぞれが抱える課題への対応など丁寧な対応が必要であり、市町村の実情に応じた支援や市町村との連携・協働等により、県全体のデジタル変革(DX)の底上げを図っていく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
県立美術館の入館者数	11,915人 (R2)	86,338人 (R5)	↗	100,000人 (R5)	未達成	－	改善	大規模企画展を4月から8月にかけて2展実施し、各種広報媒体による効果的な広報等による集客に努めた結果、R4年度より約26%増とはなったが、目標の10万人達成には至らなかった。R5年度の企画展等に係る入館者アンケート結果では、男女比は40:60で、年齢層は60歳代が最も多く、次が40歳代で、最も少ないのは10歳未満、次が80歳以上となっている。また、今後見たい展覧会のジャンルでは、海外の美術が最も多く、次が日本画となっている。
県立博物館の入館者数	65,632人 (R2)	96,274人 (R5)	↘	116,500人 (R5)	未達成	－	改善	R5年度は春の企画展「GO!GO!5世紀」などを実施したが、比較的規模の小さな自主開催でもあり、入館者数が伸びなかったことや、2月中途からの総合展示室閉室の影響などもあり、目標を達成することができなかった。
県文化財センター白河館の入館者数	11,249人 (R2)	14,383人 (R5)	↗	30,000人 (R5)	未達成	下方	改善	R5年も入館者数も厳しい状況が続いており、目標を達成することができなかった。R4年度同様、継続して県内の類似施設等に児童生徒が流れる傾向も散見される。一般家庭における外出に対する大きな変化が見られないことや学校における新カリキュラムへの移行により、「総合学習」のまとめ取りが難しくなり、校外学習の時間の確保ができないため、移動・時間的な面で遠方の施設が敬遠される傾向も見られ、今後の見通しも厳しい。
市町村生涯学習講座受講者数 (人口千人当たり)	214人 (R2)	544人 (R5)	↗	560人 (R5)	未達成	－	改善	R5年度は、前年の数値を上回ったものの、市町村の講座企画の新規性が進まないこと、学びの多様性の進展から参加者数は、目標を達成できなかった。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 社会教育施設等の利活用の促進に関する取組(再掲)				
県立図書館、 県立美術館、 県立博物館の 整備・充実(再掲) (↗)	<基本指標> 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査) 県立図書館、県立美術館、県立博物館において、常設展、企画展、教育普及活動などの充実を図り、各施設における利活用を促進する。	1億 1,173 万円	【未達成】 入館者数(美術館・博物館) 実績値:182,612 (美術館:86,338、 博物館:96,274) (目標値:216,500 (美術館:100,000、 博物館:116,500)) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。図書館の指標である総貸出冊数については、前年度比15%程増加し、県民の生涯学習機会の提供に寄与した。次年度以降の対応として、県立美術館では、来館者のアンケート結果や、他館の入館状況も踏まえ、人気の高い大型企画展や、注目度の高い自主企画展の開催や企画展の連動や時節に即した内容を考えた常設展を企画するなど進めていく。その他、各施設において課題を分析し、解決に向けた取組を実践していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 生涯学習の機会提供に関する取組(再掲)				
県民カレッジ推進事業(再掲) (↗)	<基本指標>市町村生涯学習講座受講者数(人口千人当たり) 県民の多様な学習ニーズや学習活動の広域化に対応していくため、県、市町村、高等教育機関・民間教育機関等が連携・協力し県民が主体的・継続的に学習活動に取り組めるよう、生涯学習に関する情報や学習機会を体系化して提供する。	239万円	【達成】 市町村生涯学習講座数 実績値:4,532件 (目標値:3,800件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R6以降、生涯学習情報システムの運用上の成果・課題点等を洗い出し、適宜改修やシステムの見直しを行うとともに、サイトの効果的活用をはかることにより年度目標値を上回るようにしていきたい。
③ 声楽アンサンブルコンテスト全国大会に関する取組				
声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業 (↗)	<基本指標>文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞含む)(意識調査) 全国トップレベルの声楽アンサンブルグループによるコンテストを開催し、音楽文化の更なる発展を図るとともに、歌うことの楽しさや「合唱王国ふくしま」を全国に発信する。	1,928万円	【達成】 声楽アンサンブルコンテスト全国大会の推薦及び公募団体数 実績値:223団体 (目標値:213団体) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与え、全国トップレベルのコンテスト開催を通して、県民の音楽文化の振興に寄与した。今後とも、出場団体数を増やす手法について検討するなど、全国大会としての認知度のさらなる向上に努めていく。
④ 文化芸術の鑑賞・発表・参加に関する取組				
ふくしま「若者×メディア芸術×デジタル」推進事業 (↗)	<基本指標>文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞含む)(意識調査) 県内の小学生から高校生を対象に、メディア芸術をテーマとしたワークショップ(CG(コンピューターグラフィックス)作成、アニメーション作成)を開催する。また、作品の発表・鑑賞の場として、中学生～大学生(専門学校生含む)から作品を募集し、展覧会を実施する。展覧会では、公募作品に加えワークショップで制作した作品の発表の場とするほか、特別審査員による応募作品の講評と最先端のメディア芸術を解説する特別講義を行い、「メディア芸術」に対する青少年の気運醸成を図る。	1,484万円	【達成】 展覧会への応募数 実績値:198点 (目標値:180点) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与え、デジタルツールを活用しての創作意欲の向上に寄与した。R6年度はワークショップの開催内容の充実、作品募集に関しても、展覧会の作品募集対象の拡大等により、青少年の作品発表の場や鑑賞の機会を提供し、若年層の芸術文化活動を推進していく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、改善傾向が見られるものの全指標目標を達成することはできなかった。施策に紐づく主な事業は、「① 社会教育施設等の利活用の促進に関する取組」において、アウトプット指標を達成できておらず、目標達成に至らなかった原因の検討と改善が必要である。

引き続き、県民の芸術文化への関心を深め、県民が主体的、積極的に文化活動を行う意識の醸成に取り組んでいくとともに、県民の誰もが生涯を通じて文化の担い手として活躍できるよう、青少年、高齢者など、それぞれのライフステージに応じて文化活動に親しむことができる機会の充実が必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率(再掲)	49.9% (R元)	41.3% (R5)	↘	51.0% (R5)	未達成	—	やや悪化	新型コロナウイルスが5類感染症に移行し、制限のない中でのスポーツ活動が可能な状況となり、ライフステージに応じたスポーツ機会の提供に取り組んできたが、実施率はR4年度より減少し目標値に達しなかった。要因としては、気象庁の「熱中症警戒アラート」が19回発表されるなど、熱中症予防の観点から運動を控える傾向にあったことや、ライフスタイル等がコロナ禍前と同様に戻ったことで、運動・スポーツに費やすための時間を確保することが難しくなったと推測される。加えて、実施率が低い働き世代や子育て世代への働きかけが弱いことも一因と思われる。
プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	2,433人 (R2)	7,115人 (R5)	↗	7,163人 (R5)	未達成	—	改善	いわきFCがJ2に昇格し、前年比約160%増(2,174人→3,491人)となったほか、新型コロナウイルス対策の緩和・廃止により、入場者数が前シーズンから回復したチームが多くあり、全体の増加に繋がったことから、ほぼ達成することができた。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 生涯スポーツの推進に関する取組				
スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業(→)	<基本指標>成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率 地域スポーツの環境整備に向けての課題の洗い出しと、対応策を検討するための会議の開催や、子どもたちの夢・希望を育むスポーツイベントの県内各地での開催、スポーツボランティアの更なる育成による「ささえるスポーツ」文化の普及により、新たな「福島県スポーツ推進基本計画」に基づく生涯スポーツ活動の促進を図る。	1,250万円	【未達成】 スポーツ体験教室・ボランティア研修の参加者数 実績値:490人 (目標値:500人) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えることができなかった。しかし、指標達成に向けては、身近な地域におけるスポーツ活動の担い手として期待される総合型地域スポーツクラブの活動に対する支援が主たる事業の柱となると考えられている。R6年度は、地域課題の洗い出し・共有を目的に今年度実施した地域スポーツ推進会議にて出た課題(地域での指導者不足)に対応する事業展開を予定していることから、市町村等との情報共有を密にしながら成果を確保していく。
② 競技スポーツの推進に関する取組				
スポーツふくしまビルドアッププロジェクト(→)	<補完指標>全国大会等で上位入賞する競技者数 国体等で上位入賞できる県内競技団体の「強化」、キッズ・ジュニア世代の重点的な「育成」、潜在能力が高く将来性のある選手への「発掘」に加え、けん引役となる指導者の更なる資質向上に取り組む、「発掘・育成・強化・指導者育成」の一体的な推進による持続的な本県スポーツ競技力の向上を図る。	1億1,304万円	【達成】 競技団体等が行った強化遠征・合宿数 実績値:733回 (目標値:600回) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えることができなかった。しかし、全国大会や国際大会で活躍する本県選手の姿は、県民の運動・スポーツ実施の機運醸成に貢献している。県内の競技力向上に向けては各競技団体等への支援を切れ目無く、継続して行うことが重要である。 本県の課題であるジュニア世代、とくに団体種目の強化を重点目標とし事業を実施していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 障がい者スポーツの推進に関する取組				
スポーツから始める共生社会実現プロジェクト (ア)	<p><補完指標> 障がい者スポーツ教室・大会参加者数</p> <p>スポーツに興味・関心がなかった障がいのある人や障がいのない人たちも含めた、障がい者スポーツの裾野拡大を図り、県内障がい者スポーツの全体的なステップアップを目指す。そのため、出前講座の実施や誰でも参加できる大会の企画、プロスポーツチームをはじめとした各団体や市町村、庁内各課等と連携した体験イベント等を実施することにより、障がい者スポーツの魅力を多くの人に発信するほか、地域に根差した支援者の育成、スポーツ用具の貸出等により、活動のために十分な環境を整備する。</p>	1,330万円	<p>【未達成】</p> <p>障がい者スポーツに関する出前講座、講演等の受講者数(人)</p> <p>実績値:3,712人(目標値:4,000人)</p> <p>▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。アウトプット指標の基礎となる申込件数や申込先は着実に年々増えているとともに、パラスポーツ体験ブース出展による市町村やプロスポーツチームとの連携も深化していることから、周知方法を工夫する等して、事業を継続することで更に事業効果は高まると判断している。</p> <p>継続3年目となるR6年度は本事業の集大成として位置づけ、スポーツをきっかけとした共生社会の実現を体現する機会として、ボッチャ競技の県大会を初開催する。(障がいがある人もない人も、子どもから高齢者まで「誰でも参加できる」大会)その他プロスポーツチームと連携した「手話応援デー」の開催など、障がいの有無に関わらず、スポーツを実施すること・一緒に観戦できる環境づくりを進め、スポーツをきっかけとした共生社会の実現を加速化させる。</p>
④ オリンピック・パラリンピックのレガシーに関する取組				
東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業 (ア)	<p><基本指標> 文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)</p> <p>東京オリンピック・パラリンピック競技大会で生まれたレガシーの継承に向け、あづま球場における各種大会の誘致やアスリートとの交流、都市ボランティアの活動機会の提供等に取り組み、スポーツによる交流人口の拡大と本県の復興の加速化を図る。</p>	2,862万円	<p>【未達成】</p> <p>交流イベント等の参加人数</p> <p>実績値:976人(目標値:2,700人)</p> <p>▶ 前年度【-】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。天候等の影響により、アウトプット指標は達成しなかったものの、関連指標であるアウトカム指標(あづま球場の利用者数)は達成しており、事業の実施によってアウトカム指標の達成を目指すことが、スポーツに触れる機会の提供につながり、それが基本指標の達成に貢献すると考えられることから、引き続き、県営あづま球場の聖地化を大きな柱に据えながら、現在の各種取組を継続していく。</p> <p>関係団体との負担額調整(スポーツによる被災地交流事業)による事業費増額が見込まれる一方、一部事業を見直すため、全体予算規模としては減となること想定されるほか、適切なアウトプット指標を今後設定する。</p>

(ア):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、目標値を達成することができなかったが、施策に紐づく主な事業はアウトプット指標を50%(3/6)達成しており、より基本指標を動かすために、事業の強化や事業のロジックの見直しなどが必要である。特に「成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率」は前年比△4.1ポイントとなっており、対象カテゴリー別に応じた運動・スポーツ実施に向けた働きかけや、身近な地域で誰もが気軽にスポーツを実施できる環境を確保するため、地域のスポーツ活動の受け皿となる市町村や総合型地域スポーツクラブをはじめとした地域スポーツの担い手への支援方法の検討など対策が必要である。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R元年)	前年 (R2年)	最新値 (R3年)	目標値 (R5年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況
製造品出荷額等	50,890 億円	47,670 億円	51,411 億円	52,430 億円	56,209 億円	基本指標は、短観(2023年12月調査、福島県分)の要旨(第199回全国企業短期経済観測調査)によると、2022年同月と比べ製造業の業況判断D.Iは5ポイント回復しており、今後の予測についても改善の見込みとなっている。施策における指標の達成度は5割であり、各事業の精査を行い、より効果的な執行に努める。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 129~136頁参照)

基本指標達成度

4/8
前年度 4/8

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 県産品輸出額 最新値:1,380百万円(R4) 目標値:1,304百万円(R5)
- 医療機器生産金額 最新値:2,021億円(R4) 目標値:2,026億円(R5)
- 事業承継計画策定件数 最新値:237件(R5) 目標値:110件(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 110~119頁参照)

主な事業の達成度

18/30
前年度 17/37

- 県産品デジタルプロモーション事業【達成】 県産品デジタルプロモーション事業 279件
- 魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業【達成】 人材育成プログラムへの参加者数 90人
- ふくしま事業承継等支援事業【達成】 ふくしま事業承継資金利用者数 13件 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因)施策1, 施策3における工場立地件数、開業率などは未達成であるため、企業誘致や若者へのスタートアップ支援の充実が求められる。また、施策2, 3については事業の達成度は100%であるが、基本指標が目標値に達していない状況であり、基本指標の改善に事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 各施策に紐づく事業の強化及び施策2, 3においては、原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないか事業のロジックを再確認していく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援

県産品輸出額や医療機器生産金額は基本指標を達成見込みであるが、24事業のうち13事業がアウトプット指標を達成されていない状況であるため、より指標に貢献できるよう事業の精査が必要である。

施策2 地域の企業における技術力・開発力の強化に向けた支援

基本指標については、全国的に特許出願件数が減少傾向にある中、横ばいの状態を維持しているものの、目標値は未達成の見込みである。取組によるアウトプット指標は達成していることから、各取組の指標への影響を整理するとともに、より効果的な事業執行に努める。

施策3 ベンチャーの創出、起業の促進に向けた支援の充実

取組におけるアウトプット指標は達成しているものの、基本指標は達成できていない状況である。事業のロジックの見直しを進めるなど、各取組の指標への影響を整理するとともに、より効果的な事業執行に努める。

補完指標の分析

■ 県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 33.6%(R4) → 37.8%(R5)

(実績値) 28.8%(R4) → 26.6%(R5)

回答内訳をみると、年代別では、魅力を感じる企業があると答えた割合が、令和4年度は15～19歳が38.6%と最も高かったが、令和5年度は30.3%に下がった。職業別では、魅力を感じる企業がないと答えた割合がパート・アルバイト等で増加(令和4年度28.2%→令和5年度35.2%)

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
県産品輸出額	905 百万円 (R2)	1,380 百万円 (R4)	↗	1,304 百万円 (R5)	達成 見込み	－	(改善)	指標の把握は例年9月頃になるが、R5年においては、アメリカやカナダ、マレーシアといった国への米の輸出量が大きく伸び、目標の達成が見込まれる。
工場立地件数	581件 (R2)	718件 (R5)	↗	806件 (R5)	未達成	－	改善	R5年1月から12月までの新增設の届出件数については、前年同月と比較して9件減少しており、目標を達成できなかった。昨年から続く物価高騰の影響を受け、企業に設備投資を控える動きがでていることが要因の一つと考えられる。
事業承継計画策定件数 ※ 経営・事業を円滑に後継者へ引き継ぐための計画を策定した事業所の件数	67件 (R2)	237件 (R5)	↗	110件 (R5)	達成	R12達成 150件	改善	事業承継への関心の高まりから、福島事業承継資金の利用件数、金額ともに増加しており、今後も利用者数の増加が見込まれることから、事業承継計画策定件数においても増加が見込まれる。
事業継続計画(BCP)の策定支援件数 ※ 企業が災害等発生時に損害を最小限に抑え、事業の継続や早期復旧を図るための計画策定を支援した件数	33件 (R2)	58件 (R5)	↗	48件 (R5)	達成	上方	改善	(株)帝国データバンクの調べ(R5.7)によるとBCPの策定状況は全国平均18.4%に対し、本県は20.9%(前年比+3.6%)と上回っており、目標を達成できた。本県は近年の地震被害・台風被害等の度重なる災害に見舞われていること、R6年度より介護事業者のBCP策定は義務化されることから、今後もBCP策定ニーズは増加していくものと思われる。
医療機器生産金額	1,669 億円 (R元)	2,021 億円 (R4)	↘	2,026 億円 (R5)	達成 見込み	－	(改善)	医療機器の中長期的な需要は、グローバル需要で年率5.7%、国内需要で年率1.8%の増加が見込まれることから、引き続き、本県における生産金額についても同様の伸びが期待され、目標を達成できると想定される。一方で、原材料価格・電気料金の高騰により、企業の生産活動に影響が懸念される。
医療機器製造業登録事業者数	78件 (R2)	79件 (R5)	↗	85件 (R5)	未達成	－	横ばい	R5年度においては、撤退や事業所の統廃合等により登録数の減が3件に対し、新規登録が4件であり、R4年度末の数値と比べ1件の増加となったものの、目標は達成できなかった。当県における登録事業者数は横ばいの傾向であるが、全国的には増加傾向にあり、国内外の市場も中長期的に成長することが見込まれていることから、今後の増加が期待できるものと思われる。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。) ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較) ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較) 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるために実施する。**

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 企業等の新增設・創業に関する取組				
環境対応型設備更新促進事業 (↗)	<基本指標> 製造品出荷額等 製造業におけるカーボンニュートラルを推進するため、省エネ・脱炭素化に資する生産設備への更新等を行うために必要な経費を補助する。	3,635万円	【達成】 補助件数 実績値:6件 (目標値:5件)	事業終了(廃止) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業による設備更新により、温室効果ガス排出量の削減に貢献していると考えられる。
② 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興に関する取組				
ふくしまがっく医療関連産業集積推進事業 (↗)	<基本指標> 医療機器生産金額 全国的に一層の開発促進が見込まれる医療機器重点5分野に関する開発案件を全国から誘致し、ふくしま医療機器開発支援センターにおいて試験等を実施することで、実績の積み上げによる支援体制の強化を目指すとともに、試験を実施する医療機器メーカーと県内企業の交流を図る。	1億6,057万円	【達成】 ふくしま医療機器開発支援センターの評価試験等実績 実績値:279件 (目標値:268件) ▶ 前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。以下の見直しを行うことにより、事業の効果をさらに向上させることが期待できる。本事業による負担軽減措置を活用して生物試験等を実施しようとする県外企業においては、県内企業との連携や県内展示会の出展等を条件とすることで、県内企業が医療機器メーカーと連携できる機会を創出するとともに、異業種から医療関連産業へ参入しようとする企業への伴走的支援により、県外のメーカー等のニーズに対して対応できる企業を増やしていく。県内ものづくり企業が製造する医療機器の試作品等について、医療機器メーカー等からの評価、アドバイスを受けることで、ものづくり企業の技術や品質管理の向上を図る。
③ 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化に関する取組				
中小事業者経営継続支援事業 (↗)	<基本指標> 製造品出荷額等 県内中小事業者に対して、経営上の課題解決を支援する仕組みを確立させることで、事業継続を図る。	4,695万円	【達成】 オールふくしまサポート委員会による経営支援対応件数 実績値:50件 (目標値:50件) ▶ 前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。信用保証協会の保証債務残高は、指標値を下回り安定した状態にあり、中小事業者の経営安定に一定程度寄与していると考えられる。R5年度に整備した情報強化システムを活用し、支援機関の相談を効率的に行うとともに、これまでの支援実績による経営支援カルテのデータを蓄積し、支援機関において匿名化した情報を共有し支援の必要性の判断が迅速に行えるようにする他、個別案件の関係資料を共有し、伴走支援に活用するなどデータを活用した支援体制を構築する。
④ 中小企業の事業承継に関する取組				
ふくしま事業承継等支援事業 (↗)	<基本指標> 事業承継計画策定件数 県内中小企業・小規模事業者に対して、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行うことによって、経営者の高齢化や後継者の不在などの課題を解決し、今後の事業維持発展を図る。	4億9,276万円	【達成】 ふくしま事業承継資金利用者数 実績値:13件 (目標値:12件)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業による補助事業や資金繰り支援などにより、県内の倒産件数は震災前を下回って推移している。また、これまでのセミナー対象であった税理士、商工団体・金融機関職員に加え、企業経営者も対象にすることによって、経営者に対しても広く事業承継税制の周知を図る。セミナーの内容にM&Aなどに関する説明も追加する。セミナー等で広く呼びかけることで、事業承継税制の周知を図り、倒産件数の減少につなげる。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
⑤ 中小企業の国内外への販路拡大・県産品の輸出拡大に関する取組				
「ふくしまプライド。」発信事業 (↗)	<p><基本指標> 県産品輸出額 (国内) 県内外におけるイベントの展開や、広告媒体を活用した情報発信、県内観光産業と連携した受入環境の整備、海外コンペティションに係るサポートを展開することにより、ふくしまの酒の地産地消・認知度向上・販路拡大を図る。 (海外) 米国において飲食店及び小売店と蔵元とのマッチング及び消費者向け販促キャンペーンを実施し、既流通銘柄の取扱い拡大を図るとともに、欧州圏を新たな仕向国とし現地バイヤーとの新規成約に向けた取組等を実施することで、ふくしまの酒の新たなブランディング、更なる販路拡大を図る。</p>	1億 5,123 万円	<p>【未達成】 県産酒等に係るイベントの開催 実績値: 12 (国内4、海外8) (目標値: 13回) ▶ 前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 国内については、全国新酒鑑評会金賞受賞数日本一を達成できなかったものの、日本酒に関するイベント開催等により、約20,000人の消費者等へふくしまの酒の魅力について訴求することができた。次年度は、首都圏・県内での酒まつりを継続するとともに、県内におけるふくしまの酒消費の気運を醸成する新規事業を立ち上げ、著名人を活用し、旅館女将、酒販店主等と連携した酒プロモーションを実施していく。 海外については、米国内の小売店・飲食店・ECサイトにてそれぞれプロモーションを実施し、多くの消費者にふくしまの酒の質の高さやおいしさを訴求することができた。次年度は、米国のほか、台湾やEUなどを対象に加え、消費者のみならずB2B向けの取組も実施するなど、更なる販路拡大を目指す。</p>
⑥ 県産品の販売促進に関する取組				
県産品振興戦略実践プロジェクト (→)	<p><基本指標> 県産品輸出額 ふくしま応援シェフ活用事業はふくしま応援シェフ等による情報発信・県産食材の活用により、県産食材の魅力をより一層伝え、更なる消費者の理解促進を図る。 県観光物産交流協会連携事業は大阪サテライトショップを核とした関西圏での風評払拭対策を継続的に情報発信する。 県産品海外販路拡大事業はASEAN地域における青果物プロモーション、福島牛の新規仕向国へのプロモーション実施等で県産品の販路拡大並びに本県の風評払拭を図る。 ふくしまの酒ブランド力向上事業は県酒造組合に専門家を設置し、酒造技術の助言や県産日本酒のGI(地理的表示保護制度)の取得で品質やブランド力向上を図る。</p>	6,189 万円	<p>【未達成】 各国におけるプロモーション品目数の合計 実績値: 9品目 (目標値: 13品目) ▶ 前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。その要因としてはR5. 8. 3にEUにおいて輸入規制が完全撤廃されたが、それでもなお輸入規制を続けている国や地域があることに加え、ALPS処理水放出による新たな風評の影響で想定していたプロモーションを実施できなかったことなどが挙げられる。R6以降は、相手国の風評の影響を注視しながら正確な情報を発信することはもとより、試食などをより積極的に実施することにより県産品の品質の高さや魅力を直接伝える取組を行うとともに、第3期福島県産品振興戦略に基づき重点地域を中心にECサイトやSNS等を活用したPRを実施することで輸出促進を図っていく。また、輸入規制解除後の地域・国にあたっては、輸出相手国としての将来性も見極めながら商流の構築と併せて推進していく必要がある。</p>

(↗): 指標にプラスの影響を与えた事業、(→): 十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標のうち、県産品輸出額や医療機器生産金額は目標値を達成見込みであり、基本指標へプラスの影響を与えるものと考えられる一方で、アウトプット指標を達成できていない取組もあるため、より指標に貢献できるよう事業の精査が必要である。また、中小企業の経営基盤強化や事業承継支援については目標値を達成したが、工場立地件数や医療機器製造業登録事業者数は目標値に到達しなかったことから、企業誘致や人材確保を含め、中小企業支援の今後の方向性については、検討が必要である。県産品輸出拡大に向けては、販促イベントの開催や海外でのバイヤーとのマッチングは目標値が未達成となっているため、どのフェーズで障壁になっているのかを精査した上で必要な打ち手を検討していく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
特許出願件数	260件 (R元)	252件 (R4)	↓	280件 (R5)	未達成 見込み	－	(横ばい)	特許出願件数は全国的に減少傾向にある中、当県においては多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいの状況で推移しており、今後も同様の傾向と見込まれ、目標達成は難しいと想定される。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 本県産業の高度化、高付加価値化に関する取組				
ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業(↗)	<基本指標> 製造品出荷額等 ものづくり企業に対して、AI・IoTに関する普及啓発から人材育成、技術支援を一体的に実施することで、企業におけるAI・IoTの導入・活用による生産性向上や新製品開発を促進する。	1,788万円	【達成】 AI・IoT関連分野における企業への技術移転件数 実績値:84件 (目標値:27件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R2からR4の3年間で55件の技術移転を実施し、このうち5件ではAI・IoTの新製品開発や技術導入に至った。これらは県内企業の生産性向上や新しい取引などに繋がっており、少ないながらも製造品出荷額にプラスの影響を与えていると考える。事業内容に係る課題に対しては、県内企業への継続した支援を目的としてこれまでの事業内容を維持するとともに、個々の企業への技術移転成果を他の企業へ横展開できる仕組みを取り入れ、継続実施していきたい。
② 新製品開発や技術開発・移転の強化に関する取組				
開発型・提案型企業転換総合支援事業(↗)	<基本指標> 製造品出荷額等 県内中小企業に対して、新製品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを包括した戦略的知的財産の一貫支援による稼げる開発サイクルを構築し、下請け中心の本県ものづくり企業を創造的で魅力ある開発型・提案型企業へ転換を図る。	4,835万円	【達成】 新商品開発件数(単年) 実績値:10件 (目標値:6件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。年度内の開発や大手企業との連携についてシーズがあり、アウトプット指標を達成できると見込まれる。前年度に引き続き、知財の普及活動を着実に実施しながら開発型・提案型企業へ転換するための伴走支援を行っていく。
③ 知的財産戦略の促進に関する取組				
知的財産活用推進事業(↗)	<基本指標> 特許出願件数 産業競争力強化及び地域経済の活性化を図るため、知的財産関連情報の普及啓発、知的財産取得補助を行う他、新たに立ち上げた産学官金言・支援機関による「ふくしま知財戦略協議会」の開催により、計画の進捗を確認する。	844万円	【達成】 知財セミナー参加者数 実績値:233人 (目標値:50人)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。知的財産取得補助に係る企業のニーズにあわせた制度改正を行い、アウトプット指標を達成できると見込まれる。前年度に引き続き、知的財産の普及啓発活動を着実に実施しながら知的財産取得のためのサポートを行っていく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、全国的に特許出願件数が減少傾向にある中、横ばいの状態を維持しているものの、目標値は未達成の見込みである。取組によるアウトプット指標は概ね達成していることから、各取組の指標への影響を整理するとともに、より効果的な事業執行に努める。また、市町村や関係機関等が一体となって、企業の総合知財戦略推進の取組を支援する必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
開業率	3.1% (R元)	3.0% (R5)	↓	4.1% (R5)	未鉄製 見込み	—	(横ばい)	本県のR5開業率は推計で3.0ポイントであり、前年度比0.2ポイント低下となる見込みであり、目標を達成できなかった。なお、東北6県(平均値2.8ポイント)では宮城県に次ぐ2位である。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 大学発ベンチャーの促進に関する取組				
スタートアップふくしま創造事業(再掲) (↗)	<p><基本指標>開業率 県内で起業した事業者に対して、創業経費の一部補助に加え、インキュベーションマネージャーによる伴走支援、UIターンや女性起業家支援、大学発ベンチャー支援等により、事業者が各地域で持続的な経済活動ができる環境を整備するとともに、事業拡大による雇用創出を図る。</p>	1億 6,386 万円	<p>【達成】 起業支援者数 実績値:126者 (目標値:90者) ▶前年度【達成】</p>	<p>事業終了(廃止) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標は達成したものの、アウトカム指標(開業率)は達成できなかった。地方創生の観点から、移住(起業家)や女性(支援者)への支援は引き続き必要性が高いことから、既存事業の見直しを図りつつ、新規にスタートアップ向けのプロジェクト立ち上げや成長支援を実施していきたい。</p>
② 多様な起業の促進に関する取組				
スタートアップふくしま創造事業 (↗)	①に同じ			

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

取組におけるアウトプット指標は達成しているものの、基本指標の目標値は未達成の見込みである。前年度と比較すると開業率の低下幅は緩やかではあるが減少傾向である。アウトプット指標は達成していることから、指標への影響を整理するとともに、より効果的な事業執行に努める。

基本指標（成果指標）

	基準値 (H30年度)	前年 (R2年度)	最新値 (R3年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
浜通り地域等の 域内総生産(GDP) の伸び率(平成 22年度対比)	12.3%	10.5%	5.1%	全国と 同等以上 (計画策定時 の推計 15% 程度)	全国と 同等以上 (推計25% 程度)	施策については、目標値を上回る実績が複数みられる。一方、成果指標については、R3年度のGDPの全国平均の伸び率が9.7%であるのに対し5.1%となっており未達成である。全国平均を下回ったのは、復興需要に基づく建設業のGDPが減少したことが主な要因と考えられる。なお、建設業を除いたGDP伸び率は、H22年度対比で未だマイナスの伸び率(-4.6%)である。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 137~146頁参照)

基本指標達成度
5/8
前年度 5/8

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数 最新値:119(R5) 目標値:105(R5)
- 廃炉関連産業への参入支援による成約件数 最新値:1,052件(R5) 目標値:800件(R5)
- 復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数 最新値:11,478人(R5) 目標値:6,000人(R5) etc

※見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 120~124頁参照)

主な事業の達成度
13/18
前年度 14/16

- 地域復興実用化開発等促進事業【達成】重点分野における事業化件数 119件
- 廃炉関連産業集積基盤構築事業【達成】マッチング事務局の支援による成約件数 1,052件
- 「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業【達成】復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数 11,478人 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業のアウトプットでは、施策1, 2において未達成の状況が見られ、イノベ構想の認知度や企業支援にかかるニーズ、案件の掘り起こし等に課題があるものと考えられる。基本指標においても「浜通り地域等」の工場立地件数等が施策1, 2において未達成の状況がみられ、指標の達成までに時間を要することが要因と考えられる。

(対応案) 基本指標の目標達成に至らなかった原因の特定と改善及び経時的な指標の推移の確認とともに、当該施策に紐付く事業の見直しや事業の活用ニーズの再確認を行っていく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積・振興

事業の成果が直結する「福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数」「メイドインふくしまロボットの件数」などは目標値を達成したものの、「浜通り地域等の製造品出荷額等」などは目標達成が厳しい状況である。

施策2 あらゆるチャレンジが可能な地域の実現に向けた取組の推進

基本指標は、目標値を達成出来なかった。起業による事業化に向けては、成果が現れるまで時間を要することが主な要因と考えられる。ビジネスアイデアを持ったスタートアップ等呼び込み、事業化に向けたビジネスアイデアの磨き上げや実証試験等の補助、地元サポーターとの連携などの手厚い支援を行っていく必要がある。

施策3 地域の企業が主役となる取組の推進

基本指標(廃炉関連産業への参入支援による成約件数)は達成しており、目標値を大きく上回っている状況であった。

施策4 福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成の推進

基本指標は達成され、「復興知」事業への地元小中高生の参加者数は目標値を大きく上回る状況であった。

補完指標の分析

■ 福島イノベーション・コースト構想の認知度

(目標値) 72.0%(R4)→73.0%(R5)

(実績値) 70.2%(R4)→72.2%(R5)

認知度については、R2が71.8%、R3が72.9%であり、R4、R5で向上しているとは言えない状況である。R4からR5にかけては、20代と30代で認知度が向上した一方、15～19歳までの若年層世代の認知度の減少幅が大きかったことから、分かりやすい発信や興味・関心を引く創意工夫が足りていなかった可能性が考えられる。将来的にイノベ構想の推進を担っていく若い世代に向けた、効果的な情報発信の実施が必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	64件 (R2)	119件 (R5)	↗	105件 (R5)	達成	－	改善	地域復興実用化開発等促進事業はH28から、福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業はH30から取り組んでおり、事業成果が出始めており、目標を達成できた。事業化に必要な人材確保や開発中の技術(技術シーズ)がどのような顧客ニーズに結びつくかなど技術マーケティングの課題はあるものの、今後もこの傾向は続くと思込まれる。
浜通り地域等の工場立地件数	229件 (R2)	287件 (R5)	↗	319件 (R5)	未達成	－	改善	相双地区のR5年1月から12月までの新規設の届出件数については、前年同月と比較して3件減少しており、目標を達成できなかった。昨年から続く物価高騰の影響を受け、企業に設備投資を控える動きがでていることが要因の一つと考えられる。
浜通り地域等の製造品出荷額等	15,201 億円 (R元)	13,991 億円 (R3)	↗	16,131 億円 (R5)	未達成 見込み	－	(やや悪化)	県内の製造品出荷額等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準に戻っているが、浜通り地域等の製造品出荷額等は令和元年を下回っており、回復が遅れている状況から、目標は達成できないと想定される。
メイドインふくしまロボットの件数	43件 (R2)	62件 (R5)	↗	49件 (R5)	達成	上方	改善	これまでの研究開発等への支援の成果もあり、R5は新たに8件を認定し目標を上回ることができた。今後も、参入企業から新たなロボットの製品化の動きが見られることから、目標を十分達成できる見込みである。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。)
 ② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるために実施する。**

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 福島イノベーション・コースト構想で重点的に推進する分野(廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙)に関する取組				
地域復興実用化開発等促進事業 (↗)	<基本指標>福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数 地元企業等に対して、福島イノベーション・コースト構想の重点分野における浜通り地域等で実施される実用化開発等の費用を助成することによって、実用化開発等を促進し、浜通り地域等の産業復興を図る。	47億 5,722 万円	【達成】 事業化件数 実績値:119件 (目標値:105件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。補助金を活用した事業の福島県内での事業活動において、アウトカム達成見込みであるなど順調に売り上げにつながっている。引き続き、スタートアップ企業をはじめとする中小企業等の採択枠を確保するとともに、実用化開発テーマの事業化に向けた支援を行う。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

事業の成果が直結する「福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数」などは目標値を達成したものの、「浜通り地域等の製造品出荷額等」「浜通り地域等の工場立地件数」は目標達成が厳しい状況である。基本指標を意識した事業の磨き込みが必要である。「浜通り地域等の製造品出荷額等」においては、いまだ震災前を下回る状況であるため、福島イノベーション・コースト構想の重点分野におけるプロジェクトを推進させ、浜通り地域の早期の産業復興を図る必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
浜通り地域等での起業による事業化件数	—	16件 (R5)	↗	19件 (R5)	未達成	—	—	R5年度は34者の採択枠に対して、84件の申請があり、事業化を目指す企業は一定数いることから、今後も増加が見込まれるが、事業化までには数年は必要となり、目標は達成できなかった。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 地域を実証フィールドとして活用する企業等の呼び込みに関する取組				
イノベーション創出プラットフォーム事業 (↗)	<p><基本指標> 浜通り地域等での起業による事業化件数</p> <p>県内外に存在する革新的なビジネスプランを持った事業者を対象に、イノベ地域で新たなチャレンジをするための支援(伴走支援、補助金、地域パートナーとの連携)を行い、イノベーションコースト構想の推進を加速させる。</p>	2億7,831万円	<p>【達成】</p> <p>(伴走支援)採択件数 実績値:34件 (目標値:34件) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各指標を概ね達成見込みであることから、引き続き拠点設置要件や事業ステージに見合った補助制度の設置により、事業化及び定着化への支援強化を行う。</p>
② 交流人口の拡大に関する取組				
イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業 (↗)	<p><補完指標> 福島イノベーション・コースト構想の認知度</p> <p>イノベ構想の成果(魅力)を地域内外に発信することにより、イノベ地域への来訪を一層促すとともに、地元の受入体制を構築する。</p>	1億4,066万円	<p>【未達成】</p> <p>事業への参加人数 実績値:3,295名 (目標値:3,364名) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標である「福島イノベーション・コースト構想の認知度」の達成に向け、アウトプット指標に設定している「事業への参加人数」が増加しているところ。地元自治体へ訪問し地元の意向等を確認しながら事業を進めるなど地元との連携の強化や、情報発信で参画拡大に繋げるためのHPの改修などを行っているため、R6年度以降も継続して実施していく。また、R6年度からはイベント間の連携や参加者への他イベント案内の強化等を併せて実施していく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 地域の産業基盤・生活基盤の整備に関する取組				
復興拠点へのアクセス道路整備事業(再掲) (→)	<基本指標> 本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査) 避難地域の復興と帰還促進に向けた環境整備のため、特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づく道路や、福島イノベーション・コースト構想関連施設へのアクセス道路を整備する。	38億 2,650 万円	被災12市町村の復興に係る道路(特定復興再生拠点、福島イノベーション・コースト構想の関連施設へのアクセス等)の整備完了率 実績値:0%	規模・内容・手法を拡大して継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。用地取得及び設計、工事の進捗を図ったが、工区供用などの大きなニュースが無く、基本指標のアンケート結果への影響は限定的であったため、目標値達成には至らなかった。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。
④ 情報発信に関する取組				
福島イノベーション・コースト構想推進事業(再掲) (↗)	<補完指標> 福島イノベーション・コースト構想の認知度 福島イノベーション・コースト構想推進機構や、国・市町村・大学等多様な主体との連携によりイノベ構想を推進するため、イノベ構想推進本部に係る運営事業や、イノベ機構に対する運営やシンポジウム開催による情報発信などに係る経費の補助、復興知を活用した人材育成基盤構築事業、イノベ地域への交流・関係人口の拡大に向けた事業、地元企業の参画を促進する事業、こども・若者を対象とした情報発信事業等を行う。	6億 9,253 万円	【達成】 復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数(R3からの累計) 実績値:11,478人 (目標値:6,000人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標「浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)」や「福島イノベーション・コースト構想の認知度」の達成に向け、アウトプット指標である「復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数」や「福島イノベ倶楽部の参画企業・団体数」の指標を達成しているところ。事業の実施により地元企業の構想への参画や認知状況も着実に進展しているが、より成果を意識した事業を構築するため、事業内容の見直しを行っていく。 R5年度の企業訪問では、主に地元企業に対するイノベ構想の取組や支援制度の周知に力点を置いていたが、R6年度は、事業成果として進出企業と地元企業の連携事例創出を目的として、企業の引き合わせを意識した訪問活動を行う。また企業参画促進セミナーは、中通り・会津地域の4方部において、F-REI座談会と一体的に開催することで、よりイノベ構想の理解醸成を図る。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は、目標値を達成出来なかった。起業による事業化に向けては、成果が現れるまで時間を要することが主な要因と考えられる。引き続き、国、市町村、関係機関と連携しながら、浜通り地域等を実証フィールドとして活用する研究機関や企業の呼び込みを進めるとともに、様々なチャレンジを行う主体の活動を支援していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
廃炉関連産業への参入支援による成約件数	7件(R2)	1,052件(R5)	↗	800件(R5)	達成	上方	改善	福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局による個別マッチング等の支援により、目標を大きく上回る成約件数となっており、今後も増加が見込まれる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 地元企業の技術力向上と構想への参画拡大に関する取組				
廃炉関連産業集積基盤構築事業(↗)	<p><基本指標> 廃炉関連産業への参入支援による成約件数 地元企業に対して、廃炉マッチングサポート事務局の運営を通じて、マッチング会の開催等の支援を行うことにより、廃炉関連産業への参入を促進する。 また、県内企業に対して、受注するための十分な体制を整えられるよう、地元企業の技術力の向上と廃炉作業等で必要となる資格・認証取得等をサポートすることで、廃炉関連産業への参入及び事業拡大を推進する。</p>	9,994万円	<p>【達成】 マッチング事務局の支援による成約件数 実績値:1,052件(目標値:800件) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット、アウトカム(福島原子力企業協議会における県内企業数)をそれぞれ達成見込み。なお、廃炉産業集積の一層の加速のため、引き続きマッチング支援等に加え、 ① 地元企業の技術力強化への支援(専門人材によるコーディネート、技術指導) ② 技術支援体制基盤の構築(公設試による巡回支援、技術開発支援)を実施していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は達成しており、目標値を大きく上回っている状況である。更なる受注拡大や継続受注のため、資格等取得支援や専門人材によるコーディネート等により、県内企業の技術力強化を支援していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数	2,007人 (R2)	11,478人 (R5)	↑	6,000人 (R5)	達成	上方	改善	R5年度は各取組が3年目を迎え事業も本格的に活動し、目標を達成できた。R6年度も5年度に引き続き多くの参加者数が期待される。事業実施主体であるイノベ機構が各事業の支援を行っており、地元市町村の意見等を踏まえた教育プログラムの実施が期待される。
人材育成事業の対象学科(工業学科・農林水産業学科・商業学科)の新規高卒者の県内就職率	79.4% (R2)	80.9% (R5)	↓	79.6% (R5)	達成	-	横ばい	R5の県内への就職率について、R4に比べ0.2%下回ったが、依然として8割を超える高い水準を維持しており、指標の対象としている専門学科のみではなく全体を通して県内への就職率が8割を超えており、目標を達成できた。しかしながらコロナ禍において地元志向が一時的に高まって以降、年々県内就職率が微減となっており、引き続き今後の就職率の推移を注視していく必要がある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 構想を支える人材育成に関する取組				
福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業 (↑)	<基本指標> 人材育成事業の対象学科(工業学科・農林水産業学科・商業学科)の新規高卒者の県内就職率 工業高校の生徒等を対象として、企業・施設見学や講演会等を実施し、福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成・確保を図る。	3,063万円	イノベ関連施設及び企業見学の参加者数 実績値:2,112人 ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。工業高校生の県外流出減少に寄与し、アウトカムを達成した。既に実施した高校へのアンケート調査結果を踏まえ、次年度は更なる改善を行い事業効果を高めた上で実施することが可能である。
② 地域に根付く教育研究機能の集積に関する取組				
「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業 (↑)	<基本指標> 復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数 地域経済・地域社会を支える基盤である大学等の高等教育機関の教育研究を活用し、福島復興に資する知(復興知)の浜通り地域等への集積に向けた取組を支援するとともに、大学等と関係市町村、研究機関や企業等が一体となった地域連携を推進する。	4億3,039万円	【達成】 復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数(R3からの累計) 実績値:11,478人 (目標値:6,000人)	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。「復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数」が増加しているところ。R3年度から7年度までの5カ年事業として17大学等21事業を採択して実施。R4年度に中間評価を行い、評価が低かった事業については、R5年度に事務局であるイノベ機構においてフォローアップ等を積極的に実施。参加者数についても着実に増加していることから、R6年度においても成果が十分に確保できる見通しである。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 国際教育研究拠点に関する取組				
福島国際研究 教育機構連携 推進事業 (↗)	<p><基本指標> 浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)</p> <p>F-REIを核とした広域ネットワーク形成の促進やF-REI研究者の生活環境の充実に取り組むことで、F-REIの円滑な始動、機能の最大限の発揮はもとより、設置効果の早期発現や広域的な波及を図り、イノベ構想を更に発展させる。</p>	2,982 万円	<p>【達成】</p> <p>コーディネーターに成り対しては、F-REIの関係者や関係機関等への訪問、相談対応件数(延べ)実績値:121件(目標値:100件)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。総合計画の基本指標である「浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率」の目標値達成に向けては、F-REIの研究開発、産業化、人材育成などの取組の進展により、浜通り地域等の産業の復興のみならず、新しい産業を創出していく必要があるが、当事業において、F-REIと地域の様々な主体との広域的なネットワーク形成の推進の一端を担うことで、F-REIの円滑な始動の一端を支えたものと考えている。</p> <p>R6年度は、コーディネーターを引き続き試行的に設置し、R5年度の事業実施により見えてきた課題を踏まえ、F-REIの活動への地域の参画支援やF-REIと地域の相互理解につながる取組の広域的実施などの取組を継続する。また、生活環境の充実に向けた課題や必要なアクションについて広域的な視点も含めた調査・検討を行い、引き続きF-REIの福島での基盤作りを支えていく。</p>

施策評価

基本指標は達成され、「復興知」事業への地元小中高生の現地参加者数は目標値を大きく上回る状況であった。引き続き、地元の若者を対象とした人材育成を推進するとともに、広く首都圏等からの人材確保と定着に向けた取組も進めていく必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値 (R5年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況
農業産出額	2,086億円 (R元)	1,913億円 (R3)	1,970億円 (R4)	2,156億円	2,400億円	
林業産出額	106億円 (R元)	119.5億円 (R3)	138.9億円 (R4)	124億円	152億円	
沿岸漁業生産額(再掲)	21億円 (R2)	35億円 (R4)	40億円 (R5)	36億円	100億円	
県産農産物価格の回復状況(米)(再掲) ※ 県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準。*震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合:98.40%	98.43% (R元)	93.18% (R3)	95.56% (R4)	99.48%	100%	
// (もも)(再掲) *震災前のももの全国平均価格に対する県産もも価格の割合	93.97% (R2)	92.53% (R4)	92.46% (R5)	97.59%	100%	
// (牛肉)(再掲) *震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合	90.58% (R2)	94.03% (R4)	92.65% (R5)	96.23%	100%	

施策における基本指標の結果を見ると、「改善」「やや改善」もしくは「横ばい」の状況であり、政策にプラスの影響を与えていると考えられる。
一方、主な農産物(米・もも・牛肉)の全国との価格差は、根強い風評や他県産との競合等により、目標を十分に達成できていない。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 147~158頁参照)

基本指標達成度
5/7
前年度 5/7

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 新規就農者数(人) 最新値:367人 (R5) 目標値260人 (R5)
 - ほ場整備率(%) 最新値:75.5%(R5) 目標値:74.5% (R5)
 - スマート農業技術等導入経営体数(経営体) 最新値:990経営体 (R5) 目標値:718経営体 (R5) etc

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 125~137頁参照)

主な事業の達成度
28/47
前年度 31/51

- 福島県農業経営・就農支援センター運営事業 【達成】 農業経営・就農に関する相談対応件数 1,300件
- 経営体育成基盤整備事業 【達成】 ほ場整備の実施地区数 17地区
- 福島県産水産物競争力強化支援事業【達成】 MEL等認証審査及び認証取得支援対象数 実績値:30件 etc

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 基本指標の達成度は71%、アウトプット指標は半数以上で目標を達成し、一定程度の事業効果を発現していると予測される。一方で施策1は基本指標は達成したが、アウトプット指標の達成度は37.5%であり、達成度を押し下げる要因となっている。

(対応案) 農林水産事業者の高齢化や人口減少が加速する中、引き続き担い手の確保・育成に注力するとともに、生産基盤の強化やスマート農業技術の導入による生産性向上、及び“福島ならでは”のブランド戦略の展開により基本指標(農業産出額等)の増大に取り組んでいく。

政策を取り巻く状況

施策1 農林水産業の多様な担い手の確保・育成

主な取組の事業においてアウトプット指標を概ね達成しており、基本指標である「新規就農者数」は達成された。農林水産事業者の高齢化や人口減少が加速化する中、引き続き担い手の確保・育成に注力する必要がある。

施策2 生産基盤の確保と整備の推進

基本指標である「ほ場整備率」は達成され、ほとんどの事業でアウトプット指標を達成している。引き続き、担い手への農地集積・集約化や農地の大区画化・汎用化を進めるとともに、被災地域の農林業の復興と営農再開を加速させるため、計画的に事業を推進していく。

施策3 需要を創出する流通・販路戦略の実践

基本指標である「県産農産物の輸出額」は目標を達成する見込みであるが、「第三者認証GAP等を取得した経営体数」については達成できなかった。引き続き、国内外の情勢や産地の動向を的確に捉えた輸出戦略を展開し、また、生産～流通～消費の各段階における現状分析を行い、“福島ならでは”のブランド戦略を展開する。

施策4 戦略的な生産活動の展開

主な取組の事業においてアウトプット指標を概ね達成しており、基本指標「スマート農業技術等導入経営体数」は増加した。今後も、関連性の強い他の政策(福島イノベーション・コースト構想の推進など)との連携・連動も意識しながら取組を進めていく。

施策5 活力と魅力ある農山漁村の創生

基本指標「野生鳥獣による農作物の被害額」は目標を達成する見込みであるが、「自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合」については、目標を達成できなかった。「①農林水産業・農山漁村への理解促進に関する取組」に係る4事業すべてがアウトプット指標を達成しているにも関わらず、基本指標に十分に影響を与えていない現状であり、10・20歳代の若い世代をはじめ、県民の意識醸成・理解促進につながるよう事業を推進していく。

補完指標の分析

■ 新規林業就業者数【現況値78人(R2)】

(目標値) 125人(R4) → 140人(R5)

(実績値) 107人(R4) → 118人(R5)

■ 沿岸漁業新規就業者数

(目標値) 10人(R4) → 10人(R5)

(実績値) 17人(R4) → 26人(R5)

新規林業就業者数はR5目標未達であった。林業、漁業それぞれの分野において担い手確保は重要な課題であり、重点的な支援が必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
新規就農者数	204人(R2)	367人(R5)	↗	260人(R5)	達成	上方	改善	R5年度は2年連続で300人を超え、目標を達成できた。45歳未満が約8割であり、新規就農者育成総合対策事業の活用が定着している。H24年度以降、雇用就農者の占める割合が増加傾向にあり、近年は約半数以上となっている。非農家出身である新規参入による就農が約半数となっており、継続的な支援が必要となっている。一方、被災12市町村では、帰還して営農を再開する農業者が少ないため、担い手確保が喫緊の課題である。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)

括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるために実施する。**

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 農業担い手の確保・育成に関する取組				
福島県農業経営・就農支援センター運営事業(↗)	<基本指標> 新規就農者数 県と農業関係団体の職員がワンフロアに常駐する総合相談窓口「福島県農業経営・就農支援センター」を設置し、就農や農業経営の改善、法人化等の相談に対して、助言や専門家による支援を実施する。	4,040万円	【達成】 福島県農業・経営就農支援センター相談件数 実績値:1,300件 (目標値:1,200件)	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、総合計画の基本指標である新規就農者の確保にプラスの影響を与えた。令和5年度に新たに開所した福島県農業経営・就農支援センターは、県が県内5カ所で主催した「ふくしま農業人フェア」で392名の相談に対応するなど、県内外で1,300件の相談対応を行った。 次年度についても、引き続き、新規就農者の確保等に向けたきめ細かな相談対応や、経営発展に向けた支援を行っていく。
② 林業担い手の確保・育成に関する取組				
林業アカデミーふくしま運営事業(↗)	<補完指標> 新規林業就業者数 林業人材を育成するため、林業アカデミーふくしまにおける研修を実施する。	8,806万円	【未達成】 長期研修の受講生数 実績値:14人 (目標値:15人) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R4年度の長期研修受講生14人及びR5年度長期受講生14人は、全員県内林業事業体に就業したため、新規林業就業者数に直接貢献している。また、アカデミーのPR事業やマスコミ報道等により、林業への認知度が上がったことが間接的に同指標に貢献している。今後とも人材育成のため、市町村や林業事業体のニーズを踏まえ随時内容を検証しながら研修を運営していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 漁業担い手の確保・育成に関する取組				
福島県次世代漁業人材育成確保支援事業 (↗)	<p><補完指標> 沿岸漁業新規就業者数</p> <p>本格操業に向けて震災からの復興に取り組む本県漁業において、将来の漁業担い手の確保に必要となる、新規就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入支援を行う民間団体に対し、補助を行う。(令和5年度から長期研修や経営・技術向上等のソフト関連事業については、国から直接民間団体へ交付されることとなった。)</p>	2,457万円	<p>【未達成】</p> <p>長期研修予定者数 実績値:19人 (目標値:44人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を縮小して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当事業により漁船、漁具の導入支援体制が構築され、これにより補完指標である本県新規漁業就業者数や定着率の増加が期待される。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

8事業のうち5事業においてアウトプット指標が未達成(達成率37.5%)の状況だった一方、各種事業でソフト・ハード面から担い手確保・育成の取組を展開した結果、基本指標である「新規就農者数」は目標を達成し、令和4年度から2年連続で300人超となった。

農林水産業者の高齢化や人口減少が加速化する中、引き続き担い手の確保・育成に注力するとともに、アグリカレッジ福島(農業短期大学校)や林業アカデミーふくしまでの研修受入等を通じた就農準備からその後の経営発展まで伴走支援を行い、担い手の定着率を向上させる必要がある。特に、担い手不足が顕著である浜通りの復興においては、多様な担い手の確保や漁業の本格操業に向け新規漁業就業者に対する重点支援が必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
ほ場整備率	73.0% (R2)	75.5% (R5)	↗	74.5% (R5)	達成	－	横ばい	農業競争力の強化を進めるため、農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積・集約化や、生産性向上に向けた農地の大区画化等によるほ場整備率が概ね計画どおり推移し、目標を達成した。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 農業生産基盤の強化に関する取組				
経営体育成基盤整備事業 他 (↗)	<p><基本指標> ほ場整備率</p> <p>農業競争力の強化を進めるため、未整備の農地に対して、農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積・集約化及び農業の付加価値化、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。</p>	28億9,778万円	<p>【達成】</p> <p>ほ場整備の実施地区数 実績値:17地区 (目標値:17地区)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業でほ場整備を実施し、総合計画の基本指標である「ほ場整備率」に対して直接的にプラスの影響を与えている。 ほ場整備計画地区及び希望地区の賦存量に応じて、整備を進捗させていく必要があることから、規模・内容を維持した継続が必要である。</p>
② 農業水利施設の保全管理に関する取組				
かんがい排水事業 他 (↗)	<p><補完指標> 担い手への農地集積率</p> <p>農業用施設の適切な維持管理及び長寿命化対策を行い、農業用施設の安定的な機能の確保と、災害の未然防止を図る。</p>	35億2,469万円	<p>【達成】</p> <p>長寿命化対策工事の実施地区数 実績値:72地区 (目標値:59地区)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>農業水利施設の老朽化と防災機能の不備は、農業用水の安定的な供給の支障となり、ひいては担い手の農地集積の妨げとなるため、本事業で計画的に施設の保全を図ることで、総合計画指標にプラスの影響を与えた。今後も、機能保全計画に基づき計画的に施設の保全対策を実施していく必要があるため、規模・内容を維持し、事業を継続する必要がある。なお、防災工事においては、実施地区の増に向けて、予算の確保に努めるなどのフォローアップを行っていく。</p>
③ 試験研究に関する取組				
福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業 (↗)	<p><補完指標> 農林水産試験研究機関が開発した技術件数</p> <p>被災地域の農林業の復興と更なる営農再開を加速させるため、深刻な担い手及び労働力不足を解消し、大規模な農業経営の実現が可能となる先端技術の実証研究を行う。また、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術の確立を図る。</p>	4,101万円	<p>先端技術活用による農業再生実証事業実証経営体の収益10%向上</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業はロボット開発等を実施するものであり、総合計画の基本指標である福島イノベーション・コースト構想の推進にプラスの影響を与えることが想定されることから、事業を確実に実施していく必要がある。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

6事業のうち5事業でアウトプット指標を達成(達成率83.3%)するとともに、基本指標である「ほ場整備率」は目標を達成している。

引き続き、農業競争力の維持・強化するため、農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積・集約化、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備の推進、被災地域の農林業の復興と更なる営農再開を加速させるため、計画的に事業を推進していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
第三者認証GAP等を取得した経営体数	680経営体 (R2)	774経営体 (R5)	↗	1,030経営体 (R5)	未達成	－	やや改善	基本指標「第三者認証GAP等を取得した経営体数」については、年々着実に増加しているものの、目標は達成には至らなかった。徐々に消費者のGAPに対する理解が浸透している。認証取得経営体を更に増やし、十分な量のGAP認証農産物を市場に供給するには継続した取組が必要である
県産農産物の輸出額(再掲)	227百万円 (R2)	336百万円 (R4)	↗	249百万円 (R5)	達成見込み	－	(改善)	R5年においては、アメリカやカナダ、マレーシアといった国への米の輸出量が大きく伸長し、目標の達成が見込まれる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 県産農林水産物のブランド化に関する取組				
ふくしまの畜産復興対策事業(↗)	<p><基本指標> 県産農産物価格の回復状況(牛肉)</p> <p>東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、肉用牛における先端技術を活用した種雄牛造成や酪農業における経営能力等の向上研修会の開催支援などに取り組むことにより、生産、風評及び経営安定対策を一体的に支援する。</p>	1億 5,177万円	<p>【達成】</p> <p>ゲノミック評価実施頭数 実績値:600頭 (目標値:600頭) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を拡大して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R6年1月に選抜した基幹種雄牛「隆福久」は、本県歴代基幹種雄牛の中で能力的に1位であること等の理由から、2月からの凍結精液の販売開始以降、県内外から購入需要が伸びている。そのため、今後「隆福久」の子牛が増えていくことで、県産牛肉の品質・価格の向上が期待されるとともに、子牛価格及び農家の所得向上が見込まれる。</p> <p>今後は、「隆福久」を始めとした県有種有牛のより一層のPRのため、関係機関・団体と共に農家へ利活用促進を図るとともに、R6年度から新たな選抜の指標として脂肪の質に関する評価体制の確立に取り組むことで、肉質や重量に加え、おいしさにも優れた次世代の種雄牛造成を目指す。</p>
② 県産農林水産物の販売促進に関する取組				
福島県産水産物競争力強化支援事業(再掲)(↗)	<p><基本指標> 沿岸漁業生産額</p> <p>県漁業関係団体等に対して、原子力災害による県産水産物への風評払拭とブランド力の強化に向け、第三者認証制度(水産工コラベル等)の活用や高鮮度出荷体制の整備、正確で安心・安全な県産水産物情報の発信強化等により、他産地に勝る高い競争力の獲得を図る。</p>	2億 7,887万円	<p>【達成】</p> <p>MEL等認証審査及び認証取得支援対象数 実績値:30件 (目標値:19件) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。水産工コラベル取得により県産水産物の付加価値向上に寄与し、消費量が増加することにより、水揚げ金額拡大に資する。原子力災害による県産水産物への風評払拭と、震災で失った販路確保のため、ブランド力の強化や正確な情報発信が引き続き必要である。今後、漁獲量の増加が見込まれることから、継続して支援を行う必要がある。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 県産農林水産物の輸出に関する取組				
園芸グローバル産地育成強化事業 (→)	<p><基本指標> 農業産出額</p> <p>輸出に取り組む産地や新たに取組もうとする産地に対して、輸出向け農産物の安定供給を可能とする生産の条件整備の支援及び輸出相手国の検疫条件に対応した防除技術や流通に必要となる保鮮流通技術等の確立により、本県産農産物の輸出货量回復・拡大と輸出再開を図る。</p>	1,417万円	<p>【未達成】</p> <p>事業実施地区数 実績値:0地区 (目標値:2地区) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。輸出コストの増加から新規で輸出に取り組もうとする産地は少ないのが現状であるため、支援対象品目を果樹に特化し、既存輸出産地の輸出拡大を支援する。</p>
④ 県産農林水産物の地産地消に関する取組				
ふくしま“食の基本”推進事業(再掲) (→)	<p><補完指標> 地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>東日本大震災と原子力災害の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関する体験活動を推進するとともに、地域における食育推進活動を支援する。</p>	1,111万円	<p>【達成】</p> <p>ふるさとの農林漁業体験支援事業支援数 実績値:17事業 (目標値:10事業) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトカム指標である「県産農林水産物を積極的に購入すると回答した人の割合」について、R4から2.7ポイントの減となったが、近年は概ね56%~59%の間で推移しており、平年並みの結果となった。アウトプット指標は伸びていることから、引き続き、子どもやその保護者を対象とした農林漁業体験等の食育活動の機会を創出することにより、県産農林水産物の安全安心の取組について理解を深め、地産地消及び食生活の改善から生活状況、心身の健康回復を図っていく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標「県産農産物の輸出額」は目標を達成する見込みである。引き続き、国内外の情勢や産地の動向を的確に捉えながら、関係課が連携して事業を推進していく。

一方、基本指標「第三者認証GAP等を取得した経営体数」については、年々着実に増加しているものの、目標は達成できなかった。関係団体への認証GAP導入の推進を図るとともに、流通業者、消費者の理解醸成につながる情報発信等の取組を強化していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
スマート農業技術等導入経営体数(再掲)	525経営体(R2)	990経営体(R5)	↗	718経営体(R5)	達成	上方	改善	H26年からスマート農業や高性能機械を活用した先端技術の実証に取り組んできたほか、被災地域の農業再生に向け先端技術の研究開発と社会実装を進めてきており、目標を達成できた。技術の一層の普及推進を図ることで更なる増加が見込まれる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 県産農産物の生産性向上に関する取組				
園芸生産拠点育成支援事業(↗)	<基本指標> 農業算出額 野菜や花きの産出額を増加させるため、県及び関係機関、団体が連携し、地域のモデルとなる生産拠点の育成を支援するとともに、国庫補助事業を活用して生産拠点育成に必要な栽培用施設及び付帯設備、栽培用機械の導入に係る経費を支援する。	1億7,781万円	【達成】 事業活用により増加した生産拠点の販売額累計実績値:3億1,773万円(目標値:2億4,000万円) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。JAグループが進めるふくしま園芸ギガ団地構想との連携により、園芸生産拠点の整備に向けた園芸施設の導入等が進められたことから生産力の強化が図られ、販売額の増加につながった。今後も、産地の特徴を活かした品目において、園芸生産拠点の整備を要望する地区に対して支援を継続する。
② スマート農業に関する取組				
スマート農業プロセスイノベーション推進事業(↗)	<基本指標> スマート農業技術等導入経営体数 農業の大規模化、効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術の現場実装に向け、実証研究を行うとともに、開発された先端技術の実証を通じた普及活動を展開する。また、近年の気象変動に対応するため、産地においてICT技術を活用した環境測定と高温対策を組み合わせた技術の導入・実証により、産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。	2,735万円	【未達成】 実証ほ設置箇所数実績値:23箇所(目標値:26箇所) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続きスマート農業技術の導入に向けた実証研究を行うとともに、現地検討会の開催等、開発された先端技術の実証を通じた普及活動を展開することで、産地の生産力強化に向けて省力化、効率化、規模拡大に資する技術の普及拡大を図り、県内のスマート農業等技術導入経営体数の増加につなげる。
③ 林業の生産性向上に関する取組				
森林環境適正管理事業(↗)	<補完指標> 森林整備面積 森林情報を一元管理する森林クラウドシステムの運用及び搭載データの更新により市町村や林業関係者との情報共有を図るとともに、一般県民向け森林情報地図サイトの運用により森林情報の提供を図る。	1,769万円	【達成】 ふくしま森まっぴアセス件数実績値:1,325,202件(目標値:1,289,000件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響与えた。搭載データの精度を上げ、森林情報地図サイトで情報提供を図ることによって、森林施業や木材利用等に貢献している。今後とも、システム情報の高度化を図るため、国土調査成果や航空レーザ計測成果の反映を継続して実施する。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
④ 水産業の振興に関する取組				
ふくしまの漁業の魅力・発信事業 (↗)	<p><基本指標> 沿岸漁業生産額 本県の漁業(内水面含む)が持つ魅力や水産物のおいしさなどの情報を各種メディアが連携し、継続的に県外へ発信することで、本県の漁業や水産物に対する理解の醸成を進め、根強く残る風評の払拭を図る。</p>	1億 3,019 万円	<p>【達成】 メディア等による漁業の魅力発信回数 実績値:194回 (目標値:24回) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。メディア等による情報配信により、消費者からの認知を得ることができ、福島県産水産物の消費拡大に資する。消費拡大により福島県水産物の需要が増加し、今後の水揚げ金額拡大に資する。さらなる水揚げ拡大に向けて、情報発信の手法について見直して継続する。</p>
⑤ 産地競争力の強化に関する取組				
オリジナルふくしま水田農業推進事業 (→)	<p><基本指標> 県産農産物価格の回復状況(米) 本県稲作農家の経営の安定化を図るため、「福、笑い」を始めとする県産米の食味・品質向上の取組や、「福乃香」等県産酒造好適米を原料とした酒造りの推進など、県オリジナル水稻品種を中心とした産地における取組を支援する。</p>	2,941 万円	<p>【達成】 オリジナル品種の作付割合(%) 実績値:「福、笑い」0.1 「天のつづ」22.3 「里山のつづ」4.2 (目標値:「福、笑い」0.12 「天のつづ」21.8 「里山のつづ」4.23) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。震災前と比較し、R5年産米価は回復傾向にあるものの震災前の水準まで回復していない。事業の効果を検証からより効果の高い事業に見直し、研究会活動の強化が重要であることから、事業の中で研究会活動を支援することとする。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

19事業のうち9事業においてアウトプット指標が未達成(達成率52.6%)の状況だったものの、基本指標は基準値が増加し、目標値を達成することができた。

今後も継続して基本指標を達成できるよう、関連性の強い他の政策(福島イノベーション・コースト構想の推進など)との連携・連動も意識しながら取組を進めていく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
野生鳥獣による農作物の被害額(再掲)	179,326千円 (R元)	118,848千円 (R4)	↗	167,372千円 (R5)	達成見込み	－	(改善)	野生動物による農作物被害は、野生の果実やドングリなど堅果類の豊凶や、豊凶に伴う出産数に左右され、自然環境の影響を受けやすい。近年の農作物被害は、1億3千万～2億円未満の範囲で推移しており、県内被害額の半分を占めるイノシシ被害については、これまでの対策の成果や野生イノシシの豚熱感染などからR3年度に続き減少している。一方、ニホンザル、ニホンジカの生息域の拡大も確認されていることから、生息域や被害発生状況に応じて対策を強化する必要がある。
自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)(再掲)	86.0% (R3)	84.1% (R5)	↗	88.0% (R5)	未達成	－	横ばい	全体として80%を上回っているが、目標は達成できなかった。前年度と比較すると15歳～19歳が4.5%増加し、30歳代で6.5%減少した。20歳代の年代において「どちらとも言えない」と回答した割合が高い(約18%)ことから当該年代を中心とした意識醸成等の取組により、自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと思う割合が高い水準で維持されると見込まれる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 農林水産業・農山漁村への理解促進に関する取組				
森林とのきずな事業 (↗)	<基本指標> 林業産出額 ふくしまの森林について県民が理解を深め、森林(もり)づくり意識の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報発信と森林づくり活動の推進を図る。	1,028万円	【達成】 森林づくり意識醸成活動参加者数 実績値:183,847名 (目標値: 144,500名) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響与えた。アウトプット指標の森林づくり意識醸成活動参加者数は、意識醸成の広がりが確認できる指標であるが、一定数の目標を達成し社会全体に浸透することで大きな効果が期待できるものため、確実に達成していくことが重要であるため、引き続き事業を継続していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 地域産業6次化に関する取組				
ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業 (↗)	<p><補完指標> 農産物の加工や直売等の年間販売金額 農林漁業者等の所得向上と地域産業の振興を図るため、「第3期 ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化を支える担い手の育成や売れる商品づくり等を支援するとともに、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を推進するため、6次化に取り組む人材やコーディネートする人材を育成する研修会の開催や6次化のワンストップ窓口である「ふくしま地域産業6次化サポートセンター」の開設による課題解決の支援、設備整備の補助による競争力のある地域産業6次化のレベルアップを図る。</p>	6,703万円	<p>【未達成】 6次化人材育成事業における卒塾整数 実績値:45人 (目標値:50人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。「農産物の加工や直売等の年間販売金額」は目標達成に至らなかったものの、農業経営体における農産物直売所での販売額が前年より12億円増加した。 課題解決のため、これまで取り組んできた人材育成や個別課題の解決に向けた専門家派遣、補助金による設備整備への支援を継続するとともに、新商品の開発を目指す農林漁業者等を対象に、ふくしま地域産業6次化サポートセンターに登録した専門家による販路の開拓や拡大に関する定期的な講習会を開催し、商品開発から販路開拓までの一体的な支援を行う。</p>
③ 鳥獣被害防止に関する取組				
鳥獣被害対策強化事業 (→)	<p><基本指標> 野生鳥獣による農作物の被害額 市町村等における効果的な鳥獣被害対策の取組や、イノシシ等捕獲の取組に対し、捕獲経費の助成や新技術を活用した支援・指導を行い、農作物被害の防止を図る。また、野生鳥獣等に関して専門的な知識を有する市町村専門職員を市町村等に配置するための人材確保・育成及び配置後の技術向上研修を行い、地域ぐるみの総合的な被害防止対策を推進する。</p>	5,707万円	<p>【達成】 鳥獣被害対策市町村専門職員数 実績値:16人 (目標値:16人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えるに至っていないが、鳥獣被害対策市町村専門職員はこれまでの事業効果の普及により、県内市町村で重要性の認識やその需要が高まっている。しかし、依然として専門的な知識を有する人材の確保が困難であることから、この課題の解決が必要である。このため、首都圏在住の学生等を対象に現地体験交流等を実施し、市町村専門職員への関心を高める活動を継続するとともに、市町村専門職員の定着強化と配置後のスムーズな活動を強化するための個別研修を実施する。さらに、大幅な人材確保の見通しが立たないため、地域を絞った重点的な支援を行う。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標「野生鳥獣による農作物の被害額」は目標を達成する見込みである。引き続き、市町村と密に連携しながら被害低減を図る。
一方、基本指標「自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)」については、目標を達成できなかった。
「①農林水産業・農山漁村への理解促進に関する取組」に係る4事業すべてがアウトプット指標を達成しているにも関わらず、基本指標に十分に影響を与えられていない現状であり、10・20歳代からの「どちらとも言えない」との回答割合が高い。若い世代をはじめ県民の意識醸成・理解促進につながるよう計画的に事業を推進していく。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R3年度)	最新値 (R4年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
再生可能エネルギー導入量	43.4%	47.0%	52.1%	51.9%	70.0%	当該指標はR5年度に大規模な風力発電所が運転を開始するなど、導入量の更なる積み上げがあり、目標値を達成することが予測される。施策における基本指標の結果を見ると、「改善」の状況であり、分析による推計もほぼ達成の状況となっており、当該指標へのプラスの影響は大きいとみられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 159~164頁参照)

基本指標達成度

2/3
前年度 3/3

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数 最新値:200件(R5) 目標値:149件(R5)
- 再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数 最新値:95件(R5) 目標値:95件(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 137~140頁参照)

主な事業の達成度

4/11
前年度 4/9

- 再生可能エネルギー普及拡大事業 **【達成】** 小水力・地熱バイナリー・バイオマス(地域間伐材等利用)発電設備の設備導入量(累計) 5074kW
- 福島県電気自動車導入推進事業 **【達成】** EV補助の件数 239件
- エコ・リサイクル製品普及拡大事業 **【達成】** うつくしま、エコ・リサイクル製品新規認定件数 7件 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 「施策2 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積」において、事業の達成度は0%(0/5)となっており、全体の達成度を押し下げる要因となっている。

(対応案) 施策2を中心に、基本指標が達成に至らなかった原因の特定と次年度事業の強化・再構築に取り組んでいく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 再生可能エネルギー等の更なる導入拡大と利用促進

すべての取組が、基本指標に対しプラスの影響を与えている。再生可能エネルギーの導入拡大に関する取組については、アウトプット指標から見ると、目標が未達成のものもあるため、一部見直しが必要であり、新規案件の組成に努めていく。

施策2 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積

基本指標は達成又は達成見込みであるものの、取組におけるアウトプット指標が未達成の状況である。再生可能エネルギー・水素関連技術開発・事業化の推進に関する取組については、基本指標に十分な影響を与えられていないため、必要に応じて事業の精査が必要である。

施策3 省エネルギー等の推進

環境・エネルギー関連の新技术の活用に関する取組や環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組については、アウトプット指標を達成しており、基本指標に対しプラスの影響を与えている。

補完指標の分析

- 日常生活で、再生可能エネルギー(太陽光など)を利用したい。または、すでに利用している。と回答した県民の割合(意識調査)
(目標値)57.7%(R4) → 60.9%(R5)
(実績値)52.0%(R4) → 55.1%(R5)

新築住宅着工戸数及び人口の減少、FIT価格の低下に伴い、住宅用太陽光発電設備の補助申請件数が減少傾向にあることから、事業の積極的な周知や、導入の進んでいない既築住宅への設置推進、更なる自家消費型設備の導入促進を進めていく必要がある。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 再生可能エネルギーの導入拡大に関する取組				
再生可能エネルギー普及拡大事業 (↗)	<基本指標>再生可能エネルギー導入量 本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするために、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。	7,347万円	【達成】 小水力・地熱バイナリー・バイオマス(地域間伐材等利用)発電設備の設備導入量(累計) 実績値:5,074kw (目標値:5,000kw) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。地域活用型補助金は申請件数は少ないが、1件あたりの発電設備容量は大きくなる傾向があり、事業の着実な推進は再生可能エネルギー導入量の積み上げに貢献するものである。R6年度以降については、より多くの事業者が補助事業を活用できるよう補助要件の見直しを行いつつ、補助金に興味を示している企業への訪問等を重ね、新規案件の組成に努めていく。
② 再生可能エネルギーの地産地消に関する取組				
再生可能エネルギー地産地消支援事業 (↗)	<基本指標>再生可能エネルギー導入量 自立・分散型エネルギーシステムの導入に資する住宅用太陽光発電設備や自家消費型再生設備の導入支援等を行う。	8億1,534万円	【未達成見込み】 住宅用太陽光導入件数(累計) 実績値:65,879件 (2023年12月末時点) (目標値:66,775件) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。電気代高騰を追い風としつつ、R5年度については新たに自家消費を主な目的とする住宅用太陽光発電設備の導入に対する補助金の公募を開始した。R6年度においてはSNS等を活用した新たなPR方法を実施し、住宅用太陽光発電設備の導入件数を着実に伸ばし更なる成果の積み上げを目指していく。
③ 水素社会の実現に向けた取組				
脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業 (↗)	<補完指標>定置式水素ステーションの基数 福島新エネ社会構想における取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における商用水素ステーションの整備拡大や水素モビリティの導入拡大、水素利活用設備の稼働等を通じた水素の普及啓発等を推進する。	1億7,680万円	【未達成】 定置式水素ステーション数 実績値:4基 (目標値:8基) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標の達成にプラスの影響を与える見込みである。R6年7月に立ち上げた県主催のワーキンググループにおいて、県や物流事業者、車両メーカー、水素ステーション事業者と、県内の商用車分野における水素需要の見通し等について議論を深めながら、今後の既存水素ステーションの一層の活用や水素ステーションの整備促進に繋げていく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

すべての取組が、基本指標に対しプラスの影響を与えている。再生可能エネルギーに関する取組については、アウトプット指標から見ると、目標が未達成のものもあるため、一部見直しが必要である。今後、天候に左右されにくい比較的安定している電源である小水力や地熱、バイオマスをはじめ、地域の特性に応じた多様なエネルギーの導入が重要であり、地域再エネポテンシャル調査事業の成果も踏まえつつ、新規案件の組成に努めていく。水素社会の実現に向けた取組については、アウトプット指標から見ると、目標が未達成であるため、精査が必要である。水素ステーションの設置運営がビジネスとして成立することが必要であり、そのためには燃料電池自動車の普及を推進することに併せ、整備費用、運営費用のコスト削減が必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	57件(R2)	200件(R5)	↗	149件(R5)	達成	上方	改善	再エネの世界市場は、拡大基調と試算されており、目標を達成できた。市場の拡大に伴い、成約件数もより増加することが見込まれる。
再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数	575件(R2)	752件(R4)	↗	881件(R5)	未達成見込み	－	(改善)	これまで複数年にわたり、新規企業の発掘や再エネ分野への参入などを促し、研究についても同様の掘り起こしを行ってきた。今後も、新規企業や再エネ分野への参入企業を発掘掘り起こしを行い、目標に向けて、実績を積み上げていく。
再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数	68件(R2)	95件(R5)	↗	95件(R5)	達成	－	改善	再エネの世界市場は、拡大基調と試算されており、市場の拡大に伴い、企業の設備投資において、より活発化することが見込まれ、目標を達成することができた。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。) ② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較) ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較) 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① エネルギー・エージェンシーふくしまによる一体的な支援等に関する取組				
再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業(↗)	<基本指標>再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数 県内企業に対して、再生可能エネルギー・水素分野におけるネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	2億2,803万円	【未達成】 事業化伴走支援企業数【累計】 実績値:62件 (目標値:90件) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカム指標(再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数)を達成したため。他方、中核を担う企業が固定化されつつあり、新たに事業参入・拡大を目指す企業の発掘が容易でなく、アウトプット指標は未達成となった。引き続き、開発された技術の事業化・製品化に向け、技術開発の計画段階から開発後まで一体的・総合的な支援を引き続き実施するとともに、新規参入企業の発掘及び人材育成を含むフォローアップ支援機能を強化する。また、本県の再エネ・水素関連産業の育成・集積に係る施策や取組に対して、専門的知見から助言をいただき、取組を一層加速化させるため、民間出身の外部有識者をアドバイザーとして登用する。
② 再生可能エネルギー・水素関連産業拠点の創出に関する取組				
再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業(再掲)(↗)	①に同じ			

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 再生可能エネルギー・水素関連技術開発・事業化の推進に関する取組				
福島新エネ社会構想等推進技術開発事業(→)	<p><基本指標>再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数</p> <p>県内企業に対して、産学官の連携により技術の高度化を支援するとともに、産総研福島再生可能エネルギー研究所(FREA)の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。</p>	6億1,851万円	<p>【未達成】</p> <p>補助事業採択件数 実績値:12件 (目標値:16件) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット、アウトカム指標(実用化件数)が達成されなかった。補助金採択企業において、実用化に向けた取り組みが進められており、事業化に向けてより普及性の高い市場ニーズに沿った技術開発を引き続き支援する。なお、採択基準の強化(採択件数の減)等内容を一部見直しして事業を継続する。</p>
④ 再生可能エネルギー・水素関連産業を担う人財育成に関する取組				
再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業(再掲)(↗)	①に同じ			

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は達成又は達成見込みであるものの、取組におけるアウトプット指標が未達成の状況である。再生可能エネルギー・水素関連技術開発・事業化の推進に関する取組については、基本指標に十分な影響を与えられていないため、必要に応じて事業の精査が必要である。

福島県の製造業は工業製品出荷額が東北第一位の実績を有しているものの、大手企業の下請けや組み立て工場が大半を占めており、大手企業の経営動向に左右されやすい状況にある。高い信頼性や精密さが求められる再生可能エネルギー・水素関連産業については、既存のサプライチェーンに参入することは容易ではなく、県内企業は下請構造から脱却できない状態となっている。このため、特定のプロジェクトに参画できるよう、県内企業の技術力向上を図るとともに、市場のニーズに沿った技術開発を支援し、福島発の技術の実用化・事業化に結び付けていくことが重要である。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 環境・エネルギー関連の新技术の活用に関する取組				
福島県電気自動車導入推進事業(再掲) (↗)	<基本指標> 温室効果ガス排出量(2013年度比) 「福島県2050年のカーボンニュートラル」の実現に向け、運輸部門の二酸化炭素排出削減に向けた取組を推進するため、県民、中小企業が電気自動車を導入する際の費用の一部について補助を行う。	4,818万円	【達成】 EV補助の件数 実績値:239件 (目標値:200件)	規模・内容・手法を一部見直して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 二酸化炭素排出削減の推進に向けては、更なる電気自動車の普及を進める必要があるため、補助額を5万円の定額とし、補助件数を1,100台と大幅に増やす。
② 環境に配慮した投融資等の普及に関する取組				
環境創造資金融資事業(再掲) (↗)	環境保全に取り組む中小企業者等を支援するため、環境保全施設等の設置、改善又は工場・事業場の移転に必要な資金の融資の斡旋等を行う。	0万円	-	事業終了(廃止) 当該事業は、これまで総合計画の基本指標にプラスの影響を与えていたと考えられるが、S51年に公害防止施設整備資金として制定し、H9年にエネルギー有効利用施設など、温暖化対策関連も対象事業に拡大して、現在まで事業を実施してきたところであるが、創設当時は、大気汚染や水質汚濁などの公害(四大公害など)が大きな社会問題となっており、施設改善等を促すための制度として有効であったが、現状においては、融資を利用する事業者は、より有利な他の資金を活用している状況であることから、当該事業の初期の目的は達成されたと考えられるため、R5年度で事業を廃止する。
③ 環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組				
エコ・リサイクル製品普及拡大事業(再掲) (↗)	<基本指標> 産業廃棄物の再生利用率 認定事業者が認定製品の販売促進又は新たに認定を目指すための製品開発事業を行う場合において、補助金を交付する。	933万円	【達成】 うつくしま、エコ・リサイクル製品新規認定件数 実績値:7件 (目標値:4件以上) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5は指標値より認定件数が多かった。次年度の見通しについては企業でのSDGsの機運も高まりつつあり、企業イメージアップのために販売促進を考える企業の増加や認定件数の増加等が見込まれるため、事業の方向性を見極めることとする。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

環境・エネルギー関連の新技术の活用に関する取組や環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組については、アウトプット指標を達成しており、基本指標に対しプラスの影響を与えている。

環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組については、公共工事での積極的な活用を検討し、販路拡大に努めたいと考える一方、リサイクル品の供給に不安定があったり、一定以上の製品出荷量ができない等の課題がある。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
観光客入込数 (再掲)	36,191 千人	47,687 千人	53,923 千人 (推計値)	47,000 千人	60,000 千人	当該指標については、新型コロナウイルスの5類引下げによるインバウンドの急速な回復や、国内旅行の増加などにより、目標の達成が見込まれる。施策における基本指標の結果を見ると、全ての指標において前年比が改善しており、外国人宿泊者数や教育旅行学校数など達成(見込み)となっており、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 165~174頁参照)

基本指標達成度
4/6
前年度 2/6

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 外国人宿泊者数(再掲) 最新値: 179,180人泊(R5) 目標値:147,000人泊(R5)
- MICE(国際的な会議等)件数 最新値:40件(R5) 目標値:30件(R5)
- 福島県教育旅行学校数 最新値:6,387校(R5推計値) 目標値:4,600校(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 140~147頁参照)

主な事業の達成度
22/28
前年度 14/29

- 観光地域づくり総合推進事業【達成】延べ支援数 14件
- MICE誘致等推進事業【達成】コンベンション開催補助件数 37件
- 教育旅行復興事業【達成】キャラバンの実施回数 206件 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業は7割以上がアウトプット指標を達成しており、基本指標についても6割以上が達成しており、事業が基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。一方で県内宿泊者数、観光消費額は未達成となっており、県全域の観光需要の回復が求められる。

(対応案) 施策1に紐付く主な事業の強化及び原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないか事業のロジックを再確認していく。

政策を取り巻く状況

施策1 ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大

基本指標は、浜通りへの観光客入込数や教育旅行の学校数は目標値を達成する見込みであるが、一方で、県内宿泊者数や観光消費額などについては目標値を達成できていない状況である。

施策2 インバウンド促進に向けた観光の強化

基本指標は、新型コロナウイルスの5類引下げや円安の影響による国内観光需要の増加、インバウンドの急速な回復などにより目標を達成できた。施策に紐づく主な事業については、66%(2/3)がアウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えたと考えられる。

施策3 多様なニーズに対応する観光地・受入環境づくりの推進

施策に紐づく主な事業については、66%(2/3)がアウトプット指標を達成している。主な取組のうち②、③はR5で事業終了であり、施策が目指す姿の実現のため、主な取組の構成を整理する必要がある。

施策4 国際交流の推進

基本指標については、目標値を達成しており、施策に紐づく主な事業をみるとアウトプット指標は50%(2/4)が達成となっており、基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。

補完指標の分析

■ ホープツーリズム催行件数

(目標値) 75件(R4) → 85件(R5)

(実績値) 319件(R4) → 396件(R5)

東日本大震災・原子力災害伝承館のプログラム利用及び教育旅行での訪問が堅調に増加しているほか、企業による社員研修においても参加者数の増加が見られ、本県でしか得られない新しい学びのスタイルが評価されたこと等により、令和12年度までの目標値を達成している。

引き続き、ホープツーリズムの需要拡大に対応したフィールドパートナー(地域をアテンドする人)の人材確保などを進めるとともに、一般観光客向けホープツーリズムに対し、一般募集型旅行商品を企画し誘客するなどの対応も進めていきたい。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
県内宿泊者数	9,536 千人泊 (R2)	9,687 千人泊 (R5)	↗	11,600 千人泊 (R5)	未達成	－	横ばい	全国旅行支援による宿泊者の底上げや、5類引下げによる制限の緩和により、R4年と比較して回復しているが、新型コロナウイルス流行前の数値までは回復しておらず、目標は達成できなかった。
観光消費額(観光目的の宿泊者)	120,370 百万円 (R元)	82,334 百万円 (R5推計値)	↗	97,000 百万円 (R5)	未達成 見込み	－	(悪化)	新型コロナウイルスの5類引下げや円安の影響による国内観光需要の増加、インバウンドの急速な回復などにより、更なる増加が期待できるが、目標数値の算出については複数の根拠数値(観光客入込数など)が必要であるため推計が難しいことから、R4年の状況を踏まえ、R5年も未達成の見込みとしている。
浜通りの観光客入込数	7,051 千人 (R2)	11,858 千人 (R5推計値)	↗	9,200 千人 (R5)	達成 見込み	－	(改善)	当該指標を牽引するホープツーリズムのR5年度の参加者数は、396件となり、H28年度の事業開始以降、過去最高を記録したことから、R5年の浜通りの観光客入込数も目標値達成見込みと推測される。ホープツーリズムの参加者数については、ホープツーリズム・サポートセンターを浜通りに開設したことにより、モデルコース以外の柔軟なコース設定が可能となり、参加団体が広がっている。
福島県教育旅行学校数	6,941校 (R元)	6,387校 (R5推計値)	↗	4,600校 (R5)	達成 見込み	－	(悪化)	R5年度のバス経費補助について、R4年度と同程度の件数であるほか、教育旅行について大規模受入施設の改修が終わり、受入再開した施設もあることから、目標値は達成見込みと推測される。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)

括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 福島県ならではの観光誘客に関する取組				
ホープツーリズム運営・基盤整備事業(↗)	<p><基本指標> 浜通りの観光客入込数</p> <p>ホープツーリズムの関連コンテンツ、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口の整備・運営、情報発信を行うとともに、旅行会社にホープツーリズムの認知、商品造成を促すため、現地招請を実施する。また、ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向け、企業等の人材育成研修プログラムを造成するとともに、企業関係者を対象としたモニタツアーによる検証・磨き上げを実施する。</p>	1億9,271万円	<p>【未達成】</p> <p>ホープツーリズム AGT専用サイトコンテンツ掲載数 実績値:59個(目標値:65個)</p> <p>▶ 前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、総合計画指標にプラスの影響を与えた。R5年度に富岡町にサポートセンターを設置したことにより、従来よりも幅広いニーズに対応することができ、その結果として過去最高の件数実績を得ることができた。一般認知度を向上しつつ、ワンストップ窓口とサポートセンターの両輪で引き続き柔軟に対応を整備する。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 教育旅行・合宿の誘致促進に関する取組				
教育旅行復興事業 (↗)	<p><基本指標> 福島県教育旅行学校数</p> <p>県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対するバス経費の一部助成を行う。また、本県ならではの教育旅行プログラム「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げ・周知のための教育関係者等向けモニターツアー、広域エリアごとの合宿誘致促進の強化等を行うとともに、学校や旅行会社への継続的な情報発信・営業活動を実施する。</p>	2億 4,128 万円	<p>【達成】</p> <p>キャラバンの実施回数 実績値: 206回 (目標値: 120回) ▶ 前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、総合計画指標にプラスの影響を与えた。キャラバン(セールス)の結果これまで教育旅行の方面が固定化されていた学校がコロナ禍をきっかけに方面変更をコンテンツの中身や補助額で検討する学校が増えてきていることが分かった。また、公立学校では旅費の上限がネックとなる声も多くある。この機をとらえ、手ごたえのあった地域にバス助成の新規とリピーター加算について周知し、誘客促進をはかる。</p>
③ 新たな滞在型観光・広域観光周遊推進の取組				
観光地域づくり総合推進事業(再掲) (↗)	<p><基本指標> 観光客入込数</p> <p>地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施するほか、事業を通じて地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積、キーマンたちの牽引による機運の醸成、地域の特徴や強みの明確化により、将来的に地域が自走する際の一助とする。</p>	1億 2,582 万円	<p>【達成】</p> <p>延べ支援数 実績値: 14件 (目標値: 12件) ▶ 前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。コロナ禍を経て変化を遂げた顧客ニーズに対応するため、専門家派遣やイベント等の情報発信を効果的に実施できた。次年度以降は、地域が「稼げる」「儲かる」仕組み構築のため、県観光物産交流協会が主体となり自走化に向けた方向性を検討する。また、プレイヤー不足により地域の観光推進体制にばらつきがあるという課題解決のため、人材育成を踏まえた事業の内容を検討する。</p>
④ 地域資源をいかした滞在型コンテンツやイベントによる観光促進の取組				
「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業 (↗)	<p><基本指標> 観光客入込数</p> <p>会津地域が一丸となって、只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、令和4年10月1日全線運転再開した只見線を活用した地域振興を図る。</p>	1億 2,980 万円	<p>【達成】</p> <p>ツアー等参加者数 実績値: 11,306人 (目標値: 11,200人) ▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。只見線沿線地域の活性化のため、関係自治体やJR東日本と連携して、只見線の利活用促進事業を展開することで、指標に寄与することができた。観光周遊バスや企画列車と連携したツアーイベント等を企画し、ツアーチケット完売等の成果を上げ、アウトプット指標は達成されたが、アウトカム指標に設定した「奥会津4町観光客入込数」は、コロナ禍の影響もあって目標値の8割程度にとどまり、未達成となった。</p>

(↗): 指標にプラスの影響を与えた事業、 (→): 十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は、ホープツーリズム参加団体が過去最多を記録するなど、重点的な取組みを進めた浜通りへの観光客入込数や教育旅行の学校数は目標値を達成する見込みである。施策に紐付く主な事業についても、76%(13/17)がアウトプット指標を達成しており、基本指標にプラスの影響を与えることができた。一方で、県内宿泊者数や観光消費額などについては目標値を達成できていない状況であるため、県全域の周遊・滞在につなげる取組を強化していく必要がある。引き続き、ツアー商品やコンテンツの造成支援や誘致活動を継続するとともに、R8年4月に開催される「デスティネーションキャンペーン」とも連携し、復興が進む福島の現状を感じてもらえるコースづくりを目指していきたい。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
外国人宿泊者数(再掲)	51,180 人泊 (R2)	179,180 人泊 (R5)	↗	147,000 人泊 (R5)	達成	上方	改善	コロナ前(R元年)の104.1%と過去最高のペースで推移しており、目標を達成できた。また、R6年1月から台湾定期チャーター便の就航が開始したことから、今後もインバウンド需要の更なる回復が見込まれる。

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 本県のイメージ回復と外国人観光客の誘致に関する取組				
福島インバウンド復興対策事業 (↗)	<p><基本指標>外国人宿泊者数</p> <p>東日本大震災による根強い風評、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減、ALPS処理水の海洋放出による新たな風評発生など、本県が直面する複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーを更に深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開することで本県の観光復興を加速化させる。</p>	3億731万円	<p>【未達成】</p> <p>市場別SNS等での情報発信回数 実績値:1,141回 (目標値:1,210回) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年の外国人宿泊者数は179,180人泊となっており、総合計画の目標値147,000人泊を達成した。新年度は、重点市場のうち、台湾、タイ、豪州、ベトナムに現地窓口を設置し、現地目線による情報発信等を行う。特に台湾、タイ、ベトナムを最重点市場に位置づけ、プロモーションを集中する。また、新たにインバウンド向けセミナーを開催し、観光業におけるホスピタリティの向上や人材育成等の取組を行う。</p>
② 広域的な外国人観光客の誘致に関する取組				
広域観光推進事業 (↗)	<p><基本指標>外国人宿泊者数</p> <p>東北観光推進機構及び広域連携協議会等の外部団体に対し、東北のブランド化を図りながら広域的に誘客を推進するために負担金を拠出する。</p>	2,404万円	<p>【達成】</p> <p>連携した外部の団体 実績値:4団体 (目標値:4団体) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業を継続して実施することで、連携先との関係が強化され、県単独では誘致できない新たな誘客を生み出すことができる。</p>
③ 海外からの教育旅行誘致に関する取組				
国際教育旅行等誘致促進事業 (↗)	<p><基本指標>福島県教育旅行学校数</p> <p>国際教育旅行は、滞在・宿泊を通じ地域振興に大きく貢献するとともに将来のリピート(再来訪)に繋がることから、台湾など現地における教育旅行関係者向けセミナーや教育旅行関係者の招請等を実施し、国際教育旅行の誘致を図る。</p>	374万円	<p>【達成】</p> <p>教育旅行セミナー実施都市数 実績値:2都市 (目標値:2都市以上)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。国際教育旅行をさらに推進するため、学校を所管する教育部門と連携強化を図り、当該事業を継続して実施することで、国際教育旅行の誘致につながる。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

基本指標は、新型コロナウイルスの5類引下げや円安の影響による国内観光需要の増加、インバウンドの急速な回復などにより目標を達成できた。施策に紐づく主な事業については、75%(3/4)がアウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えたと考えられる。

引き続き、本県への確実な誘客に結びつけるため、現地窓口を通じた旅行会社への営業活動のほか、国ごとの嗜好に応じた現地目線でのプロモーションを強化するとともに、R5年8月からALPS処理水の海洋放出が開始されたことにより、本県への商品造成に影響が見られることから、今後も粘り強く情報発信等を継続していく必要がある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 県内観光産業のサービスの質向上に関する取組				
観光関連団体連携推進事業(再掲) (↗)	<p><基本指標>観光客入込数 本事業は、「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として、震災・原発事故による風評被害の影響により落ち込んだ観光産業の復興に向けた事業を県、市町村、観光、報道、経済、運輸、文化・スポーツ団体など幅広い関係者が一体となって実施し、本県の魅力を国内外に広く発信し、観光を通じて魅力的な地域づくりを進めることで、本県観光のイメージアップ及び観光客の誘客促進、経済の活性化に寄与することを目的とする。</p>	1億 6,833 万円	<p>【未達成】 観光情報サイト「ふくしまの旅」年間情報発信件数 実績値:93件 (目標値:110件) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。新型コロナウイルスが5類に移行し、観光需要の高まる中、情報誌やHP・SNSにおける情報発信、イベント等におけるプロモーションを効果的に実施できた。次年度以降は、デスティネーションキャンペーン開催に向け、関係団体等と連携しながら事業の方向性や内容を検討する。</p>
② 外国人観光客の受入体制の整備や多様性への対応に関する取組				
ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業 (↗)	<p><基本指標>浜通りの観光客入込数 教育旅行や企業研修といった従来の団体向けホープツーリズムとは異なり、一般観光をフックとした新たな個人向けホープツーリズムによる誘客を目指すことにより、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の獲得を図る。 1.イベント開催、テレワークキャンペーンの実施、サイクリング受入環境整備、デジタルを活用した切れ目ない情報発信 2.インバウンド向け多言語ガイドの育成、受入環境整備、海外OTAを対象とした営業活動、海外メディア向け情報発信 3.コンテンツの磨き上げ、リピーター層の獲得に向けた受入体制強化、インフルエンサー招請やイベント出展による情報発信</p>	2億 3,158 万円	<p>【達成】 テレワークキャンペーン参加施設数 実績値:27施設 (目標値:26施設)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は、総合計画指標にプラスの影響を与えた。個人向けホープツーリズムのコンテンツ創出等、浜通りの観光受入体制の強化を通して、関係人口の拡大に寄与している。ワーケーションに関しては目標の600人を達成し、自走可能な状況であることからR5で終了とする。</p>
③ 国際化に対応した標識に関する取組				
標識整備事業 (↗)	<p><基本指標>外国人宿泊者数 高速道路ナンバリング、統一した英語表記等、本県を訪れる外国人観光客等に対応した分かりやすいサインを整備する。</p>	3,217 万円	<p>【達成】 外国人旅行者にわかりやすい標識整備率 実績値:100% (目標値:92%) ▶前年度【達成】</p>	<p>事業終了(廃止) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成し、事業を完了した。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

施策に紐づく主な事業については、66%(2/3)がアウトプット指標を達成している。② 外国人観光客の受入体制の整備や多様性への対応に関する取組、③ 国際化に対応した標識に関する取組はR5で事業終了であり、施策が目指す姿の実現のため、主な取組の構成を整理する必要がある。

① 県内観光産業のサービスの質向上に関する取組においては、R8年4月に開催される「デスティネーションキャンペーン(DC)」に向けて、JR等の民間事業者と連携し、冷え込んだ観光産業の振興に向けた全県の意識共有を盛り上げ、継続して観光産業の復興に向けた施策の取り組みや情報発信による誘客を推進する必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
MICE(国際的な会議等)件数	28件(R2)	40件(R5)	↗	30件(R5)	達成	上方	改善	R3年度は東京オリンピックの影響により一時的に増加したものであり、R4年度は新型コロナウイルス拡大により減少したものの、R5年度は新型コロナウイルス水際対策緩和等により増加し、目標を達成できた。東日本大震災から13年余りが経過し、本県や東北の復興支援を兼ねた国際会議の開催は減少しているが、大阪・関西万博の開催や福島国際研究教育機構(F-REI、エフレイ)の事業展開等を契機として、今後も増加することが見込まれる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 県内大学と海外大学との交流に関する取組				
県内大学と海外大学との交流に関する取組(↗)	<基本指標> MICE(国際的な会議等)件数 会津大学、県立医科大学において、海外大学との共同研究、国際単位認定(ICRP)、留学生の交換などを行う。	—	【達成】 会津大学における ①全学生のうち外国人留学生の割合 ②日本人学生の留学経験者数 実績値:①14.3、②52(派遣枠は50) (目標値:①10%、②50%) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラス成果を与えた。新型コロナウイルス感染症の影響により、出入国が制限されたため、対面交流のほか、オンラインを活用した会議の開催や研究交流を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、出入国の制限が解除されたことから、留学生の交換や海外協定校への学生派遣が徐々に復活してきている。当該事業は総合計画の基本指標に資する事業であり、会津大学の第3期中期目標で設定していた指標である。第4期中期目標では、①の留学生数は一定の水準に達したと考え、さらなる国際競争力の向上と国際的に活躍できる人材の育成を図るため、留学プログラムの質の向上を目指す。また、地域との交流事業の強化のため、地域との交流事業に参加した学生数を設定した。
② 国際会議の誘致に関する取組				
MICE誘致等推進事業(再掲)(↗)	<基本指標> MICE(国際的な会議等)件数 県内で開催されるコンベンション・エキスカージョンに対して補助を実施し、交流人口の拡大や県内消費拡大に繋げる。	3,133万円	【達成】 コンベンション開催補助件数 実績値:37件 (目標値:22件) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本事業実施により本県への訪問・宿泊機会の創出を促進することで、県内宿泊者数の増加を促進するほか、開催会場等と連携して県内観光地紹介などの観光へつながる施策を展開する。また、アウトカム(支援したコンベンションによる宿泊者数)の目標値についてコロナ禍による行動変容を見極めるなど、適切な数値をその年度ごとに分析していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 国際協力・国際貢献に関する取組				
国際協力・国際貢献に関する取組 (↗)	<p><基本指標> MICE(国際的な会議等)件数</p> <p>東日本大震災及び原子力災害の記録や教訓、復興への歩みに関する本県の取組を来県する各国要人などに紹介するとともに、関係機関と連携して、国際会議等の場や「うつくしま国際協力大使」を通して国内外に広く情報発信するなど本県の現状への理解促進に取り組む。</p>	—	<p>うつくしま国際協力大使に委嘱したJICA海外協力隊派遣者数 実績値:5人</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。JICA等の関係機関と連携し、引き続き、東日本大震災および原子力災害の記録や教訓、そして復興の過程について、他国の要人などに本県の取り組みを紹介し、関連機関と連携しながら、国際会議や「うつくしま国際協力大使」を通じて、国内外に情報を広く発信し、本県の現状をより理解してもらうための努力を続ける。</p>
④ 県と海外との様々な交流事業に関する取組				
チャレンジふくしま世界への情報発信事業(再掲) (↗)	<p><基本指標> MICE(国際的な会議等)件数</p> <p>知事が海外に赴き、政府や国際機関関係者に対して、直接本県の現状や魅力について情報発信をする。また、国内で開催される主要な国際的なイベントの機会を利用して、本県の情報発信を行うほか、本国に対して影響力のある駐日外交団、海外メディア、インフルエンサー等を対象に県内視察を実施し、本県についての理解を促進する。更に、本県にとっての強力なサポーターである在外県人会や在外公館に、積極的に本県のPRをしてもらうために、パンフレットやPR資材を提供する。</p>	4,352万円	<p>【未達成】</p> <p>駐日外交団等県内視察参加者数 実績値:19人 (目標値:20人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。様々な主体と連携し本県の姿を発信することで福島県への関心を高めると共に、本県の理解促進を図ることができ、風評払拭・風化防止に寄与することができた。</p> <p>海外において根強く残る風評を払拭し、時間経過とともに進む本県への風化を防ぐためには、様々な主体と連携し、多様な層に対してあらゆる機会を捉え、復興への挑戦を進める本県の姿を粘り強く発信し続けていく必要がある。R6年度は、引き続き外務省等中央省庁や在外県人会等と連携を図るとともに、輸入規制を継続する中国などを発信先ターゲットとして重点化すること等により、海外への効果的な情報発信を行う。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、目標値を達成しており、施策に紐づく主な事業をみるとアウトプット指標は50%(2/4)が達成となっており、基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。東日本大震災から13年余りが経過し、本県や東北の復興支援を兼ねた国際会議の開催は減少しているが、大阪・関西万博の開催や福島国際研究教育機構(F-REI、エフレイ)の事業展開等を契機として、今後も増加することが見込まれるため、県内大学と海外の大学間での留学生の交換、学生の派遣等による連携・交流の推進や、在外県人会を通じた海外に向けた情報発信等を継続することにより、引き続き国際交流及びMICE(国際的な会議等)誘致促進のための事業を展開する必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者数)	580,442 人	568,014 人	562,547 人	581,000 人	581,000 人	当該指標は、目標値に達しておらず、基準値も下回っている状況である。基本指標の達成度は6割、主な事業の達成度も5割以上であり、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられるが、生産年齢人口の減少と同程度指標が減少している。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 175~180頁参照)

基本指標達成度

3/5
前年度 4/5

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 新規高卒者の県内就職率 最新値:82.8%(R5) 目標値:82.05%(R5)
- 離職者等再就職訓練修了者の就職率 最新値:80.6%(R4) 目標値:75%以上(R5)
- 福島県次世代育成支援企業認証数 最新値:1,081件(R5) 目標値:1,042件(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 148~153頁参照)

主な事業の達成度

11/20
前年度 10/15

- ふくしま若手人材定着事業【達成】 訪問相談及び個別相談実施件数 366件
- ふくしまで働こう！就職応援事業【達成】 センター相談件数 32,323件
- 女性IT人材育成・就業応援事業【達成】 オンライン講座受講者数 110人

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業の5割以上でアウトプット指標を達成、基本指標の6割が目標値を達成しており、基本指標に対する事業の貢献が出来ているが政策の基本指標は目標未達成となっている。これは、県全体の生産年齢人口減少及び若年層の県外流出の影響が考えられる。

(対応案) 幅広い年齢層に対しての就業支援を継続するとともに、他分野・他政策の事業と連携し、特に若年層の就職時の県外流出抑制、県内流入促進に取り組んでいく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 県内経済を支える人材の確保・育成

基本指標の各種就職率については、達成または達成見込みである。一方で、説明会・面接会参加者数や職業訓練受講者数など事業への参加者数を目標値とした事業で目標未達成となっており、求人ニーズの高止まりや生産年齢人口の減少が要因と考えられる。県内企業の魅力発信や就職相談窓口の活動強化に取組み、若年層を中心とした県外流出に歯止めをかけ、県内経済を支える人材の確保を図る。

施策2 誰もが安心して働ける雇用環境の整備

基本指標「福島県次世代育成支援企業認証数」の目標値は達成されている状況である。育児・介護休業法の改正により、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まってきていることが一因と考えられる。引き続き、労働者の雇用に関する取組や仕事と生活の調和に係る環境整備等を行うことにより、誰もが安心して働ける雇用環境を整備する必要がある。

施策3 女性が活躍できる社会の実現

施策に紐づく各種取組・事業について、概ねアウトプット指標を達成している。一方で、若年女性の就職時期の県外流出に歯止めがかかっておらず、本県の人口減少、人材確保における大きな課題となっているため、女性が活躍できる社会の実現に向け、企業向けセミナーやアドバイザーの派遣、男性育児休業の取得拡大に向けた奨励金制度などの企業支援施策の推進に加え、若年女性の意見を直接伺う機会を増やすことで、県事業への女性の目線、意見の反映を促進する。

補完指標の分析

■ 県内企業に就職した高卒者の離職率

(目標値) 39.20%(R4) → 39.15%(R5)

(実績値) 33.60%(R4) → 33.70%(R5)

令和5年度の新規高卒就職者の就職後3年以内の離職率は前年度とほぼ横ばいであり、全国平均と比較し低い値となっている。

企業にとって人手不足の状況が続いていることで、若者にとって求人が余っている状況になっていることから、早期離職への抵抗感が低下する方向に動く可能性があるため、県内企業へ就職した新入社員と他社の同年代社員とのネットワークづくり支援や、新入社員を育成・指導する上司・先輩社員向けのセミナーの開催等により、新入社員の早期離職防止・人材定着につなげる。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
新規大学等卒業生の県内就職率(再掲)	53.5% (R2)	48.8% (R5)	↓	54.5% (R5)	未達成	—	やや悪化	民間企業の調査によると、2024年3月卒業予定の全国の大学生、大学院生が地元(Uターン含む)就職を希望する割合は62.6%で前年同率となっているが、本県については県外就職者の増加傾向が続いており、目標を達成できなかった。
新規高卒者の県内就職率	81.9% (R2)	82.8% (R5)	↓	82.05% (R5)	達成	—	横ばい	R6.3月時点で新規高卒者の求人数は9,402人と、求職者数3,370人を大きく上回る結果となっており、企業にとって人手不足の状況が続いており、当面はこの状況が継続すると考えられる。県内就職者の割合は例年と同水準を維持しており、地域によるばらつきが見られたが目標は達成できた。
離職者等再就職訓練修了者の就職率	76.6% (R2)	80.6% (R4)	↑	75.0% 以上 (R5)	達成見込み	—	(やや改善)	R6.7月時点で目標は達成される見込みだが、県内の求人動向においては、業種によって偏りが見られる状況である。(事務分野0.71倍、IT分野1.91倍、介護3.88倍※R6.3月時点)
技能検定合格者数	569人 (R2)	1,143人 (R5)	↓	1,263人 (R5)	未達成	—	改善	若年者の人口減少が進み、今後大幅な伸びが見込めない中で、R5においては前年比3%減で、目標達成は達成されなかった。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。) ② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較) ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較) 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 新規高卒者・大卒者の就職活動支援に関する取組				
ふるさと福島若者人材確保事業(↑)	<基本指標>新規大学等卒業生の県内就職率 県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等により、県内就職のきっかけを作る。また、県内の中小企業を対象にした、オンライン採用活動の導入支援を行うことで、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。	4,121万円	【未達成】 県主催合同企業説明会・面接会参加者数実績値:901人(目標値:1,300人) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。合同企業説明会について、対面での実施を縮小しオンライン中心に実施したことで、アウトプット及びアウトカム(合同企業説明会に参加した企業における新卒採用者数)の増加に寄与したと考えられる。(R4:合同企業説明会(東京)参加者22名 → R5:業界研究会(オンライン)参加者のべ190名)
② 県内企業の魅力を発信するための支援に関する取組				
企業の魅力「気づき・発信・体験」プロジェクト(↑)	<基本指標>安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数) 県内企業の情報発信力を強化するとともに、様々な職業体験を通じて若年層や保護者等への県内企業の認知度を図り、人材確保につなげる。	3億1,099万円	【未達成】 小中学生向け工場見学実施回数実績値:136回(目標値:150回)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。様々な広報媒体を活用して、プロジェクトの周知、県内企業の魅力を戦略的に発信するとともに、プロジェクトへの賛同企業等を増加させオールふくしまでの取組へ昇華させる。未来の産業人材確保のために小中学生向け工場見学等を継続していくとともに県外からの還流を図る取組として、首都圏の大学生等を対象とした県内企業体験ツアーや若手社会人との交流会を実施していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 県内移住希望者への就業支援に関する取組				
ふくしまで働こう！就職応援事業 (↗)	<p><基本指標> 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)</p> <p>首都圏及び県内学生に対して、「ふるさと福島就職情報センター」による就職相談や企業情報提供を行うことにより、若年者等の県内定着と県外からの人材還流を図る。</p> <p>また、被災求職者に対して、県内6箇所を設置する「ふくしま生活・就職応援センター」による窓口相談や県内外への巡回相談により、就労による生活再建、自立支援を行う。</p>	2億 3,317 万円	<p>【達成】</p> <p>センター相談件数 実績値:32,323件 (目標値:32,000件)</p> <p>▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度から見直した点として、ふるさと福島就職情報センター東京窓口就職相談員の積極的な首都圏大学キャリアセンター等訪問による連携強化、移住相談窓口利用者や移住関連セミナー等参加者に対する就職相談員による就職相談窓口の説明、就職相談員による積極的な窓口外での活動等を実施することにより、就職決定者数の増加につながると考えられる。次年度は、就職活動中またこれから就職活動を始めようとしている子を持つ保護者へ、県内企業情報等や、その他就職に役立つ情報を発信するとともに、『『感働！ふくしま』プロジェクト』ポータルサイトへの保護者登録を促す広報を行い、若年等の県内定着や県外からの人材還流を図っていく。</p>
④ 高度な技術・技能を有する産業人材の育成に関する取組				
ものづくり産業におけるDX人材育成事業 (↗)	<p><基本指標> 新規大学等卒業者の県内就職率</p> <p>テクノアカデミーの学生に対する最新機器を活用した訓練やAI・IoT活用に向けたプログラミング技術習得等により若年層のDX人材の育成を図る。</p> <p>また、県内中小企業(製造業)のDXに向けた理解醸成及び企業内人材育成方針構築支援等による企業在职者のDX人材育成まで一体的に取り組むことで、ものづくり産業の振興を図る。</p>	2,950 万円	<p>【達成】</p> <p>テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間数 実績値:1,071H (目標値:1,000H)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標はおおむね達成見込みであり、DX導入による生産性向上に寄与していると考えられる。R6年度は、支援項目の中に課題解決に向けた簡易的なツール作成・導入を盛り込むことで、具体的なDX導入事例を創出することが可能。また、新たに産学金官の有識者で連携し、企業支援の内容や実績を分析し体系的に整理し、事業改善や新たな取組等を検討強化する体制を構築する。今年度と同規模で不足している機器を整備するとともに、継続して若年者や企業在职者に対して、DX関連講義を実施する。</p>
⑤ 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発に関する取組				
離職者等再就職訓練事業 (↗)	<p><基本指標> 離職者等再就職訓練修了者の就職率</p> <p>再就職に向けて新たなスキル等を必要とする求職者に対して、求人ニーズや求職ニーズを踏まえた職業訓練を実施し、再就職の促進に資する。</p>	2億 9,790 万円	<p>【未達成】</p> <p>職業訓練の受講者数 実績値:1,138人 (目標値:1,705人)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。求職者に合わせたきめ細やかな就職支援に取り組むとともに、福島労働局、各ハローワーク及び委託先訓練機関等との連携により、求職者の就職促進を図る。</p>
⑥ 技能の振興と継承に関する取組				
進化する伝統産業創生事業 (↗)	<p><基本指標> 県産品輸出額</p> <p>将来的な後継者確保のため、職人や将来後継者を旨する者を対象としたアカデミーや、学生・若手やシニア向けのインターンシップを実施するとともに、総合的なWeb情報サイトを運営して情報発信を行う。</p>	2,808 万円	<p>【達成】</p> <p>当事業によるインターンシップの参加者数 実績値:44人 (目標値:30人)</p> <p>▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は 総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。伝統工芸等を学ぶインターンシップ参加者の目標を達成しており、商品開発等に寄与している。</p> <p>一方、アウトカム目標である伝統工芸品・地場産業新規就業者の獲得には至っていない。後継者育成の取組については、単年度での効果は現れにくいいため、工芸品事業社と他業種との連携を促す等の工夫を図りながら、継続的に後継者の確保や工芸品の振興に取り組んでいく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標の各種就職率については、達成または達成見込みである。技能検定合格者数についても、目標値未達成ではあるものの、目標値の9割ほどの実績となっている。一方で、施策に紐づく各種取組について目標未達成の事業があり、特に説明会・面接会参加者数や職業訓練受講者数など事業への参加者数を目標値とした事業で目標未達成となっており、求人ニーズの高止まりや生産年齢人口の減少が要因と考えられる。県内企業の魅力発信や就職相談窓口の活動強化に取組み、若年層を中心とした県外流出に歯止めをかけ、県内経済を支える人材の確保を図る。 178

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
福島県次世代育成支援企業認証数	765件(R2)	1,081件(R5)	↗	1,042件(R5)	達成	－	改善	入札時の加点メリットを背景とした建設事業者の申請、さらには育児・介護休業法の改正により、男性向けの新たな育児休業制度が制定されるなど、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まってきており、目標は達成された。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 労使関係の安定促進や労働者の福祉向上に関する取組				
労働相談事業等(↗)	<補完指標> 福島県中小企業労働相談所の相談件数 労働に関するトラブルを解決するため、労働者や使用者が気軽に相談できるようフリーダイヤルによる労働相談を実施。また、労働者を対象とした融資制度などにより、労働者の生活安定福祉向上に努める。	312万円	福島県中小企業労働相談所の相談件数 実績値:154件	規模・内容・手法を一部見直して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。フリーダイヤルにて労働に関する相談を受けることで誰もが安心して働ける雇用環境の整備に寄与したため。また、相談員の研修等の機会を確保するほか、希望者にはメールでの対応を可能とするなど、より相談者の利便性を図る。
② 仕事と生活の調和に配慮した環境の整備に関する取組				
女性活躍・働き方改革促進事業(↗)	<基本指標> 福島県次世代育成支援企業認証数 働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業により女性が活躍でき、誰もが働きやすい職場環境づくりを促進していく。	6,035万円	【未達成】 女性活躍のためのワーク・ライフ・バランス経営塾参加者数 実績値:18人(目標値:20人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各指標を達成しており、認証数は増加傾向で推移しているため。認証取得企業は入札時の加点メリットを背景として、建設事業者が多数を占め、偏りがみられることから、他業種の企業を訪問するなどして制度のPRを行い、幅広い業種での認証を進める。また、女性活躍や働き方改革に向けて、企業に対してセミナーの周知、アドバイザーの派遣、伴走型の集中コンサルティング事業等の施策を展開するとともに、男性育児休業に関しては、県の奨励金制度をPRし、さらに推進を図る。
③ 若者を始め高齢者、就職氷河期世代等への就業支援に関する取組				
高齢者就業拡大支援事業(↗)	<基本指標> 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数) 企業のニーズや高齢求職者の掘り起こしを行い、企業と高齢者のマッチングにより就業促進を図る。労働意欲のある高齢者に対して、各種研修や講習会の実施により、家事・育児・介護等の分野での就業促進を図る。また、企業に対して、専門家による高齢者の働きやすい職場環境の提案や各種助成金の案内を行うことにより、高齢者の雇用を促し、人手不足の解消を図る。	3,455万円	【未達成】 各種研修会・講習会の受講者数 実績値:207人(目標値:225人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカム指標のマッチング件数は年々増加傾向で達成見込みであり、高齢者の就業支援に効果的であるため。なお、重点対象分野への就業を促進するため、マッチング支援員による活動を強化し、業務分析や具体的な業務提案を行うなど、企業開拓のノウハウを蓄積する。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標「福島県次世代育成支援企業認証数」の目標値は達成されている状況である。育児・介護休業法の改正により、男性向けの新たな育児休業制度が制定されるなど、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まってきていることが一因と考えられる。引き続き、労働者の雇用に関する取組や仕事と生活の調和に係る環境整備等を行うことにより、誰もが安心して働ける雇用環境を整備する必要がある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 女性医師等の就業に関する取組				
女性医師等就労改善事業 (↗)	<基本指標> 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数) 復職研修や仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備等に取り組む県内病院を支援し、女性医師等の離職防止や再就業促進を図る。	396万円	—	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 再就業や子育て期の女性医師等が継続して働くことができる就労環境改善の取組支援のために、今後も事業を継続する必要がある。
② 女性活躍の推進及びワーク・ライフ・バランスの啓発に関する取組				
女性活躍・働き方改革促進事業(再掲) (↗)	<基本指標> 福島県次世代育成支援企業認証数 働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業により女性が活躍でき、誰もが働きやすい職場環境づくりを促進していく。	6,035万円	【未達成】 女性活躍のためのワーク・ライフ・バランス経営塾参加者数 実績値:18人 (目標値:20人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各指標を達成しており、認証数は増加傾向で推移しているため。 認証取得企業は入札時の加点メリットを背景として、建設事業者が多数を占め、偏りがみられることから、他業種の企業を訪問するなどして制度のPRを行い、幅広い業種での認証を進める。 また、女性活躍や働き方改革に向けて、企業に対してセミナーの周知、アドバイザーの派遣、伴走型の集中コンサルティング事業等の施策を展開するとともに、男性育児休業に関しては、県の奨励金制度をPRし、さらに推進を図る。
③ 女性の就業支援等に関する取組				
女性IT人材育成・就業応援事業 (↗)	<基本指標> 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数) 県内就労を希望する県内外の女性に対して、会津大学の知見を活用したITスキル習得の学習機会をeラーニング(オンライン講座)等により提供し、企業等とのジョブマッチング等を行うことで、県内企業への就労支援を促進する。	2,514万円	【達成】 受講者数 実績値:110人 (目標値:90人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 受講者のうち57名の就労に貢献し、基本指標「安定的な雇用者数」にプラスの影響を与えることができた。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

施策に紐づく各種取組・事業について、概ねアウトプット指標を達成している。一方で、若年女性の就職時期の県外流出に歯止めがかかっておらず、本県の人口減少、人材確保における大きな課題となっているため、女性が活躍できる社会の実現に向け、女性活躍や働き方改革のための企業向けセミナーの周知・開催、アドバイザーの派遣、伴走型の集中コンサルティング事業等の施策を展開、男性育児休業の取得拡大に向けた奨励金制度の推進に加え、若年女性の意見を直接伺う機会を増やすことで、県事業への女性の目線、意見の反映を促進する。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
七つの地域の主要都市間の平均所要時間	86分	85分	85分	85分	82分	当該指標については目標値を達成しており、関連する施策1においても基本指標の達成と紐づく事業のアウトプット指標を達成しており、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 181~190頁参照)

基本指標達成度
3/6
前年度 2/6

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数 最新値:51市町村(R5) 目標値:51市町村(R5)
- 福島空港利用者数 最新値:230千人(R5) 目標値:225千人(R5)
- 福島空港定期路線数 最新値:3路線(R5) 目標値:3路線(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 153~156頁参照)

主な事業の達成度
3/7
前年度 5/8

- 地域連携道路等整備事業【達成】観光地へのアクセス道路の整備率 57%
- 小名浜港大剣ふ頭荷役機械建造事業【達成】荷役機械建造事業の進捗率 90%
- 相馬港港湾改修事業【達成】防波堤整備事業の進捗率 30%

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 施策2 ④福島空港の利活用促進に関する取組において、基本指標は目標を達成したものの、紐づく事業のアウトプット指標は達成されていないなど、指標を動かす外的要因による数値変動の可能性が高い事案がみられる。

(対応案) 事業のアウトプット指標が達成されなかった要因の分析及びデータ等を活用した事業ニーズの再確認を行っていく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 基盤となる道路ネットワークの整備

基本指標は達成されており、引き続き、基幹的な道路等の整備について、計画通りの供用となるよう工程管理を徹底する必要がある。

施策2 港湾の整備促進や福島空港の利活用促進による国際競争力を持った物流拠点等の形成

基本指標である「福島空港利用者数」は目標を達成したものの、紐づく事業のアウトプット指標は達成されておらず、事業内容を精査する必要がある。また、港湾関連の基本指標においては、紐づく事業のアウトプット指標は達成したが、2年連続で発生した地震災害や火力発電所の設備不具合、世界的な物流混乱の影響等により目標を達成できなかった。

施策3 情報基盤の充実による住みやすい環境づくり

基本指標は、携帯サービスを全く利用できないエリアにおいて、携帯電話の基地局施設の整備が進まず、目標値を達成できなかった。引き続き山間部などの地理的に条件不利な地域における携帯電話の通信エリア化を支援していく必要がある。

補完指標の分析

■ 交通ネットワークや情報基盤が十分に整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 38.5%(R4) → 42.0%(R5)

(実績値) 31.9%(R4) → 31.8%(R5)

前年からやや減少しており、要因としては、山間部等における道路や鉄道、情報基盤の整備が十分ではない地域があることなどが考えられる。引き続き、地域連携道路や生活道路、携帯電話エリアの整備を推進する必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	51市町村(R2)	51市町村(R5)	→	51市町村(R5)	達成	－	横ばい	高速道路等の整備・供用により、目標値を達成している。なお、工程に遅れが生じている工区があることから、関係機関と連携して、引き続き取組を進めていく。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。)
 ② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 基幹的な道路の整備に関する取組				
直轄道路整備事業(↗)	<基本指標> 30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数 災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、基幹的な道路(国道4号、国道6号など)の整備を促進する。	69億4,394万円	-	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度も成果が十分に確保できる見通しであることから、規模・内容を維持して継続する。
② 地域連携道路等の整備に関する取組				
地域連携道路等整備事業(↗)	<基本指標> 30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数 浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	47億6,421万円	【達成】 観光地へのアクセス道路の整備率 実績値:57% (目標値:56%) ▶前年度【達成】	規模を拡大して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。
③ ふくしま復興再生道路の整備に関する取組				
ふくしま復興再生道路整備事業(再掲)(↗)	<基本指標> ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率 避難解除区域等の復旧・復興、住民の帰還の促進を図るとともに、地域の持続可能な発展を促すため、避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進する。	159億6,578万円	【未達成】 ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率 実績値:76% (目標値:79%) ▶前年度【達成】	規模を拡大して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。着実に整備を進めており、次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
④ 避難地域12市町村内の道路整備に関する取組				
復興拠点へのアクセス道路整備事業(再掲) (→)	<基本指標> 本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査) 避難地域の復興と帰還促進に向けた環境整備のため、特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づく道路や、福島イノベーション・コースト構想関連施設へのアクセス道路を整備する。	38億 2,650 万円	被災12市町村の復興に係る道路(特定復興再生拠点、福島イノベーション・コースト構想の関連施設へのアクセス等)の整備完了率 実績値:0% (目標値:0%)	<u>規模を拡大して継続</u> 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。用地取得及び設計、工事の進捗を図ったが、工区供用などの大きなニュースが無く、基本指標のアンケート結果への影響は限定的であったため、目標値達成には至らなかった。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は、地域連携道路等整備事業、ふくしま復興再生道路整備事業において概ね達成できており、今後も事業規模を拡大して成果をあげていく展開が見込まれる。②の地域連携道路等の整備に関する取組については実績値が目標値を上回っており、順調であるが、③のふくしま復興再生道路の整備に関する取組、及び④の避難地域12市町村内の道路整備に関する取組は目標値達成には至らなかった。

引き続き、計画通りの供用となるよう工程管理を徹底する必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
福島空港利用者数	68千人(R2)	230千人(R5)	↗	225千人(R5)	達成	－	改善	国内線は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが見直され、旅行需要や航空需要が高まったこと等から、前年度の約1.2倍の利用者数となった。国際線は、R6年1月から台湾との間でチャーター便の運航が約4年振りに再開され、44便の運航があった。このような施策が功を奏し、目標値を達成した。次年度以降も引き続き航空会社、旅行会社への支援及び利用促進活動を行う。
福島空港定期路線数	2路線(R2)	3路線(R5)	↗	3路線(R5)	達成	－	改善	国内線は、年間を通じて通常ダイヤでの運航が継続し、定期路線2路線が維持された。国際線は、R6年1月から台湾との間でチャーター便の運航が約4年振りに再開され、44便の運航があり、目標を達成できた。
小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量	23,335千トン(R2)	21,781千トン(R5)	↗	24,700千トン(R5)	未達成	－	やや悪化	相馬港においては、港湾施設の被災箇所について災害復旧工事を進めており、相馬共同火力発電(株)の発電設備はR4年11月に1号機が、R5年1月に2号機が再開し、R5年の石炭取扱量は約230万トンに回復した。R6年には本格稼働により更なる回復が期待される。小名浜港においては、勿来、広野の両IGCCにおける機械の不具合による稼働停止の影響で、石炭の取扱量が当初の想定を下回っている。 両IGCCとも約1年をかけて大規模修繕を行っており、R6年には再稼働により石炭の取組量の増加が期待される。
小名浜港・相馬港の年間コンテナ貨物取扱量	18,466 TEU(R2)	15,858 TEU(R5)	↘	24,500 TEU(R5)	未達成	－	やや悪化	新型コロナウイルス拡大による世界的な物流混乱により、コンテナ不足や海上運賃が高騰。その結果、地方港に比べて海上運賃高騰の影響の少ない京浜港へ貨物がシフトしたことにより、R2年度からR3年度にかけて小名浜港の取扱量が減少した。R3年度からR4年度にかけては、約8%の回復を見せているため、今後もこの傾向が続くと想定していたが、R4年度からR5年度にかけては、円安の影響により輸入量が減少したため、約5%減少した。R6年度も円安の影響は続く見込みであるが、R6年にはトラックドライバーの労働時間が制限され、陸上輸送距離を短くするために海上輸送へシフトする動きが予想され、更にはガントリークレーンの増設完了や国際フィーダー定期航路の再開により、小名浜港利用の拡大が期待される。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① ポートセールス活動に関する取組				
ポートセールス事業(↗)	<基本指標>小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量 小名浜港と相馬港のポートセールスを実施することで、ユーザーの獲得・回復を図る。	－	－	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、目標達成に向けて、課題解決に向けた取組を進めていく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 小名浜港の整備に関する取組				
小名浜港大剣心頭荷役機械建造事業 (↗)	<基本指標>小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量 R4年6月に小名浜港東港地区国際バルクターミナルが全面供用開始。引き続き、コンテナターミナルの機能強化により、小名浜港の国際競争力強化及び取扱貨物量の増大に対応する。	15億 2,200 万円	【達成】 荷役機械建造事業の進捗率 実績値:90% (目標値:90%) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標を達成しており、コンテナヤードの整備を引き続き進めることで荷役効率を向上させ、増加する貨物量に対応していく。
③ 相馬港の整備に関する取組				
相馬港港湾改修事業 (↗)	<基本指標>小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量 波浪の影響により荷役作業に支障が生じているため、防波堤を延伸することで静穏度の確保を図る。	6億 3,000 万円	【達成】 防波堤整備事業の進捗率 実績値:30% (目標値:25%) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標を達成しており、南防波堤の早期完成に向け、引き続き事業費確保に努めていく。
④ 福島空港の利活用促進に関する取組				
福島空港国内線利用・運航促進事業 (↗)	<基本指標>福島空港利用者数 国内定期路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化を目指す。	2億 9,610 万円	【未達成】 国内チャーター便等支援本数 実績値:86本 (目標値:168本) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 定期便利用促進のキャンペーン、チャーター便運航への補助により福島空港利用者増に繋がった。福島空港は県の交流基盤として、重要な役割を果たしており、路線の廃止や航空会社の撤退を防ぐとともに、更なる交流を図るため、基盤の維持・拡充に向けた取組を実施する必要がある。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は、2年連続で発生した地震災害や火力発電所の設備不具合の影響、新型コロナウイルス感染症拡大やロシア・ウクライナ問題等による世界的な物流混乱の影響等により、取扱量が減少しているため、目標を達成できていない状況である。

一方で、基本指標に紐付く事業の「②小名浜港大剣心頭荷役機械建造事業」、「③相馬港港湾改修事業」については、アウトプット指標を達成しており、引き続き、目標達成に向けて事業の進捗管理を行っていく。

小名浜港及び相馬港は、物流拠点として重要な役割を担っており、さらなる物流の活性化を図るため、ポートセールス等を実施し取扱量の増加につなげていく。

福島空港は県の交流基盤として重要な役割を果たしており、さらなる交流を図るため、チャーター便等への支援を継続し、福島空港利用者数増につなげる必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
携帯電話人口カバー率	99.94% (R3)	99.96% (R5)	↗	99.99% (R5)	未達成	-	横ばい	人口カバー率100%未満の市町村が19市町村あり、いずれの市町村も山間部においてエリア整備が進んでおらず、目標を達成できなかった。R6年度からの国の補助事業の要件緩和を踏まえ、市町村及び携帯電話事業者と連携しながら、国補助事業を活用し、携帯電話エリアの整備を推進する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 条件不利地域における携帯電話等のエリア整備に関する取組				
条件不利地域における携帯電話のエリア整備に関する取組 (→)	<基本指標> 携帯電話人口カバー率 携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)の整備を行う市町村へ補助金を交付する。	2,279 万円	-	<u>規模・内容・手法を維持して継続</u> 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかったものの、事業実施市町村においては着実に不通話地域が解消されているため、R6年度からの国の補助事業の要件緩和を踏まえ市町村及び携帯電話事業者へ補助事業の活用を促すとともに、次年度以降も事業を継続する必要がある。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は、携帯サービスを全く利用できないエリアにおいて、携帯電話の基地局施設の整備が進まず、目標値を達成できなかった。引き続き、山間部などの地理的に条件不利な地域における携帯電話の通信エリア化を支援していく必要がある。

